旧社会保険庁の平成21年度の事務処理誤り等の一覧(平成21年4月～平成21年12月判明分)

整理番号	件名	局名	事務所名	発生日月	判明年月日	事象	原因	影響範囲	影響金額	対応	対策
1	氏名変更届及び基礎年金番号重複取消届の未処理について	東京	中央	H19.7.5	H21.11.27	○平成19年7月、新規適用事業所に提出を指示していた「氏名変更届」及び「基礎年金番号重複取消届」が事業所から担当者あて郵送された。担当者はこれらを適用課に回付すべきところを失念し、未処理のまま放置されていた。	○担当者は個人宛に届出が送付されてきたため、個人の郵便物と勘違いし、届出を所定の場所に保管せず、脇机の中に入れてそのまま失念したこと。 ○定期的な身の回りの整理点検が不十分であったため、届出が脇机の中にあることに気付かなかったこと。	1名	0	○書類の審査をしたところ、内容に不備がないため、直ちに入力処理を行った。(11/27) ○調査課長が事業所の事業主あて架電し、謝罪及び説明を行った。(12/9) ○調査課長が事業所を訪問し、事業主と面談。改めて説明及び謝罪を行い了承を得た。(12/10)	○中央社保では、当該事象を担当課職員全員に周知し、他課所管の書類を受付した場合は翌日までに書類を引き継ぐよう徹底し、日頃より書類の整理保管を心がけるよう、改めて注意喚起した。
2	厚生年金保険被保険者資格喪失届の処理遅延について	東京	事務センター	H19.7.26	H20.12.10	平成19年7月、厚生年金基金から共同事務センター宛に発送された、千代田社保管轄の組合管掌事業所に係る厚生年金保険被保険者資格喪失届1名分(平成19年7月19日付資格喪失)が、共同事務センターで受付された後、未処理のまま届書の所在が不明となっていたため、当該被保険者に係る厚生年金保険料等が超過徴収となっていた。	共同事務センターでは、届書の受付時に「進行管理表」を作成し、「届書の束」と「進行管理表及び届書控の束」に分け、「届書の束」は入力部隊に回付して入力を行う。「進行管理表及び届書控の束」は別に保管し、「入力済みの届書及び確認通知書の束」とともに管轄事務所に送付している。 このことから、次のいずれかが原因と考えられる。 ①束を分ける際の二重チェックが不十分であったため、当該届書が「進行管理表及び届書控の束」に混入していることに気付かず、当該届書が入力部隊に回付されていなかった。 なお、未処理の届書が千代田社保に送付されていたかどうかは確認できない。 ②当該届書が入力部隊に回付された後、書類の管理が適切でなかったため所在不明となっていた。	1事業所	604,188	○千代田社保の適用課係長が事業所担当者に連絡し、経過説明及び謝罪を行った。また、厚生基金提出分の資格喪失届控えのコピーの送付を依頼し、それに基づき処理を行いたい旨伝え、先方より了承を得た。(20/12/10) ○事業所より厚生基金提出分の資格喪失届控えのコピーの送付があり、千代田社保で入力処理を行う。(12/17) ○共同事務センター及び千代田社保において、当該届書等の検索を続けたが、届書及び当時の進行管理表は見当たらなかった。そのため、千代田社保の適用課長が事業所担当者に連絡し、経過説明及び謝罪を行い、詫言状を事業所担当者あて送付した。(21/2/6)	○共同事務センターでは、当該事象を担当係の職員全員に周知し、 ①事業所毎の届書受付から社保への搬送までの進捗管理の徹底すること ②進行管理表と届書控の中に、届書が混入しないようにする、点検作業の徹底すること ③届書仕分け作業、入力作業スペース等の整理整頓を心がけ、作業スペースの一斉書類点検日を設け、作業スペースの整理整頓の徹底を図ること 以上3点について、指示した。 ○千代田社保では、当該事象を担当課職員全員に周知し、届出の受付・保存管理の徹底について注意喚起した。
3	高齢任意加入被保険者資格取得届の処理遅延について	東京	中央	H19.10.22	H21.5.8	適用事業所に使用される70歳以上の健康保険の被保険者が、平成19年10月22日付で厚生年金保険の高齢任意加入被保険者資格取得届を管轄の墨田社保に提出した。一方、当該事業所は平成19年11月1日付で墨田社保から中央社保に管轄変更の予定であったため、当該資格取得届は管轄変更に係る事務引継書の添付書類として中央社保に回付された。ところが、中央社保で事務引継書等を受付した際、当該資格取得届の添付を見落とし、未処理のまま事務引継書とともに保管してしまった。その結果、当該被保険者は健保のみ被保険者のままであったため、平成19年10月分から平成21年3月分までの厚生年金保険料等が徴収不足となってしまった。 ※徴収不足となった厚生年金保険料額等：626,113円(平成19年10月分～21年3月分)	○管轄変更の事務引継書を中央社保で受付した際、当該資格取得届を引抜き適用課に回付すべきであったところ、添付書類の点検・確認が不十分であったため見落とししてしまったこと。 ○その後の審査・入力時及び決裁時の書類の確認においても不十分であり、当該届書の処理遅延を発見できないまま、事務引継書とともに編綴・保管していたこと。	1事業所1名	654,242	○中央社保の調査課長が被保険者に電話で経過説明及び入力処理遅延を謝罪し、同日中に記録整備を行い正しい加入期間記録回答票を11日に発送することで了承をいただいた。また、事業所担当者に電話連絡をし、事情説明及び謝罪を行った。(5/8) ※事業所責任者が不在であったため、平成21年5月12日の午後にお詫びと保険料の支払方法について相談のため事業所を訪問することを約束した。 ○業務次長と調査課長が事業所を訪問し、改めて経過説明及び謝罪をして上で、所長名のお詫言状を手交し、事業所総務部長より了承を得た。(5/12)	担当課職員に対し当該事象を周知するとともに、管轄変更に係る事務引継書の添付書類は審査・入力時及び決裁時に処理遅延がないかを複数担当者で十分にチェックするよう改めて徹底した。
4	適用事業所管掌区分変更に係る処理遅延について	東京	上野	H20.5.13	H21.3.17	平成20年6月1日付で健康保険組合へ編入した1事業所に係る管掌区分変更処理が遅れていたため、事業所に対して平成20年6月分以降も誤って健康保険料の納入告知が行われ、事業所より納入され続けていたことが判明した。なお、政管健保の被保険者証については、健保組合への加入時に健保組合を通じて回収済みであった。 ※超過徴収となった健康保険料額：2,095,920円(平成20年6月分～21年2月分)	事務局保険管理課より、平成20年5月13日付で当該事業所に係る組合編入通知書が届いていたにも拘わらず、庶務課から適用課への通知書の引継ぎが適切に行われず、受付書類の進捗管理の不徹底により、処理遅延を見落としていたこと。	1事業所	2,095,920	○適用事業所管掌区分変更の入力処理を行う。適用担当係長が事業所に電話をし、事業主に対し経過説明と謝罪を行った。(3/17) ○適用課長が改めて事業所に電話をし、事業主に対し経過説明と謝罪を行い、了解を得た。また、平成20年6月分から平成21年2月分までの誤って納入告知された健康保険料については、後日、還付請求書をご提出いただき、還付することで了解を得た。(3/18) ○事業所より還付請求書が提出され、超過徴収していた健康保険料の還付処理を行った。(6/25)	庶務課にて組合編入通知書の写しを取り、原本を担当課長へ引き継いだ際に受領印を受け、引き継ぎが行われたことの事績を残すこととした。担当課長においては、通知書の写しを取り、原本を担当者に手渡し、進捗管理を行い、保険料計算日には担当者と突合せを行い、処理遅延のないことを確認することにより再発防止を図ることとした。なお、職員全員に対し、当該事象について周知し、適正な事務処理の徹底を改めて指示した。
5	賞与支払届の回送遅れについて	東京	千代田	H21.1.4	H21.6.25	○平成20年1月、事業所より平成19年12月支払いの賞与に係る賞与支払届5名分が提出される。受付後、入力委託のため当該届書を事務局共同事務センターに回付するも、「事業所記号不明」の理由で返戻される。調査したところ、平成20年1月1日付で千代田社保から上野社保に管轄変更されていることを確認したため、速やかに上野社保に回送しなければならなかったが、他の書類に紛れてしまい回送していなかった。その結果、賞与に係る保険料等が徴収不足となっていた。また、年金受給者である1名の被保険者について、報酬等と年金額の調整が適正に行われなかったことにより、年金の過払いが生じたこととなった。 ※徴収不足となっていた保険料額等：544,825円(健康保険料・厚生年金保険料等) ※年金の過払いによる返納額：225,000円	○共同事務センターから返戻された書類を処理する際、適用課職員の不注意により他の入力済み書類と混同してしまい、処理済みの書類とともに保管してしまったこと。 ○委託時に返戻された書類の管理が担当者任せとなっており、進捗管理が適正に行われておらず、処理遅延を把握していなかったこと。	1事業所5名	769,825	○千代田社保の適用課担当係員が該社が契約先の社会保険労務士へ連絡し、19.12の賞与支払届について管轄変更後の事務所への未回送分がある旨説明する。事業所へは社労士事務所より説明していただくこととし、事務処理遅延の文書を担当社労士へ送付すること約す。同日、上野社保へ届書を回送し入力依頼する。(6/25) ○千代田社保の次長、適用課長が該社へ臨場。事業主、経理担当者及び年金受給者本人と面談。入力遅延のお詫びと賞与にかかる保険料について説明する。事業主、経理担当者より了解いただく。また、年金受給者へ年金額の過払いについてお詫言をし、返納額と返納方法の説明を行い、了解をいただく。(7/7) ※後日、過払い額の返納については平成21年8月支払分にて内払調整、再裁定については平成21年10月支払分より調整されていることを確認した。	○千代田社保では、当該事象を担当課職員全員に周知するとともに、共同事務センターより不備等で返戻された書類については不備返戻簿に記載のうえ速やかに返戻等の処理を行い、保留書類については係ごとに保管場所を特定したうえで課長及び各係長が進捗状況を把握することとした。

6	年金記録統合誤りについて	福岡	博多	H17.5.6	H21.3.26	平成17年5月6日、博多社会保険事務所において事業所から提出されたA被保険者に係る被保険者資格取得届及び年金手帳再交付申請書について、同姓同名(カナー致)・同生年月日のB被保険者の記録に誤って入力処理を行っていたことが、平成21年3月26日、B被保険者が特別便の記録確認を他県の社会保険事務所で行った際に判明した。	社会保険オンラインシステムの記録照会(氏名検索)を行った際、同姓同名(カナー致)・同生年月日のB被保険者の記録をA被保険者の記録と思い込んだため、住所等の確認が不十分となったため。	2名	0	B被保険者は、他県の社会保険事務所において記録整備を完了した。 平成21年3月26日にA被保険者及び当該届書の提出元である事業所に連絡し、謝罪及び経過説明を行った。平成21年4月2日にA被保険者へお詫びの文書と記録整備後の被保険者記録回答票・年金手帳を送付した。	博多社会保険事務所において職員に事象を周知し、資格取得届に係る事務処理においては、住所確認等を徹底し本人記録であることの確認をした上で事務処理を行うよう徹底した。
7	賞与支払届の入力誤りについて	東京	中央	H18.5.8	H21.5.20	○平成18年5月、組保管事業所の被保険者Aに係る平成18年3月支払分の賞与支払届の審査を行った際、Aは70歳以上であり厚生年金被保険者ではなく処理不要であった。ところが、届書の被保険者整理番号欄に記載がなかったため、担当者は事業所の被保険者縦覧照会回答票を確認し、Aの氏名はないが同姓の別の被保険者Bの氏名があるのを見て、Bに係る賞与支払届が提出されたものと思込み、届書にBの被保険者整理番号を記入し、生年月日をBの生年月日に補正した上で入力を行った。その結果、Bについて賞与に係る厚生年金保険料等を誤って徴収していた。また、その後、Bは離婚時の年金分割が行われていたため、分割記録を訂正する必要が生じた。 ※誤って徴収していた賞与に係る厚生年金保険料額：3,280円	○担当者が当該届書を審査した際、生年月日の確認が不十分であったため、そもそも処理不要な届書であることを認識していなかったこと。 ○被保険者整理番号の確認を行う際、被保険者縦覧照会回答票に被保険者Aの氏名が見当たらないにもかかわらず、事業所への確認を怠り、誤った判断に基づき届書を補正してしまったこと。 ○処理結果リストのチェック及び決裁時の確認が不十分であったため、補正・入力誤りを見落としたこと。	1事業所 1名	3,280	○中央社保の適用課長より、厚生年金基金担当者に連絡し、経過説明及び謝罪を行い、被保険者Bの賞与記録を訂正することを伝えた。(5/20) ○適用課長より、被保険者Bの事業所担当者に連絡し、経過説明及び謝罪を行い、保険料の還付について説明を行った。(5/20) ※後日、還付請求書に基づき、還付金支払い済み。 ○賞与記録の取消処理を行い(5/22)、東京事務局運営管理課を通じて、社会保険業務センターに離婚分割の訂正処理等の対応を依頼する。(6/1) ○被保険者Bに係る年金分割改定処理を行った杉並社保に標準報酬改定の取消及び標準報酬改定通知書再作成処理を依頼。杉並社保で同日処理し、正しい通知書発送。(7/23) ○中央社保適用課長が被保険者B及び離婚のもう一方の当事者に電話連絡し、経過説明及び謝罪を行い、双方に誤った通知書の送付を依頼した。(7/29~8/11)	○中央社保では、適用課長より当該事象を担当課職員全員に周知し、届書審査時における届書と入力内容の氏名・生年月日の確認、処理結果リストのチェック及び決裁時の確認の徹底について、改めて注意喚起した。 また、届書の内容に疑義がある場合には、必ず事業所への照会・確認を行い、その旨の事蹟を記載するよう指示した。
8	厚生年金保険被保険者資格取得届の基礎年金番号確認誤りについて	東京	千代田	H19.4.26	H20.8.25	組保管事業所より、被保険者A(基礎番号未付番号)の厚生年金保険資格取得届が千代田社保に提出される。当該届書を審査した際、基礎年金番号欄が空欄であったため、WMで氏名検索するも、基礎年金番号ファイルと資格取得届に記載されている住所の確認が不十分であったため、画面に照写された同姓同名・同生年月日の被保険者Bの基礎年金番号を届書に記載した。そのまま入力処理したため、Bの基礎年金番号による厚生年金保険の資格取得記録が作成された結果、国民年金第1号被保険者であったBの国民年金記録は国民年金を自動喪失し、国民年金未加入者となっていた。また、Bが納付した国民年金保険料が過納額となり、八幡社保から還付請求書がB宛に送付されていた。	○基礎年金番号確認のために氏名検索をWM上で行った際、WM画面に照写された記録は住所が資格取得届と相違する被保険者Bのものだけ判明した。本来、当該記録の住所と届書の住所を基に調査・確認のうえ、同一人と確認後に処理すべきであったところ、担当者はAの記録であると思い込んだため、確認を怠り、届書の基礎年金番号欄に誤ってBの基礎年金番号を記載してしまったため。	2名	0	※被保険者A ○千代田社保では、東京事務局と協議の上、被保険者Aの基礎年金番号付番及び資格記録の訂正処理を行った。(8/25) ○千代田社保より、被保険者Aの勤務していた事業所へ事情説明及び謝罪対応を行い、資格取得確認通知書の訂正を行う(12/22) ○千代田社保より、被保険者Aに連絡。事情説明及び謝罪対応を行い、正しい年金手帳を交付する(21/1/26) ※被保険者B ○千代田社保の適用課長より、今回の事象にかかる経過を八幡社保に送付し、被保険者Bへの経過説明及び謝罪を依頼、八幡社保にて被保険者Bの対応完了しているため了承を得る。(12/15)	○千代田社保では、適用課長より担当課職員全員に当該事象を周知するとともに、「適用関係業務取扱要領」及び「基礎年金番号関係事務取扱要領」の写しを配付して、資格取得及び基礎年金番号照会にかかる適正な事務処理を改めて徹底した。
9	厚生年金保険70歳以上被用者該当届の入力誤りについて	熊本	熊本東	H19.7.23	H21.10.21	平成19年7月19日に70歳到達した被用者に係る「厚生年金保険70歳以上被用者該当・不該当届」の入力処理時において、「標準報酬月額相当額」を誤って入力したものの、この結果、医師国保の被保険者であるため保険料徴収額には影響が及ばないものの、70歳到達後に受給する年金額の停止額に影響が及んだことにより平成19年8月分から平成20年8月分までの支払額に過払いが生じた。	適用事業所から提出された「厚生年金保険70歳以上被用者該当・不該当届」の書類審査を行う際に、「標準報酬月額相当額」に本来「2750」千円と記入すべきところ、誤って「280」千円と記入してしまったこと、並びに入力委託を受けた事務センターにおいて入力処理する際に、本来届書に記載された「報酬月額」(実際の支給額)で入力すべきところを、誤って「標準報酬月額相当額」に記入してあった「280」千円で入力していた、という事務処理誤りが重なって発生した。 社会保険事務所における書面審査については担当者一人で行っており(課長決裁は不要で入力委託に回付するため)、チェックがなされていない。また、事務センターにおいては入力担当者以外の者の事後チェックが行われているが、今回の件についてはチェックが厳格に行われていなかった。	1名	959,291	10月21日、当該事業所に電話連絡を行い被用者(当該事業所の代表者)の都合を伺ったところ本日は住診のため終日不在とのことであったため22日に事業所に出向き、被用者と面談しました。今回の事務処理誤りの経過の説明とお詫びを申し上げるとともに、報酬月額を訂正することで年金給付額に返納が生じることを説明し本人から了解を得た。	熊本東社会保険事務所では、今回事務処理誤りをした担当者本人に所属長より口頭注意を行い、担当業務課では、課内打合わせの時全課員に事務処理誤り防止について徹底した。また、事務センターにおいて入力後の事後チェックを確実にされるよう要請を行った。 事務局では、10月26日に開催した局・所長会議において、総括危機管理対応責任者(総務課長)から、全事務所とも再発防止に向けて全所体制で取り組むよう指示した。
10	ねんきん特別便相談対応時の記録統合誤りについて	東京	北	H20.1.30	H21.4	○平成21年1月、年金受給者A様がねんきん特別便の相談で来所された際、オンライン記録上で名寄せ対象とされた同姓同名・同生年月日の年金受給者B様の厚生年金記録を、誤ってA様の基礎年金番号の記録に統合していた。その後、平成20年10月、A様の統合後の期間に基づき誤って年金の再裁定処理が行われ、遡及した差額分が誤って支払われた。 ※過払いとなった年金額：153,082円	○ねんきん特別便の相談対応者が、A様に対する職歴等の確認が不十分であったために、A様の記録と誤って判断し、ねんきん特別便に「判明」と記したことによる。	2名	153,082	○北社保の年金給付課長が、A様ご本人に電話にて説明とお詫びをし、補正処理を行うことによる返納金等について説明しご了承いただいた。(6/1) ○年金給付課長がA様に電話で改めて謝罪し、過払いの返納額及び返納方法申出書の用紙を郵送するので、記入の上返送していただくよう依頼し、了解を得た。(11/20) ○苫小牧社保においてB様の記録の統合処理及び再裁定申出書の受付を行い(8/7)、年金の再裁定処理が行われた(10/2)。	○年金相談及びねんきん特別便等の窓口対応職員に事象を周知し、窓口装置により年金記録の確認を行う際は、氏名・生年月日が一致する場合でも、職歴が一致することを確認した上で本人の記録と特定するよう改めて徹底した。

11	被保険者記録補正時の入力誤りについて	東京	千代田	H20.3.7	H21.2.19	平成20年3月、受給権者より鶴見社保にねんきん特別便の照会があり、鶴見社保にて船員保険加入記録(昭和40年6月14日～同年10月25日)を確認し、記録統合を行った。その際、厚生年金加入記録と船員保険加入記録に重複が生じたため、鶴見社保から千代田社保に厚生年金の被保険者記録補正依頼(昭和40年6月14日喪失、同年10月25日再取得)がある。千代田社保にて被保険者記録の補正入力処理票を起票する際、補正前の被保険者記録の一部(昭和44年11月1日～46年10月31日、標準報酬100,000円)の記入を漏らしたが、気付かないまま入力してしまった。その後、年金の再裁定時に年金額が低く誤って計算されたため、平成21年2月支払いの年金額が従前より減額された。また、船員保険期間との重複により取消された厚生年金期間に係る保険料還付処理が行われていなかった。 ※年金額正:3,075,700円 誤:3,035,000円 ※保険料還付金額:13,200円	○補正処理担当者が補正処理票を起票する際、補正前の記録と補正後の記録の照合・確認が不十分であったこと。 ○補正処理票入力前の起票内容のチェックが不十分であったこと。 ○処理結果リストのチェック及び決裁時の確認が不十分であったため、入力誤りを見落としたこと。	1名	249,891	○千代田社保の適用課にて訂正入力を行い、社会保険業務センターに再裁定が平成21年5月になることを確認した。(2/19) ○千代田社保の業務次長より、受給権者に電話で経過説明及び謝罪を行った。また、再裁定が平成21年5月になることを説明し、謝罪のためご自宅を訪問したい旨伝えるも、先方より再裁定について理解したため、訪問の必要はないとの回答を得た。(2/20) ○受給権者あて、経過、謝罪及び今後の予定を記した文書を送付した。(2/23) ○受給権者より、今回の件について了承したので、審査請求は取り下げた旨の連絡がある。(2/26) ○業務次長より厚生年金保険料の還付について事業所へ連絡し、経過説明及び謝罪をして、受給権者に還付することを依頼し、了承を得た。(2/26) ※保険料還付について、平成21年2月分保険料(3月末請求分)にて調整した。 ※年金額について、平成21年4月支払分に調整されていることを確認した。	○千代田社保では業務次長より当該事象を担当課職員に周知し、記録補正依頼に基づき被保険者記録の訂正入力処理を行う場合は、処理票起票時の確認及び処理結果リストのチェックを複数担当者により確実にを行うことについて、改めて徹底した。
12	被保険者記録の統合誤りについて	東京	練馬	H20.5.21	H20.12.18	○平成20年4月、年金受給者がねんきん特別便の相談で練馬社保に来所し、「年金加入記録照会票」を提出した際、ねんきん特別便情報照会画面に表示された厚年手番記録を受給者のものと特定した。同年5月、当該記録の生年月日を訂正の上、基礎番記録に当該厚年手番記録を統合する処理を行い、再裁定関係書類を社会保険業務センターに進達し、同年11月に再裁定処理が行われた。ところが、同年12月に受給者が上野社保で年金相談を行った際、被保険者記録に疑義が生じたため、練馬社保で受給者に確認したところ、統合した記録は別人の記録であったことが判明した。 ※誤って統合処理した期間:7ヶ月(昭410304～昭411005) ※誤った再裁定による増額分の精算は行われておらず、過払額はない。	○受給者から提出のあったねんきん特別便の「年金加入記録照会票」の処理に当たり、ねんきん特別便情報照会で記録を確認した際に、「名寄せパターン5C」、「期間重複パターン2」の手帳番号が表示され、記録の確認に当たっては本人からの申し出に基づき慎重に行うべきであった。また、当該記録と脱退手当金支給記録には一部重複している期間があり、年金加入記録照会票にも当該期間についての確認依頼がなかった。しかし、担当者の勘違いにより本人の記録であると思ひ込み、誤った記録に係る生年月日訂正及び基礎番への統合処理票を起票して入力処理を行い、処理結果リストのチェック及び決裁時の確認不足により誤りを見落としたこと。	1名	0	○練馬社保の年金給付課長が受給者本人に電話で被保険者記録について照会し、当該記録が本人の記録ではないことを確認したため、事情説明及び謝罪を行い、再裁定後の年金証書の返却を依頼し(12/18)、返信用封筒により後日郵送していただいた(12月下旬)。 ○練馬社保では統合の取消処理及び生年月日の再訂正を行い、社会保険業務センターに再裁定の取り消し処理を依頼した。(12/18) ○社会保険業務センターにて再裁定の取り消し処理が行われる。(1/9)	○当該事象を担当課職員全員に周知し、被保険者記録の確認及び記録の統合処理を行う際は、ねんきん特別便情報照会の「名寄せパターン」及び「期間重複パターン」を再度確認するとともに、複数担当者で被保険者記録の照合・確認を十分に行ってから処理を行うよう改めて徹底した。
13	70歳以上被用者算定基礎届の標準報酬月額相当額の誤決定について	群馬	大田	H20.7.7	H21.7.10	平成20年度において、事業主より提出された「70歳以上被用者算定基礎届」に基づく標準報酬月額相当額の決定に際して誤決定及び誤入力を行い、これにより老齢厚生年金の過払いが発生してしまっ	「70歳以上被用者算定基礎届」に記載された報酬月額340万円を34万円と見誤ってしまったことによる。	1名	1,540,000	平成21年7月14日、担当課長が事業所に出向き本人(事業主)と面談し、誤入力・誤決定及びそれに伴う年金の過払いが生じたことについてお詫びをした。あわせて過払いとなった年金の返納を要すること及びその返納方法について説明した。 平成21年7月21日、担当課長が事業所に出向き本人と面談、あらためてお詫びをするとともに過払いとなった年金の返納について説明し、「返納方法申立書」の提出を受けた。	管内全職員を対象に、入力結果の確認及び決裁における再確認の更なる徹底について職員に対して周知を行い、再発防止に努めることとした。
14	算定基礎届に係る標準報酬月額決定誤りについて	佐賀	業務管理室	H20.8.14	H21.5.28	平成20年度の被保険者報酬月額算定基礎届について、被保険者二以上事業所勤務届(算定用)が同時に提出されていたにもかかわらず、1事業所から支払われている報酬月額に基づき標準報酬月額を決定していたことが判明した。	算定基礎届については、平成20年度から業務管理室において審査業務の集約を行った。二以上事業所勤務者の対象者の審査に当たっては、事業所より被保険者報酬月額算定基礎届と二以上事業所勤務届(算定用)の提出を求めて、一元的に審査することとしていたが、審査の際に添付されていた二以上事業所勤務届(算定用)を見落として標準報酬月額の決定処理を行った。 また、入力処理後に出力された「適用関係届書警告リスト」によりチェックが行われたにも拘らず、二以上事業所勤務者であることを見落とし、正常処理と判断してしまっ	1事業所 1名	192,755	庶務・年金給付課長及び社会保険徴収専門官が当該事業所を訪問し、事業主に対し標準報酬月額決定誤りの経緯を説明するとともに謝罪を行った。 また、正当な標準報酬月額に訂正することにより遡及して発生する差額の保険料については、5月分保険料に合算して一括して納入していただくことで了承を得た。 事務局より管内事務所に対して今回の事象を周知し、平成20年度の定時決定において、同様の事象がないか早急に点検するよう指示を行った。	算定基礎届の提出時に二以上事業所勤務者の届書であることが容易に判別できるよう、二以上事業所勤務被保険者一覧表を基に、事業所へ送付する算定基礎届書用紙の余白に「二以上勤務」を朱表示し、見落としを防止することとした。 また、業務管理室の定時決定処理後、入力漏れ、決定誤りがないか社会保険事務所においても二以上事業所勤務者被保険者一覧表との突合を入念に行うこととする。 更に、二以上事業所勤務被保険者に係る確実な事務処理を徹底するため、一覧表での突合せの処理結果を決裁により二重チェックが行なわれるよう改善を行なった。

15	算定基礎届に係る標準報酬月額決定誤りについて	長崎	佐世保	H20.9.10	H21.8.27	平成20年度の算定基礎届の処理における審査及び決裁時において、事業所が誤って記載した報酬の平均額を見過ごし、誤った平均額のままパンチ委託にまわし、入力が行われた。その結果、平成20年9月まで遡り報酬月額が訂正されることとなり、約50万円ほどの保険料が追徴されることとなった。 20年9月標準報酬決定 誤) 25千円 ← 正) 250千円	算定基礎届については局において集約事務処理がなされているところであるが、派遣職員が2回、計算誤り等がないかについて事前チェックしているためそのチェックを過信してしまい、職員が丁寧な審査をすることを怠ったため。また、決裁時に担当課長もそのチェックを怠ったため。	1事業所	483,772	○平成21年8月28日 適用調査課長が当該事業主に電話連絡し、事情を説明のうえ謝罪した。また、翌週はじめに事業主のご都合を確認のうえ、事業所へ謝罪と徴収不足保険料の説明のため訪問することとした。 ○平成21年9月2日 事業所訪問し事業主と面談の上謝罪した。標準報酬月額は平成20年9月に遡って訂正をしなければならぬことと、それにより約48万円の遡及保険料が発生する旨説明。ただ、事業状況が非常に厳しいため、遡及分については支払いは不可能であるとのこと。即答はできないので一週間ほど考えさせてくれとのことであった。 ○平成21年9月7日 適用調査課で平成20年9月1日改定25千円を取消し、250千円を入力した。 ○平成21年9月11日 事業主に架電。遡及して報酬訂正した旨伝えた。遡及保険料についてどのようにするか質したところ、納付できないの一点張り。また、被保険者本人も遡及訂正は行わずそのままにしておいて欲しいとのことである。訂正は必ず行わなければならない旨説明した。	適用調査課内において今般の事務処理誤りについて周知し、審査においては十分注意するよう指導した。社会保険事務局及び管内社会保険事務所の全職員を対象に今回の事象を周知し、審査を行う際には桁数の見落としがないよう十分注意し、再発防止に努めるよう指導した。
16	算定基礎届に係る標準報酬月額決定誤りについて	福島	業務管理室	H20.9.18	H21.6.3	平成20年度算定基礎届について審査の際、記載されていた現物給与（食事）を合算せず標準報酬月額を決定してしまった。 保険料徴収不足 520,296円 年金額過払い 90,000円	現物給与（食事）を本人が標準価額の2/3以上負担している場合、現物給与がないものとして取扱うが、標準価額の2/3未満であったにもかかわらず確認が不十分であったために誤って合算せず決定してしまった。	1事業所 15名	保険料徴収不足 520,296円 年金額過払い 90,000円	21年6月8日、運営課業務管理室長及び管理第三係長が当該事業所へ出向し、経緯について説明し、謝罪を行いました。徴収不足となっている保険料について説明し、今後通常分の保険料と併せて支払っていただくことで了承いただきました。 また、21年6月19日、年金受給者である被保険者に対して、標準報酬月額の変更により年金額の過払いが発生したため、詳細について説明し、今後支払われる年金より調整することを了承いただきました。	職員に同事象を周知するとともに、審査及び入力後の確認を複数で実施することを徹底しました。 また、福島社会保険事務局及び管内全社会保険事務所職員を対象に、関係法律等の再確認の徹底と指導を行い、再発防止に努めることとした。
17	基礎年金番号への年金手帳番号への統合処理の誤りについて	大阪	枚方	H21.1.20	H21.9.1	年金記録確認時において、同姓、同名及び同生年月日である別人の厚生年金記録を誤って統合したことにより、年金に過払いが発生した。	相談者である、Aの旧姓である、Bの氏名索引を行い、索引した厚生年金記録について、誤って、別人であるBの基礎年金番号に統合したため。	2名	15,300	誤って統合されたA様に対して事務処理誤りの原因を説明のうえ了解を得、過払いとなった年金額について返納いただくことで返納方法申出書を提出いただいた。 また、事務所へ訪問があった、B様についても事務処理誤りの原因を説明し謝罪。また、正しい記録への補正を行い記録回答票を送付した。	年金加入記録の確認時において、氏名やご本人からの申し出の確認を充分に行うことに併せ、複数人で確認することにより再発防止に努めることとした。
18	被保険者資格取得届に係る報酬月額決定誤りについて	愛知	昭和	H21.2.2	H21.7.7	平成21年1月29日新規適用事業所に係る取得届に記載された報酬が1,700,000円であるにも関わらず、書類審査の過程で170,000円と誤決定したものの、差額保険料は1,084,580円。	取得届の報酬月額欄に170万円と記載されていたが、担当者が委託に送る際に、170,000と誤った数字に書き直し、共同事務センターで170,000のまま入力したため。	1事業所	1,084,580	事業主宛電話するも、「本日多忙のため、明日連絡ください。」との回答あり。 7月16日（木）午前9時に事業所事務室において事業主と面談。報酬決定誤りを謝罪する。平成21年1月1日（取得時）に遡って訂正をする旨伝え、7月分の保険料（246,998円）に差額（1,084,580円）が上乘せされ（合計1,331,578円）8月末に口座振替される旨伝え承される。	全職員に対して審査をする際には慎重に行うこと及び役付会議において、今回の事務処理誤りについて周知徹底しチェック（決裁）体勢を再度見直し再発防止を行う。
19	被保険者資格取得届の審査決定誤りについて	三重	伊勢	H21.2.26	H21.3.16	2月26日、事業所より、健康保険厚生年金保険被保険者資格取得届が事務所窓口へ提出されたが、その際、事業所整理記号の未記載があったため事業所事務員に確認のうえ記載したが、誤った整理記号を記入した。その後、事務センターへ入力依頼をしたが、誤った整理記号のまま入力処理され、処理結果リストのチェック・事業所への郵送の際のチェック時にも気付かないまま被保険者証が事業所に送付された。 また、誤った入力をしたことから保険料の金額も誤って調定された。 超過徴収 79,392円	窓口での届書受付時に2件の資格取得届の提出があったが、同住所・同一事業主で事業所名称も似通っていたため、2件の届書に同じ整理記号を記載してしまった。事務センターにおいても整理記号の誤りに気付かないまま入力処理にいたり、処理結果リストのチェック・事業所への郵送の際のチェック時にも気付かないまま被保険者証が発行された。	2事業所 1名	79,392	平成21年3月16日に担当者が届書並びに入力状況を確認し、修正入力を行なった。また、電話にて事業所に対して事業の説明を行なうとともに謝罪を行い、修正手順（誤った被保険者証の回収と正しい被保険者証の交付について、3月分の保険料での調整、被保険者整理番号の欠番の発生）を説明し了解を得た。	今後、二以上該事業所や同一健康保険組合の傘下事業所、同一基金からの提出時、社労士からの届出時は、事業所整理記号の記載欄と名称の確認を複数職員にて十分に行うことで事故防止に努める。窓口・事務担当者に周知徹底した。 また、各事務所及び事務センター内においても事業の報告を行い、適正な事務処理の徹底について周知を図った。

20	ねんきん特別便相談対応時の年金記録統合誤りについて	東京	大田	H21.3.9	H21.3.27	<p>○平成21年3月、受給者A様の配偶者がA様の3号特例期間及び特別便の相談で来所した際、旧姓カナ氏名、生年月日が同一の受給権者B様の国年手番記録を、誤ってA様の基礎番に統合した。同月、中央社保からの連絡で当該誤りが分かり、大田社保ではA様に事情説明して統合取消処理を行った。</p> <p>○同年5月、大田社保でA様の3号特例期間の記録追加に伴い、A様の年金の再裁定依頼を行ったが、前記国年記録の誤った統合処理が再度行われていたため、誤った再裁定処理により過払いが発生し、統合処理により厚年期間と重複する昭和36年4月分国年保険料が誤ってA様に還付された。</p> <p>○B様の年金は同年4月、当該国年記録を統合せずに裁定したため、後日、記録統合後の再裁定が必要となった。</p> <p>※A様の過払い年金額：123,067円、A様の誤還付額：100円、B様の年金差額：19,600円</p>	<p>○3号特例期間及び特別便の相談対応者がA様に確認を行った際、国年記録と申し出のあった住所が同県内であったため、A様の記録と思い込み、住所を詳しく確認せずに統合処理を行ったこと。</p> <p>○最初に統合処理誤りが判明した際、そのことが国民年金業務課に連絡されておらず、後日、当該3号特例期間の追加処理を行った担当者が、国年記録の整備依頼の書類を見て統合処理が必要であると勘違いし、関係課への確認を行わないまま入力処理したが、処理結果のチェック及び決裁時の確認不足により誤りを見落としたこと。</p> <p>○年金給付課では、再裁定申出書等の内容から、3号特例期間の追加に伴う再裁定依頼を行うべきものと認識していたため、進達日の前日に国民年金業務課で誤った統合処理が行われていることが確認できなかったこと。</p>	2名	142,767	<p>○中央社保からの連絡を受け、大田社保の総合相談室長が、A様に電話にて事情説明と謝罪を行い了解を得て、統合の取消処理を行う(3/31)。</p> <p>○中央社保からの連絡を受け、大田社保で再度統合の取消処理を行う(7/17)。総合相談室長がA様に電話で経過説明及び謝罪を行い、正しい記録と再裁定後の年金見込額、過払いの返納額及び返納方法、誤還付の取消等について説明し、了解を得る(11/13)。</p> <p>※再裁定申出書及び返納申出書を受付し(11/25)、12月4日に進達。</p> <p>○中央社保よりB様の家族に謝罪。先方からの申し出により、記録の調査を行い、B様の記録と確認できた段階で記録を統合することとしたため、照会申出書を受理。また、先に年金請求をしていたが、後日再裁定を行うことを説明し了解を得る(3/27)。老齢給付裁定請求書を受付(3/30)。</p> <p>○中央社保より松戸社保にB様の住所・氏名変更、資格記録の訂正等を依頼(7/30)。中央社保よりB様の記録と確認した旨を文書で回答するとともに、再裁定申出書の提出を依頼(7/31)。</p> <p>※再裁定申出書を受付し(8/17)、進達する(8/21)。</p>	<p>○大田社保では、年金相談及びねんきん特別便等の窓口対応職員全員に事象を周知し、窓口装置により年金記録の確認を行う際は、氏名・生年月日が一致する場合でも、職歴や住所が一致することを十分確認した上で本人の記録と特定するよう改めて徹底した。</p> <p>○また、他課の依頼を受けて年金記録統合処理等を行う際は、処理経過の確認できる書類を必ず添付し、決裁時に確認を受けるよう改めて徹底した。</p>
21	育児休業等取得者申出書(延長)の免除期間審査誤りについて	東京	八王子	H21.3.17	H21.4.30	<p>平成21年3月、事業所から育児休業中の被保険者に係る育児休業等取得者申出書(延長)の提出を受ける。届書の「養育のため休業する期間」欄の休業開始日が誤って記載されていたため、審査時に正しい休業開始日に訂正すべきであったが、訂正を漏らし入力項目である「育児休業等開始年月日」欄への記入も行っていなかった。記載誤りに気付かないまま入力に回され、届書のとおり入力した結果、今まで免除されていた当該被保険者に係る平成19年11月分から平成21年2月分までの保険料が誤発生し、3月分保険料と合わせて口座振替されてしまった。</p> <p>※変更後の免除期間：正「平成19年11月6日～21年3月31日」、誤「平成21年3月10日～平成21年3月31日」</p> <p>※超過徴収した保険料額：1,075,445円(平成19年11月分～平成21年2月分健康保険・厚生年金保険料等)</p>	<p>○届書の審査の際、育児休業記録との照合・確認が不十分であったため、「養育のため休業する期間」欄の延長開始日に延長後の休業開始日が誤記載されていたことを見落としたこと。</p> <p>○審査担当者は、審査確認した免除期間を届書に記入することとなっているが、当該記入欄を空欄のまま入力に回し、入力担当者は記載誤りに気付かず申出書のとおり入力していたこと。</p> <p>○処理結果リストの二重チェック及び決裁時の確認が適切に行われておらず、処理誤りを発見できなかったこと。</p>	1事業所 1名	1,075,445	<p>○入力誤りを確認したため、取消処理及び正しい免除期間の入力処理を行った。(4/30、5/1)</p> <p>○八王子社保の適用課長が事業所を訪問し、事業主と面談して経過説明及び謝罪を行った。誤って交付した決定通知書と正しい決定通知書の差替えを行った。また、超過徴収した保険料については、平成21年4月分保険料(平成21年6月1日口座引落)で精算させていただきたい旨伝え了承を得た。(5/1)</p> <p>○事業主あてに所長名の謝罪文を送付した。(5/7)</p> <p>○事業所了解。</p> <p>平成21年4月分の保険料について、充当後の額にて告知した。(5/20)</p>	<p>○八王子社保では、当該事象を担当課職員全員に周知し、育児休業等取得者申出書(延長)の審査時には育児休業記録との照合により「養育のため休業する期間」欄の記載が適正かどうかを確認の上免除期間を確定し、入力時には確定後の免除期間が記入されているかどうかを確認するよう徹底した。また、処理結果リストの二重チェック及び決裁時の確認の徹底についても改めて指示した。</p>
22	被保険者証回収に係る登録処理誤りについて	三重	事務センター	H21.4.9	H21.5.1	<p>平成21年5月1日午後2時頃事業所より被保険者宛に被保険者証を返納済であるにもかかわらず、「被保険者証の返納のお知らせ」のハガキが届いたと問い合わせがあり、確認したところ事務センターの処理誤りが判明した。</p>	<p>資格喪失届の健康保険証返納表示は、被保険者及び被扶養者とも被保険者証の回収区分欄に表示することとなっているが、担当者が届書に被扶養者欄に被保険者証の返納の表示をすべきところを忘れてしまい、そのまま入力委託に回付したため、「被保険者証返納のお知らせ」のハガキが出力され被保険者宛に送付された。</p>	1名	0	<p>平成21年5月1日午後2時頃伊勢事務所に事業所より問い合わせがあり、経過を調査したところ被保険者証の返納済を確認し、事務センターの誤った処理と判明したことから、事業所と被保険者に業務課長より電話にて経過の説明と謝罪をし了承を得た。</p>	<p>事務センターの各職員に今回の事象を周知し、複数人チェックを確実にするよう適正な事務処理について徹底した。</p>
23	定年再雇用に係る事務処理誤りについて	新潟	上越	H21.5.13	H21.5.15	<p>21年5月12日受付の資格喪失・取得届について、65歳過ぎの該当日だったため本来は月額変更扱いにすべき事象を定年再雇用にかかる喪失・取得扱いにしたもの。5月15日、健康保険組合から確認の電話があり判明したものの。</p>	<p>21年5月12日受付の資格喪失・取得届について、65歳過ぎの該当日だったため本来は月額変更扱いにすべき事象を定年再雇用にかかる喪失・取得扱いにしたもの。5月15日新潟県自動車整備販売健康保険組合から確認の電話があり判明したものの。</p>	1名	0	<p>21年5月18日に業務課長が事業所を訪問し謝罪を行った。また、今回の訂正処理による保険料については、4月分の保険料請求についてはまだ請求をしていないため、更正増することで良いとの了解をいただいた。</p>	<p>特別支給の老齢厚生年金受給者である被保険者及び定年による退職後継続して雇用されている場合該当の要件の再徹底を図った。関係通知・資料の配布を業務課職員及び窓口職員に対し行った。また定年再雇用喪失取得の決裁時に、直接、係長と課長間で相互に確認をすることにした。</p>
24	健保厚年取得届の別事業所への誤入力処理について	神奈川	事務センター	H21.5.18	H21.5.21	<p>適用事業所Aより提出のあった「健康保険厚生年金保険被保険者資格取得届」1名分について、神奈川社会保険事務局業務管理室 厚生年金第1係にて審査時、資格取得届に記載の記号について不鮮明なため補正記載し、事業所番号は未記入だったため追加記載した。その後、当該届書の委託業者による入力エラーとなったため、共同1係においてエラー原因を事業所記号の記入誤りと判断し、別事業所Bの記号番号を記載してしまい別の適用事業所Bの被保険者として入力処理をした。このことによりA事業所あて送付されるべき確認通知書、および健保協会から送付される健保証がB事業所あて送付された。</p>	<p>事業所の記号番号を確認する際、事業所所在地、名称、代表者名の確認を怠った。</p>	1名	0	<p>B事業所に対し、処理誤りのご説明および謝罪を管轄社会保険事務所にて行いご理解を得、誤通知、誤保険証を回収した。A事業所については経過説明のうえ、正しい通知、保険証をお届けした。</p>	<p>記号番号の補正時は、「057事業所記録照会回答票(基本記録)」を添付し、他の職員が記号番号の確認をすることとし、補正記入は楷書で鮮明に記入することを徹底した。</p>

25	被保険者資格取得届の審査決定誤りについて	三重	伊勢	H21.7.8	H21.7.27	7月8日に事務所窓口で提出のありました遡及処理の被保険者報酬月額変更届(30万円から26万円に降給)を本来20年4月の改定であるにもかかわらず、誤って21年4月の改定で決定したため、標準報酬月額が21年4月からの変更となり保険料についても20年4月から21年3月分について降給による減額調整をしなかったものである。	7月8日の受付で、計算日締切の前日であったため、急ぎ入力したことから年度を勘違いしたことが直接の原因であり、また、入力後には必ず処理結果リストをチェックしその後決裁することとしているが、入力誤りを発見できなかったことによるものである。	1事業所 1名	112,956	当該事業所の受託社会保険労務士に事象の説明をし、併せて謝罪を行なったところ、受託社会保険労務士より事業主に説明していただけたとのことであった。	社会保険事務所関係職員に当該事案について説明を行なった。計算日前日という、繁忙期処理の対応中に発生した事務処理誤りであるが、「迅速・正確な事務処理の構築とその努力を図ること」について再度周知徹底を図った。
26	算定基礎届審査決定誤りについて	三重	事務センター	H21.7.16	H21.11.2	平成21年7月9日に松阪社会保険事務所受付けた平成21年算定基礎届1事業所2名分について、三重社会保険事務局にて審査し、標準報酬の平均額欄に誤って記載されていた270,000円を、本来、90,000円に訂正すべきところを訂正しないまま入力委託に依頼した。また同様に、標準報酬の平均額欄に誤って記載されていた795,000円を、本来、265,000円に訂正すべきところを訂正しないまま入力委託に依頼した。このことから誤った標準報酬月額で決定したことにより、平成21年9月分の健康保険、厚生年金保険料が超過請求となってしまう。	提出された算定基礎届について、「支払基礎日数17日以上の月の報酬月額の総計」欄と「平均額」欄を取り違えて記載されており、審査の段階で確認し訂正すべきところ見落とし、また、二重チェックすべき者も見落とし入力委託に回付したことによるものである。	1事業所 2名	122,442	担当課長が平成21年11月2日電話にて事業所に今回の事務処理経過の説明と謝罪を行い、再度、11月4日に所長及び担当課長が事業所に赴き、事務処理経過の説明と謝罪を行い、対応として、超過請求した保険料について還付させていただくことで了解を得た。	各職員に今回の事務処理誤りの経過を話し、適正な事務処理の徹底について周知を図った。
27	算定基礎届の報酬決定誤りについて	佐賀	業務管理室	H21.7.24	H21.8.3	平成21年度被保険者報酬月額算定基礎届について、事業所の記載誤りを発見できず誤った標準報酬月額を決定し、事業所へ通知していたことが判明した。 標準報酬月額 正 2,300千円 誤 230千円	業務管理室において、事業所より提出された被保険者報酬月額算定基礎届を審査する際に、事業所で記入されていた3ヶ月の報酬月額の合計並びに平均額の桁が誤っていたことを、届書の1次審査、2次審査において見落としのまま入力処理を行った。 また、入力処理後に出力された「適関係属書警告リスト」の確認を行わないまま標準報酬決定通知書を送付してしまったことによるもの。	1名分	0	判明当日、所長と庶務・適用課長、業務管理室管理第2係長が事業所を訪問し、事業主へ経過を説明するとともにお詫びした。 事業主より厳しいご指摘を受けたが、今後の再発防止策の徹底や職員の意識改革に努めること等を申し上げ、深く謝罪し了承を得た。 翌日、正しい標準報酬決定通知書を持参し、事業主へお渡しした。 業務管理室において、出力されている2,700事業所分の警告リスト2,430件の全件の緊急点検を行い、8月10日に完了した。点検の結果、事業所の記載誤り等により14件について修正を必要としたため、該当事業所(13事業所)へ電話連絡を行い、経過説明と差替えをお願いし謝罪した。	昨年の同様の処理誤りの反省を踏まえ、事前打合せにより、処理誤り防止の注意喚起及び再発防止策を盛り込んだ算定基礎届事務処理要領に基づく、的確な事務処理の徹底を指示していたが、当該要領と異なる手順で事務処理を行い、再発防止策が確実に徹底されなかったことを重く受け止め、佐賀社会保険事務局法令遵守委員会を特別に開催し、発生原因等の詳細な調査・報告を求め、原因の究明、再発防止策並びにガバナンス強化の取組みの協議を行い、 ①マニュアルインストラクターによる算定基礎届処理に係る作業工程の再チェックを実施 ②業務管理室職員全員を対象に特別研修を実施し、マニュアルの徹底とガバナンスの強化等意識改革を図る ③全所において、早急に事務処理の自己点検を実施し、その後、マニュアルインストラクターによる実地点検を実施 について、取組を決定し、再発防止を図ることとした。
28	資格取得届の記入誤りについて	佐賀	佐賀	H21.9.1	H21.9.11	事務所窓口で受付けた資格取得届について、記入漏れであった事業所記号欄に誤って別の事業所の記号を記入していたことから、別の事業所に「資格取得決定通知」が送付されていたことが判明した。 誤記入 1事業所 1名	9月1日に健康保険・厚生年金保険資格取得届を社会保険事務所窓口で受付けた際に「事業所・記号・番号」が記載されていなかったため、担当職員が「事業所記号抽出簿」で確認して記入したが、類似する名称の事業所記号を誤って記入し、事務センターに回付したことによるもの。 なお、業務管理室においては、決定通知書の事業所名と届書の事業所名称を突合・確認の上、発送を行っているが、所在地が同市内であり、事業所名が1文字違いであったため、発送時のチェックにおいても発見できなかった。	1事業所 1名	0	・9/11 に事務センター係長が、誤って作成・送付した事業所を訪問し、事業主と面談の上、経過を説明するとともにお詫びし、了承を得た。誤って作成した「資格取得決定通知書」と「健康保険被保険者証」についても返還いただいた。 ・同日、届書を提出した事業所を訪問し、事業主と面談の上、経過を説明するとともにお詫びし、了承を得た。正しい「資格取得決定通知書」と「健康保険被保険者証」については、9月14日に持参する旨伝えたと、郵送で構わないとのことであり、保険料の計算についても、翌月に精算することで了承いただいた。 ・9/14 事業所あてに、業務管理室よりお詫びの文書を添えて報酬決定通知書を送付し、健保協会佐賀支部より健康保険被保険者証を送付した。	事務所において資格取得届等の届書受付時に事業所記号番号等の補正処理等(朱書き)を行う際には、事業所整理記号を特定の上、事業所照会画面(057届)による再確認を行い、画面を出力して窓口で事業所の方にも入念的に確認いただき記入いただくものとし、出力した057届画面のハードコピーは届書に添付するうえ事務センターに回付することとした。 また、届書が提出された後に記号番号等の未記入が判明した場合にも同様の確認を行ったうえで朱書きで補正することとした。 業務管理室においても、記号番号が朱書きされている場合は、057届画面の添付を確認のうえ、057届画面と届書に記載された事業所名称を確認し、朱書きで追記された事業所記号等に間違いがないか、届書の審査時に確認することとし、一連の処理について事務連絡の発出により周知徹底を図ることとした。
29	二以上事業所勤務者の70歳以上被用者不該当届の入力処理誤りについて	新潟	三条	H21.9.15	H21.9.28	2以上事業所勤務者である被保険者から、年金の支払いがあったが誤りではないかと社労士を通して照会があり確認したところ、70歳以上被用者不該当届の不該当年月日を誤って入力処理したため老齢厚生年金が支給されたことが判明した。 過払い額 87,566円	被保険者は、70歳以上現存者で標準報酬が上限のため、厚生年金全額停止者。平成21年7月23日付で、平成21年6月1日より2以上勤務者となる届出有り。処理時に「厚生年金保険70歳以上不該当届」を平成21年6月1日と入力すべきところを平成21年5月31日と入力したため、平成21年6月分の老齢厚生年金が支払われた。	1名	87,566	・平成21年9月25日(金)事業所の被保険者様より年金の手紙と支払通知が届いたが誤りではないかと社労士事務所を経由して年金相談窓口へ照会有り。誤りではない旨回答したが、再度社労士事務所より、被保険者様は70歳以上の2以上勤務者であるため誤りではないかと午後5時30分頃電話で照会有り。確認して翌週に回答することで了解を得る。 ・9月29日(火)事象について業務課で届書等について再度確認した。社労士事務所へ当所の事務処理誤りであり、誤払いで返納していただく事案であるので、ご本人様あて謝罪にお伺いしたいことを伝える。謝罪にお伺いする日程について社労士事務所に照会を依頼した。 ・10月2日(金)事業所へ訪問。処理誤りを説明し、被保険者様へ謝罪。年金返納について了解を得た。	業務課課内会議を開催し、当該事項の報告をするとともに適正な事務処理の徹底について注意喚起を図り、決裁を強化し事故防止に努めることとした。 また、事務局においては、管内事務所長会議において事例を報告し、注意喚起を行った。

30	厚生年金基金に係る規約変更(脱退)通知の処理漏れについて	高知	運営課	H14.4.1	H21.7.27	平成21年7月27日、当該事業所受託社会保険労務士より高知西社会保険事務所に、厚生年金基金脱退の処理ができていないのではとの問い合わせがあり、高知西社会保険事務所より事務局運営課へ確認の問い合わせがあった。事務局運営課にて調査確認したところ、平成14年4月1日に当事務局が受付しました。平成14年3月28日付け関東甲信越厚生局長からの規約変更通知が、事務局年金課(当時)から高知西社会保険事務所に通知されておらず、厚生年金基金脱退の処理が未入力であったことが判明した。	平成14年3月28日付け関東甲信越厚生局長からの規約変更通知が、事務局年金課(当時)から高知西社会保険事務所に通知されておらず、厚生年金基金脱退の事務処理ができなかったもの。	1事業所	2,360,824	平成21年7月29日社会保険労務士に事実経過とお詫び、今後の保険料発生納付等について説明。 8月3日、所長、徴収課長、適用調査課長、3名で事業所訪問。事業主と面談し謝罪、今後の対応についてあらためて20日以降事業所を訪問し説明を約束。 8月3日事務局にて、高知西社会保険事務所からの報告を受け、厚生年金基金脱退の事務処理入力を指示。 8月19日事業主と面談(運営課長・所長・徴収課長・社労士同席)お詫びと分割納入等について説明、当面月2万円での分割納付することを約束。(延滞金についても説明) 9月8日年金受給者3名についてお詫びと再裁定に係る事務手続きの説明を行う。	厚生年金基金に係る規約の変更関係通知の通知漏れ等がないか、事務局の受付簿による再確認チェックを実施した。 厚生年金基金関係の規約変更通知について、事務局の受付簿と事務所の受付簿の突合せを実施し、本事象以外に通知漏れがないことを確認した。 厚生年金基金関係の規約変更通知について、適正な受付及び事務処理を行うよう事務所長・担当課長に指示を行った。
31	厚生年金基金の脱退に係る入力漏れについて	奈良	奈良	H15.5.24	H21.5.12	事業所が厚生年金基金を脱退しているにもかかわらずオンラインシステムに入力されていなかったため、厚生年金保険料が基金加入保険料率で計算されており、少ない保険料額を納入告知していたことが判明。 *影響：徴収不足 1,453,746円、期間 平成19年4月～平成21年3月(2か月)	○厚生年金基金の脱退認可の通知文を事務局から送付され、社会保険事務所でも受付しているが、入力されないまま、原本は庶務課の通知関係欄に綴じこんであったこと。 ○通知文原本に、この通知の写しを業務課に配付した旨のゴム印は押されているが、配布年月日欄に日付がなく、業務課においても入力処理が行われていなかったこと。	1事業所 4名	1,453,746	○平成21年5月20日、追加保険料に係る納入告知書を発行した。 ○平成21年6月12日、追加保険料に係る督促状を発行した。 ○平成21年6月18日、事業主は、一連の保険料納入告知、延滞金の発生及び滞納処分について、不服審査の申立書を社会保険審査会へ提出された。 ○平成21年10月21日、所長と業務課長が事業所を訪問し、事業主に対し事務処理誤りの原因及び追加保険料の発生を説明して謝罪を行なうが理解は得られず、延滞金の発生はとて理解できないとの指摘を受け面談を終えた。 ○平成21年10月27日、所長と業務課長が事業所を再度訪問し、事業主に対し再度の謝罪及び保険料の納入について理解を得るべく面談を行ったが、前回と同様に理解が得られず面談を終えた。	<奈良社保の対策> 平成15年当時においては、受付した文書が一方通行で流れ、進捗管理が徹底できていなかったが、平成19年より、厚生局長からの通知が原本は事務局へ、写しが直接事務局に送られ、事務局・事務所相互の受付管理簿により、進捗管理が行われており、相互チェックが行われているが、事務所内においても相互チェックを徹底するように、朝ミーティング、所内会議等で事故防止について注意喚起を行った。 <奈良事務局の対策> ・管内各事務所今回の事例を報告し、平成19年2月26日付本庁通知の事務処理を再度職員に周知徹底を図るよう指示した。 ・事務局においても受付管理簿により各事務所の進捗状況の確認をするよう再度徹底した。
32	適用事業所から提出された被保険者資格取得届に伴う住所変更処理がされていなかった。	神奈川	港北	H15.8.16	H19.10.4	適用事業所から提出された被保険者資格取得届に伴う住所変更処理がされていなかった。	○被保険者資格取得届に伴う住所変更処理については、改めて住所変更届を提出することなく入力処理することとなっているが、今回は、資格取得を受理した際に、当該被保険者の住所が変更されていたにもかかわらず、住所変更処理を行わず旧住所のまま経過してしましたことによる。	1事業所分 (1名分)	0	○社保の担当者が電話で経緯を説明した。 ○事務担当者様より被保険者の住所確認があり、未処理であったため基礎年金情報照会回答(扶養関係配偶者情報)で住所を確認の上、住所変更処理を行った。 ○事務所長・適用調査第一課長で事業所を訪問し、経過説明と謝罪をした。 ○事業所被保険者全員(81名)の住所を再確認し了承していただいた。	<港北社保の対策> ○課内会議を開催し、当該事象の報告をするとともに適正な事務処理の徹底について注意喚起を図った。 ○資格取得届の入力再確認を徹底する。 <神奈川事務局の対策> 所長会議において、今回の事象を説明し、事務処理誤りの防止について職員へ周知徹底を図る。
33	厚生年金保険被保険者賞与支払届の入力誤りについて	東京	文京	H19.7.1	H21.8.19	○平成19年7月、平成19年6月支払分の賞与に係る厚生年金保険賞与支払届7名分(通常入力分3名、訂正入力分4名)が事業所より提出され、事務局で入力処理を行った際、訂正入力分4名については正常に処理したが、通常入力分3名については処理を行っていなかった。 その結果、当該被保険者に係る厚生年金保険料等の徴収不足、年金の過払いが発生していた。 ※保険料の徴収不足額：662,940円 ※年金の支払い不足額：683円 ※年金の過払い額：183,541円	○当該賞与支払届には、通常入力分と訂正分が1枚の届書に混在して記載されており、担当者は訂正届が提出されたものと思い込み、事業所に確認を行わないまま、通常入力分については訂正すべき賞与支給記録がないため処理不要と判断し、処理しなかったものと思われる。	1事業所 3名	847,164	○文京社保の適用課長が事業所担当者に電話で事情説明及び謝罪を行い、事業所宛に経過を記載した文書を送ることで了承を得る。(8/19) ○事業主あて文書送付し(8/21)、次長が担当者に架電。3名の被保険者A、B、Cには個別に文書送付すること説明し(8/25)、文書送付する(8/27、8/29) ○被保険者Cからの依頼により、次長が事業所を訪問。被保険者Cの年金の過払い及び調整方法を説明し、2分の1調整を確認し了解を得る。(9/11、9/15) ○被保険者Bの依頼により、次長が事業所を訪問。被保険者Bは報酬との調整により、年金額には影響ないこと説明し了解を得る。(9/17)	○適用課職員全員に当該事象を周知し、届書の審査時に処理不要とする場合は必ず事業所等への確認を行い、その経過を明らかにして決裁を受けること、届書と処理結果リストのチェック及び決裁時の確認を複数担当者で確実にすることについて徹底した。
34	厚生年金保険被保険者資格喪失届の事務処理遅延について	神奈川	港北	H19.8.13	H19.9.20	適用事業所より郵送にて受け付けた被保険者資格喪失届が処理されないまま放置してあった。 その結果、8月分の納入告知時に資格喪失月分の保険料を請求してしまった。	○郵送にて受け付けた適用関係書類は、適用調査課に回送され正副2部複写の届書(旧様式)については、職員が正(入力用)と副(処理不要)に仕分けをし、正の届書を元に入力処理がされ、それに基づき毎月の保険料の納入告知することとなっているが、今回は被保険者資格喪失届(旧様式)の正副仕分け処理の際に、正の書類を誤って副の書類に混入していることに気づかず、資格喪失届の入力処理がされていなかったことによる。	1事業所 (1名分)	50,224	○担当職員が当該事業所へ電話連絡をし、経緯を説明した上で謝罪した。 ○翌月の保険料で減額調整することで承諾を得た。 ※8月分の保険料については納入告知済(誤り)の金額を口座より引き落とし、9月分の保険料で調整することで承諾を得た。 ○適用調査第一課長が改めて事業所を訪問し、経過説明と謝罪を行い了承を得た。	<港北社保の対策> ○課内会議を開催し、当該事象の報告をするとともに適正な事務処理の徹底について注意喚起を図った。具体的には、届書を「正」「副(処理不要分)」に仕分けた後、別の者により必ず再確認をする。現在においては、旧様式の使用から単票方式に切り替え、同様の事象が生じないように改善した。 <神奈川事務局の対策> 所長会議において、今回の事象を説明し、事務処理誤りの防止について職員へ周知徹底を図る。

35	被保険者資格喪失届入力漏れについて	沖縄	コザ	H19. 10. 4	H21. 7. 30	事業主から平成19年10月4日に提出された「被保険者資格喪失届」の入力漏れ。(事業所は、事務所確認印を押印された通知書を保管していた。)	事業所からの指摘を受け、編綴書類、倉庫、各人の机等を捜索するも事務所控えは発見されず紛失したと思われる。また、平成20年度の算定時に事業所が該当者を空欄で提出したため、入力委託業者において「0」と入力した。その後、決裁において見落としたため。	1事業所	581,470	7月31日電話にて、事業所担当者へ謝罪及び説明。翌月以降の保険料にて調整となることを伝えた。 8月3日業務課長屋宜が該当事業所へ赴き、事業所代表者と面談。今回の事象について、改めてお詫びをし、過徴収分については、7月分の保険料から調整する旨説明し了解を得られた。	進捗管理を徹底するため未処理ボックスを設置し、未処理分はボックスにて管理すること。 また、算定時の審査及びFD入力処理の後、決定通知書送付前のチェックを徹底。
36	厚生年金保険被保険者資格取得届処理漏れについて	東京	立川	H19. 12. 1	H21. 2. 2	平成19年12月、総合健保組合経由で共同事務センターに厚生年金保険被保険者資格取得届1名分が提出されたが、被保険者は特老厚の裁定請求を行っており、年金裁定中のため取得届が未処理のまま立川社保に回付された。年金裁定処理終了後、立川社保にて資格取得届の入力をすべくであったが、これを失念していた。 その後も、取得届の処理漏れに気付かず、当該被保険者に係る届書(FD)が未処理又は未提出となっていた(平成20年7月賞与支払届未処理、平成20年度算定届未提出、平成20年12月期賞与支払届未処理)ことから、事業所の厚生年金保険料等が徴収不足となり、被保険者の年金に過払いが生じた。	○年金裁定中のため共同事務センターで処理保留となった届書が立川社保に回付された際、届書の処理状況の進捗管理が不十分であったこと。 ○立川社保において、平成20年7月の賞与支払届(FD)処理時に出力されたエラーリストの確認が不十分であったこと。	1事業所 1名	1,391,358	○立川社保の適用課長より事業所担当者あて電話にて連絡し、経過説明及び謝罪を行った。当該被保険者に係る厚生年金保険料等徴収不足額については、平成21年1月分保険料(納付期限21年3月2日)に上乘せしご請求させていただきます旨伝え、先方より了承を得た。(2/3) ○立川社保の適用課長より被保険者あて電話にて連絡し、経過説明及び謝罪のため、事業所を訪問した。そして、経過説明及び謝罪を行い、過払いとなった年金額の返納について説明し、今後定期支払額の2分の1の金額を返納に当てていただくことで了承を得て、返納方法申出書を提出していただいた。(2/3)	○立川社保では適用課長より当該事象を担当課職員全員に周知し、裁定中等により共同事務センターで処理保留となった届書にかかる処理の進捗管理を確実に行うよう徹底した。 ○共同事務センターから回付された届書及びエラーリストは複数人でのチェックを行うよう、改めて徹底した。
37	70歳以上被用者該当・不該当届の入力漏れについて	福井	業務管理室	H19. 12. 28	H21. 2. 27	年金受給者から委任を受けた会計事務所の方が、公的年金等の源泉徴収票の記載内容について確認のため年金相談窓口に来所されたため、記録を確認したところ「70歳以上被用者該当・不該当届」(以下「70歳以上被用者届」という。)が入力されておらず、厚生年金の在職調整が行われていないことが判明。 過払い 2,104,050円	委託業者による入力前の審査において、事業所から提出された70歳以上被用者届の「報酬月額」欄が「2,500,000円」と記載されているにもかかわらず、担当者の事前審査の段階で「標準報酬月額相当額」欄が「260千円」で決定されていたため誤りに気付かず、確認のため担当者に返戻したところ、担当者は入力処理済届書と思い込み訂正後の再委託処理を怠ったため。	1名	2,104,050	○武生社会保険事務所の庶務・年金給付課長と社会保険調査官が事業所を訪問し、受給者本人(事業主)と会計事務所所長に経過説明と謝罪を行いご了解をいただきました。また、受給者本人(事業主)に今回の件で年金の過払いが発生し、年金を返していただくことを説明しご了解をいただきました。(2/27) ○正しい年金額の年度別内訳書を作成のうえ事業所を訪問し、受給者本人(事業主)に面談のうえ返納方法を説明し、返納申出書を受理する。(3/11)	○今回の事象について業務管理室職員に周知徹底するとともに、決裁時に返戻となった書類の取扱いを適正に行わない、職員一人一人が届書の適正な事務処理に努めるように指示した。
38	被保険者資格喪失届入力漏れについて	沖縄	コザ	H20. 2. 8	H21. 8. 27	「被保険者資格喪失届」の起票を漏らしたため入力が行われず、保険料が超過徴収とねっていたことが判明した。	平成19年12月の「賞与支払届」を入力する際、該当被保険者が平成19年12月31日に資格を喪失していたため、いったん喪失を取り消し、賞与支払届を入力した。しかしその後、再度、資格喪失届を起票、入力すべきをもらした。また、平成20年度の算定時に事業所が未記入で提出したため、入力委託業者において「0」と入力し、その後の決裁で見落とした。	1事業所	940,828	事務担当者に今回の事象を説明し謝罪を行った上で翌月分の保険料より調整される旨説明し了解を得た。	当時は、ダブルチェックの認識が不十分であったと思われるため、今後は、徹底を図る。 また、算定時の審査及びFD入力処理の後、決定通知書送付前のチェックを徹底した。
39	資格取得届入力に係る補正処理漏れについて	東京	千代田	H20. 4. 8	H20. 10. 15	平成20年4月、事業所より被保険者Aの平成20年4月1日付厚生年金保険資格取得届がFDにて提出された際、Aの基礎年金番号ではなく、末尾が1番違いで同生年月日の被保険者Bの基礎年金番号が誤って収録されていた。事務所ではFD届書の集信処理を行った際、被保険者氏名が相違していることに気付かず、補正処理を行わなかったため、Bの基礎年金番号にAの氏名・住所での厚生年金資格取得記録が収録されてしまった。Bは国民年金第1号被保険者で、一年前納口座振替納付申出者であったが、誤って厚生年金資格取得記録が収録されたことにより、国民年金被保険者資格を自動喪失し、保険料の口座振替情報記録が終了となり、平成20年度一年前納保険料が口座振替できなくなった。	○FD届書による資格取得入力処理は、基礎年金番号と生年月日が一致する場合に一時登録の処理は終了し、処理後に氏名相違がある場合は適用関係警告リストが出力され、そのリストにより補正を要する状況か確認後に登録完了処理を行う。本件は適用関係警告リストが出力されていたが、そのチェック及び調査が不十分であり、FD届出内容に被保険者の基礎年金番号の届出誤りがあったことを見落としたため発生した。	2名	0	※被保険者A ○千代田社保の適用課長より事業所担当者に電話で経過説明及び謝罪を行い、被保険者Aの資格取得訂正届の提出を依頼し、訂正入力を行った。(11/21) ※被保険者B ○千代田社保において、被保険者Bの基礎年金番号の氏名及び住所の訂正入力を行い、適用課長より被保険者Bの住所地を管轄する須磨社保に連絡し、経過説明の上、国民年金第2号被保険者から第1号被保険者への変更処理及び、被保険者Bへの経過説明及び謝罪を須磨社保より被保険者へ行う依頼を行った。(11/25) ○須磨社保にて平成20年度一年前納保険料を被保険者Bより口座振替不能額(169,300円)にて領収した。(21/1/22)	○千代田社保、適用課長より当該事象を担当課職員全員に周知し、適用関係警告リストが出力された際は必ず複数人による相互チェックの徹底を行うよう、改めて指示した。 ○東京社会保険事務局においては、管内各社会保険事務所にこの度の事務処理誤りを周知し、資格取得届入力時における適正な事務処理の徹底、処理結果リスト及び適用関係警告リストのチェックの徹底について改めて指示した。

40	二以上事業所勤務被保険者に係る保険料誤りについて	愛知	笠寺	H20.6.16	H21.6.22	二以上勤務事業所(従)から、平成20年6月16日被保険者が平成20年5月21日付で資格喪失した旨の届出がなされ、二以上事業所勤務が解消となったにもかかわらず、二以上事業所勤務被保険者保険料登録処理が行われなかったため、平成20年5月以降分の保険料等において、通常保険料に加えて二以上事業所勤務被保険者保険料においても納入告知を行ったため、二以上勤務事業所(主)および二以上勤務事業所(従)において、過徴収が生じたものである。	二以上勤務事業所から、被保険者資格取得・喪失・報酬月額変更等の届出がなされたときは、適用担当課において二以上事業所勤務被保険者保険料登録票を起票のうえ徴収課へ回付し、徴収課において増減保険料額等を再確認のうえ入力処理を行うことになっているがこれらの処理が適正に行われていなかった。	2事業所	1,467,360	照会日においては、調査のうえ折り返し連絡することとした。 翌日、事象が判明したため、事業所の経理担当者(代表者の妻)あて電話連絡。訪問することについて了解を得たため、事業所を訪問し代表者と経理担当者(代表者の妻)に面談。 お詫びをしたうえで、過払い分保険料等の還付について説明し、了解を得る。 平成21年5月分については、口座振替先である名古屋銀行(鳴尾支店)に対し、緊急停止依頼を行う。 また、早急に還付する必要があるため、ただちに過誤納額処理を行うとともに、愛知社会保険事務局資金前渡官吏に連絡のうえ、保険給付費(賠償償還及払戻)の臨時要求を行う。	資格関係に異動があった場合、適用課から適用事業所あて「通知書」を送付するが、その「通知書」に新たに徴収課の担当者から徴収課長までの決裁を受けることとする。これにより二以上勤務被保険者の保険料に変化が生じることを徴収課職員が把握する。 二以上勤務者の資格に動きがあった場合、適用課から徴収課あて「二以上事業所勤務被保険者保険料登録票」が回付され、それを徴収課において入力するが、入力後の入力データ印のある「二以上事業所勤務被保険者保険料登録票」の写しを適用課へ回付し、適用課においても二以上勤務者の保険料登録を行ったことを確認する。 以上により適用課と徴収課の連絡を密にし、ダブルチェックを徹底することとする。
41	算定基礎届の処理漏れについて	大阪	天王寺	H20.7.3	H20.11.7	平成20年度算定基礎届(FD)の提出がされ受理していたにもかかわらず、人事異動による引継ぎ業務が的確にされず未処理となったものである。	事業所から提出された算定基礎届FDに収録内容の不具合があり、これを修正のうえ入力処理する予定としていたが、異動により後任者に対して未処理であることが的確に引き継ぎされていなかったため、処理されなかったものである。	9事業所 53名分	0	未処理となった全事業所に対して事務処理の遅延について謝罪を行い、至急に処理を行い決定通知書の送付を行うことで了承を得た。	算定基礎届受付簿等の活用により、処理に関する進捗状況を的確に管理に努めることに併せ、人事異動時における引継ぎ業務について確実に行なうことにより、再発防止に努めることとした。
42	70歳以上被用者算定基礎届の入力処理漏れについて	千葉	事務センター	H20.7.8	H21.8.5	平成20年度算定基礎届(70歳)が未入力であったことから、平成21年度算定基礎届(70歳)を前年度未提出として誤返送した。	幕張社会保険事務所にて平成20年7月1日に受付をし、7月2日に共同事務センターへ回付した算定基礎届(70歳)について、7月8日の入力時に入力を漏らしたまま確認通知を発行し、一般の算定基礎届に綴っていたもの。	1事業所 1名	0	平成21年8月5日に電話により経過説明と謝罪をし、返信用封筒とお詫びのメモを送付。8月7日に再度文書での謝罪を求められたので同日文書を郵送。返戻した21年度算定基礎届は、返信封筒による返送をお願いし、了承を得る。 20年度の算定基礎届は21年8月5日に入力。 平成21年8月12日、21年度算定基礎届の再提出を受け、同日入力処理し、確認通知を発行した。	事務局事務処理センターにおいて担当職員全員に対し、事象の周知を行うとともに、届書の入力結果の点検については入力後速やかに行うこと及び複数による点検を確実に実施することを徹底した
43	賞与支払届の入力処理漏れについて	長野	伊那	H20.7.23	H21.8.12	事業所から提出された賞与支払届に記載されている被保険者1名について、FDによるデータ入力をした際に被保険者番号相違でエラーとなりリストに出力されていたが、確認作業を怠りデータの登録(入力)を漏らした。(結果、標準賞与額の徴収不足発生)	業者委託によりFD化されたデータ集信後に出力されるエラーリストの確認作業を怠ったため。	1事業所 1名	112,508	○社会保険労務士から照会があり、処理状況を調査・確認した結果、未処理となっていることが判明。 ○社会保険労務士に対して、調査結果を説明するとともに謝罪。 ○21年7月分保険料(8月告知分)において、標準賞与額を請求することを説明。了解得る。 ○事業主への説明・謝罪については、事務所において策定したお詫び文書を社会保険労務士から手交する旨申し出あり。 ○同様な事例があるかどうか、平成21年4月以降分について確認を行なったが、未入力事例はなかった。	(事務所) FD入力者が第1チェックをし、他の庶務・業務課職員により第2チェックをする仕組みを確実に実施する。特に、繁忙時においても、確認チェックが粗鬆とならないように課内で再確認をした。また、各課においても同様な指示をした。 (局) 全事務所に対し、同事例のような未処理が発生していないか確認させるとともに、相互チェック体制及び慎重な確認チェックの履行を指示した。
44	資格喪失届の処理遅延について	千葉	佐原	H20.7.29	H21.6.1	平成21年6月1日、本人が船橋社保へ厚生年金加入期間の確認に来所した際、最終の事業所の資格喪失が入力されていないことが判明した。事業所より健保・厚年の資格喪失届を佐原社保に平成20年7月29日に提出したにもかかわらず、未処理となっており、佐原社保において入力処理分と一緒に当該届書が綴られていた。	提出された届書の受付後の書類管理が徹底されていなかったこと、及び届書の処理結果の点検決裁がされていないこと及び処理済書類の点検が充分にされていないことが原因。	1事業所 1名	554,526	平成21年6月1日、当該届書について資格喪失を入力し、入力漏れについて事業所に謝罪する。保険料については、5月分の保険料で調整する旨の了承を得る。	当該事象について、各職員に報告するとともに届書と処理結果リストとの点検の再徹底を行うよう指示する。また、決裁時にも複数による再チェックを必ず行うこと、及び処理済と未処理の書類の混入をさせない作業場の整理を改めて徹底した。

45	厚生年金保険被保険者資格取得届の処理遅延について	東京	千代田	H20.8.15	H20.9.16	組合管掌事業所より本社支社間の異動に伴う平成20年7月1日付の資格喪失届及び資格取得届が8月5日に提出されたが、資格喪失届の処理が先に行われ、資格取得届の処理が遅れて8月21日となったため、資格喪失記録のみを反映した年金給付退職改定が行われた結果、届出対象被保険者のうち受給者74名について誤った改定通知の送付又は誤った支払いが行われてしまった。	○算定基礎届等の処理の対応に追われていたため、適用課の事務処理が遅延していたこと。 ○被保険者が年金受給者である場合の退職改定の取扱いが、適用課に周知徹底されていなかったこと。	1事業所 74名	2,331,431	○千代田社保の業務次長が事業所の担当者と面談、電話及びFAXにより状況説明及び謝罪を行った。(9/16) ○業務次長が対象者に年金を支払っている各共済組合に連絡し、過払いのあった者の特定を行い、共済年金10月分及び11月分の内払い調整により差額調整完了すること確認する。受給者との具体的な過払い額の調整については各共済組合によって調整を行うことになるため謝罪のうえ協力を依頼し、受給者への事情説明と謝罪は千代田社保より行うこととした。(9/26) ○受給者本人宛に事情説明及び謝罪と過払いの発生における減額調整がなされる旨の説明を所長名のお詫び状として送付した。(9/30) ○お詫び状を送付した各受給者への事情説明・謝罪を行い年金額に調整あることに了承を得て対応完了した。(11/13)	○千代田社保では、適用課長が適用課職員全員に事象説明を行い、迅速かつ正確な事務処理を行うよう指導した。特に保険料計算日のみではなく退職改定スケジュールを意識して処理を行うように徹底した。 ○東京事務局では、管内各社会保険事務所に当該事象を周知し、適用課職員に退職改定スケジュールを随時確認して処理を行うことを指示した。
46	二以上事業所勤務届に係る引継ぎ漏れについて	東京	千代田	H20.10.3	H21.4.15	平成20年9月、社会保険労務士より、A事業所の被保険者2名に係る、A事業所及びB事業所の二以上事業所勤務届の提出があった。適用課において標準報酬月額決定及び事業主に対する通知書を作成・送付し、2名に係る二以上事業所勤務被保険者としての平成20年9月1日付資格取得処理を行ったが、適用課から徴収第二課への引継ぎが行われなかった。そのため、徴収第二課において二以上事業所勤務被保険者保険料登録票の入力処理が行われず、2名分の保険料の計算及び納入告知が行われていなかった。 ※A事業所、B事業所ともに千代田社保管轄 ※徴収不足となった健康保険料・厚生年金保険料等：計2,506,426円(平成20年9月分～21年2月分)	二以上事業所勤務被保険者に係る届書の入力処理を行った場合は、保険料の機械計算が行えないことから、適用課から徴収第二課への引継ぎを行い、二以上事業所勤務被保険者保険料登録票の入力を依頼することになっているが、適用課担当者が二以上事業所勤務届の入力後、速やかに徴収第二課への引継ぎを行わず後回しにしたため、失念してしていたこと。 適用課では、毎月、二以上事業所勤務被保険者一覧表を取得し、二以上事業所勤務被保険者整理簿との突合・確認を行っていたが、徴収第二課のデータとの突合を行っていなかったこと。	1事業所 2名	2,506,426	○千代田社保の適用課長がA・B事業所の社会保険事務担当者に電話で経過説明及び謝罪を行う。徴収不足となった保険料については、請求漏れとなったそれぞれの保険料額を説明し、4月分保険料において調整させていただきたい旨を説明する。 また、業務次長が社会保険事務担当者に電話で事業所を訪問して謝罪したい旨伝えるが、事業主のスケジュール調整が困難なため、謝罪文を送付するよう依頼を受ける。(4/16) ※他に同様の事例がないか、当時の担当者の処理分の再チェックを行ったが、該当する事例は見当たらなかった。 ○適用課長が再度A・B事業所の社会保険事務担当者に連絡し、訪問して謝罪したい旨伝えるも、謝罪と保険料納付については了解したので、訪問は不要と改めて伝えられた。同日事業主あて謝罪文を送付した。(4/17)	業務処理マニュアルどおり徴収第二課への回付を行うことを徹底するとともに、毎月、適用課で行う「二以上事業所勤務被保険者一覧表」と「二以上事業所勤務被保険者整理簿」との突合・確認に加え、徴収第二課のデータとの突合・確認も併せて行うこととした。
47	算定基礎届入力漏れについて	三重	事務センター	H20.10.7	H21.8.7	平成21年8月7日に伊勢社会保険事務所で、ねんきん定期便の記録事故リスト点検の際に平成20年算定基礎届(標準報酬月額280,000円)が月額変更不該当後入力漏れになっており、平成19年9月1日時点の算定基礎届月額240,000円により保険料計算されたため、平成20年9月分から平成21年6月分まで10ヶ月分の健康保険、厚生年金保険料に徴収不足(84,312円)が生じた。また、被保険者が年金受給者のため、本来280,000円である標準報酬月額が平成19年9月1日時点の算定基礎届月額240,000円により在職中の年金額の計算がなされていたため、平成20年9月分から平成21年7月分までの年金が過払い(189,881円)となってしまった。	平成20年9月改定の月額変更届入力前に算定基礎届の入力がされていたため、担当者が算定基礎届による標準報酬を取り消して、月額変更を入力委託した。その結果、2等級の差がなく月額変更不該当となったため、取り消した算定基礎届を再度入力する必要が生じたにもかかわらず、処理せずそのまま審査を終了し、その後の決裁でも確認できなかった。また、10月末に配信される算定基礎届未提出者一覧表の確認を行うことにより判明出来る機会があったにもかかわらず、確認をしなかったことで判明の時期が遅れた。	1事業所 1名	274,193	事業所に今回の事務処理経過の説明と謝罪をして、7月分徴収不足分の保険料を徴収させていただくことで了解を得た。被保険者(年金受給者)についても事務処理経過の説明と謝罪を行い、次回以降に支払われる年金で調整することで了解を得た。	各職員に今回の事務処理誤りの経過を話し、再度このような事故が発生しないよう再度のチェック体制の強化を図った。また、管内社会保険事務所に事案の周知を行ない、適正な事務処理の徹底について注意喚起した。
48	厚生年金保険記録訂正結果通知の送付遅延について	東京	中央	H20.10.14	H20.10.20	○平成19年7月、脱退手当金期間の期間回復について第三者委員会へA、B、C三名同時に申立がされた(中央社保受付)。三名同時に手続きであったため、事務所では第三者委員会の承認決定が三名とも終了した時点で、記録訂正結果通知を同時に送付するよう調整していた。平成20年8月、B、Cに係る第三者委員会の承認決定が先に行われたため、記録訂正を行い、B、Cの通知文書は発送待ちであった。平成20年9月、Aに対する承認決定が行われ記録訂正を行ったことに伴い、記録訂正結果通知を発送する際、担当者が三名同時に発送することを失念していたため、誤ってAの通知文書のみを発送し、B、Cの通知文書の発送を漏らしていた。また、Aに通知文書を発送した際、年金再裁定申出書を同封するのを失念していた。	○適用課の本来業務に追われ、課内の連絡調整が不十分であったため、記録訂正結果通知発送の際、過去の経緯(三名同時受付という特殊事情)を十分に確認せずにAの通知文書を発送してしまったこと。	3名	0	○中央社保の適用課長が、電話でBに経過説明及び謝罪を行い、早急に対応する旨を説明した。(10/20) ○中央社保の業務次長・適用課長がBの自宅を訪問し、改めて経過説明及び謝罪を行うとともに、「厚生年金保険加入記録の訂正について(通知)」等を手交した。(10/21) ○三名が中央社保に来所し、業務次長及び適用課長が面談。年金の支給予定を説明するも1日も早く支払うよう要請があり、納得を得られず。年金再裁定申出書を手交し、その場で受領した。(10/22) ○社会保険業務センターと調整し、5年遡及分は平成21年1月に支払うとの回答を得たため、業務次長がBに電話でその旨を伝えた。(10/23) ○再裁定関係書類を連携した。(10/24) ○業務次長がBに架電。老齢基礎年金の繰上げ請求を取り消し、60歳からの本来請求を認めるよう要請があり、取扱いを東京事務局と協議して決定次第連絡する旨を伝えた。(11/12) ○Bの繰下げ請求取消を認めることとしたため、業務次長がBに電話で説明し了承した。(11/15) ※その後、三名とも、平成21年1月に5年遡及分を支払い、2月に時効特例分を支払った。	○第三者委員会への申立が複数名で同時に行われた場合は、各個人の資料ファイルと一緒に申立をしている人のデータを相互に入れて単独での結果通知発送を回避することとした。また、受付簿に記載するときに同時申立がある旨を記載し、結果通知発送前に再度、受付簿とのチェックを行うこととした。
49	年金記録に係る確認申立書の進達漏れについて	東京	中央	H20.11.3	H21.11.12	○標準報酬等の溯及訂正事案の対応として戸別訪問を実施した2万件調査対象者の内、面談調査を終了した者から提出があった、第三者委員会に対する「年金記録に係る確認申立書」1名分について、受付経過簿の記載を漏らしたため、第三者委員会への進達が行われないうまま、面談資料の中に保管されていた。	○調査報告から受付簿の作成、第三者委員会への進達まで一貫して1名の担当者が行っていたため、担当者以外による二重チェックが行われておらず、チェックが不十分であったこと。	1名	0	○中央社保の次長がご本人に電話連絡をし、顛末を説明し謝罪を行った。(11/13) ※この度の事務処理の不手際について上部組織へ報告を行うとともに事実を隠すことなく公表すること、また、早急に進達手続きを行った後、日を改めて謝罪文をもってお詫びにお伺いすることを伝えたが、訪問されても困り謝罪文をもらったところで何の意味も無し、勝手に公表されても困るとのこと。早く処理してくれと強く要望された。事務局を通じて第三者委員会に優先して処理してもらおうと要請することで了承を得た。 ○東京事務局に第三者委員会へ申立書が送付されたことを確認、次長がご本人にその旨連絡した。(11/17)	○今後、新たな業務を担当させる場合は、複数人によるチーム制とし相互にダブルチェックできるような体制をとることとする。

50	二以上事業所勤務被保険者に係る保険料の減額処理漏れについて	大阪	天王寺	H20.12.5	H20.12.5	平成17年4月1日に、大手前社会保険事務所から天王寺社会保険事務所に転入した事業所において、2以上被保険者が存在しており、3月21日資格喪失となっていたものを保険料登録処理が未処理となっていたため、保険料の再計算がされず平成17年3月分から平成20年10月分までの保険料を過徴収していたもの。 (過徴収金額 427万3965円)	天王寺社会保険事務所において平成17年3月21日付資格喪失処理は行われたが、保険料調定時に当該喪失に伴う、保険料の減額処理を失念したため。 また、減額処理がされていなかった原因については、点検時に判明したため不明であるが、資格喪失処理がなされているため、保険料担当課における処理漏れが原因と推測する。	1事業所	4,273,965	平成20年12月5日に当該事業所へ赴き、事務処理誤りに至った原因を説明のうえ謝罪を行い了承をいただく。過徴収となっていた保険料について今後発生する保険料において調整することとした。	事務所内における社会保険業務処理マニュアルによる点検を行なうことで再発防止に努めるとともに、複数人による点検等を行なうことで対応を行なう。 二以上勤務被保険者に係る保険料の計算にあたっては、手作業により処理するため、事後処理の確認を複数職員により徹底することとした。
51	資格喪失届の処理漏れについて	千葉	幕張	H20.12.12	H21.6.18	平成21年6月18日に社会保険労務士が来所。「保険料が合わない。平成20年12月16日提出の資格喪失届が未だ処理されていないのではないか」との照会を受ける。 確認したところ、窓口受付した資格喪失届について事務センターからの返却の処理済届書に混入させていたために未処理のまま綴られており、それによる保険料が282,600円過分に徴収していた。	事務センターから12月12日に入力終了して戻された書類を受付カウンターで整理したことから、当日に受付けた資格喪失届を混入してしまい、その資格喪失届が未処理となった。	1事業所	282,600	平成21年6月18日20時に社会保険労務士へ電話をしたが不在のため、6月19日朝に再度電話をして経過説明と謝罪するとともに、当該事業所に経過説明と謝罪を行う。また、資格喪失未処理による超過徴収の保険料282,600円について、7月末の保険料から差し引きさせていただくことで了解を得た。	事象を担当全職員に周知させるとともに、受付した書類と事務センターから戻された書類が混在しないよう、作業場所を分けることと、受付書類の管理について改めて徹底した。
52	賞与支払届の入力漏れについて	愛知	岡崎	H20.12.19	H21.9.14	平成20年12月支払分賞与支払届(FD申請)の入力漏れ。	平成20年12月19日及び24日に郵送等を含む平成20年12月支払の賞与支払届(FD申請及び紙による申請)の提出が209社あったうち、12月19日提出の4社及び24日提出の2社 合計6社分の(FD申請)処理が処理済の中に混入した。	191名	12,483,208	今回判明した対象事業所に岡崎社会保険事務所長、適用課長が訪問し事業主に謝罪する。なお、年金受給者の方々については、在職者、退職者を含め年金額等の今後の支払調整額、謝罪文を作成、持参のうえ面談により謝罪しました。	平成21年5月以前分についてはFD(磁気媒体)受付簿の作成がされていなかったため、このような処理経過が判らず事故が発生した。平成21年6月の庁監察の指摘により受付簿の作成、進捗状況等の詳細を記載している。なお、今回、判明した事務処理誤りを鑑み、平成20年10月以降のFD処理分について、全件の処理状況の再確認を実施済み。
53	厚生年金保険被保険者資格喪失届の処理遅延について	東京	事務センター	H21.1.15	H21.2.25	平成21年1月14日共同事務センターにて、入力委託分の適用関係届書を受付した。進行管理表と届書を事業所別にクリアファイルに入れて入力前審査業務を行った際、クリアファイルの束から、中央社保管轄の3事業所に係る厚生年金資格喪失届計12名分(すべて平成21年1月1日付喪失)が滑り落ち、隙間に入り込んだことに気付かなかった。その後、未処理のまま放置されていたため、当該3事業所の平成21年1月分厚生年金保険料等が超過徴収となった。 ※対象被保険者数及び超過徴収した保険料額 A社:被保険者10名、超過徴収額513,216円 B社:被保険者1名、超過徴収額12,147円 C社:被保険者1名、超過徴収額34,056円 合計559,419円	○共同事務センターでは、入力委託分届書を受付後、事業所毎に「進行管理表」と「届書」をクリアファイルに入れて審査業務を行っている。WMを使用して審査する際、WM横の台に重ねていたクリアファイルを下に落とし、拾い上げる際に、WM付近の空調設備下の隙間に入り込んでいるのを見落とした。担当はそのまま気付かず審査業務を終えたため、当該届書は処理されないまま保険料計算日が経過することとなった。また、届書が進行管理表ごと床下に放置されていたため、その後の作業過程において進行管理表チェックができなかったこと。 ○共同事務センターにおいて、毎月保険料計算日前に各作業場所の未処理・放置書類等の一斉点検を行っているが、点検が不十分であり見落とししたこと。	3事業所 12名	559,419	○共同事務センターにおいて調査したところ、当該資格喪失届を発見したため(2/25)、入力処理を行う。(2/26に11件、2/27に14件。) ○中央社保の適用課長が問い合わせのあった2事業所の事務担当者に電話連絡し、共同事務センターの業務調整専門官が残る1事業所の事務担当者に電話連絡する。それぞれに経過説明及び謝罪を行い、資格喪失確認通知書送付が遅延すること及び超過徴収分保険料の精算を2月分請求時(3月末)に行わせていただきたいことを説明し、いずれも了解を得る。また、入力原簿、処理結果リスト及び確認通知書を中央社保へ持ち込み、適用課で処理結果を確認後、事業所あて確認通知書を送付する。 (2/27) ※1月14日に受付した全届書について、共同事務センターにある受付点検表と中央社保適用課で保管する進行管理表のチェックを行い、今回発見された届書以外には放置されているものがないことを確認した。	○共同事務センターでは、2月26日午後、共同事務センター全職員及び全派遣職員を集め、文書を配付して事象の周知及び注意喚起を行った。また、今後、届書の取扱いは細心の注意を払うとともに、事務室内の整理整頓・定期点検の徹底により事故防止に努めることとした。
54	被保険者資格喪失届の入力処理漏れについて	大阪	堺東	H21.2.12	H21.4.14	平成21年2月12日に賞与支払届の入力時に、既に入力された資格喪失の取り消し処理を行い当該賞与支払届の入力を行うも、取り消した資格喪失届の再入力処理を漏らした。このことに伴い、誤った年金額の支払及び事業所への保険料の過徴収が発生した。 (年金未払い額 353,483円) (保険料過徴収額 297,900円)	賞与支払届の入力時に、既に入力処理されていた資格喪失の再入力を失念したこと及び入力処理後における事後確認が確実に行われていなかったため。	1事業所	651,383	平成21年4月15日 事業所において事務処理誤りの原因等を説明のうえ謝罪を行い、過徴収となった健康保険料等について、平成21年3月分調整させていただくことでご理解をいただく。同日ご本人に対して、事務処理誤りの原因等を説明のうえ謝罪を行い、年金額の差額調整について5月支払分で調整いただくことでご了承をいただいた。	入力後の点検について複数回行う等により点検強化を図り、処理結果リストの確認を複数人で行うことにより再発防止に努める。

55	月額変更届等の未処理について	福岡	南福岡	H21.3.8	H21.6.11	平成21年4月1日に人事異動した職員が後に引継いだ書類の中に、過去に提出されていた算定基礎届が処理されないままとなっていることが6月1日に判明した。当該職員等に事情を確認したところ、平成18年12月1日に事業所から算定基礎届が提出されたものの、添付書類及び平成18年9月以前改定の月額変更届の提出がなかったことから当該事業所事務担当者に連絡をとり提出を催促したが、再三の提出約束が履行されなかったため長期保留していた。当時の担当職員が平成19年10月1日に人事異動することとなったため、保留していた当該未処理の届書を当該職員に引継ぎをしていたものであるが、当該職員が処理を失念しており、また、平成21年4月1日人事異動による事務引継ぎが業務多忙のため6月にずれ込んだことから、6月になって判明したものの。	当該事業所に対し提出を求めた月額変更届等が提出されなかったため当該算定基礎届を保留していたものであるが、保留期間が長くなるなど対応が適切でなかったこと及び事務引継ぎを受けた職員が処理を失念したことによる。	45名	10,297,737	事業主に連絡をとり、訪問のうえ謝罪することにしたが、事業所に連絡したところ事務担当者から来訪したい旨の申出であった。会社の役員待遇の方が来所され、届出書の未提出についての謝罪があった。当事務所としても連絡が途切れていたことを謝罪する。賞金台帳、出勤簿持参されていたので算定基礎届及び月額変更届を作成していただき受理した。保険料の差額及び支払方法についても説明を行った。	「きれい化」により再三、各課及び職員の机等について確認を行ってきたにもかかわらず、未処理書類が発覚したことに伴い、早急な点検を行い、担当課長等が責任を持って確認することとした。また、保留書類については「保留者一覧表」を活用するとともに、今後は事務引継ぎに関しては、必ず文書による引継ぎを徹底し、1件1件相互で確認を行うこととした。
56	二以上事業所勤務被保険者に係る資格喪失届の処理漏れについて	佐賀	佐賀	H21.3.10	H21.9.25	事業所より二以上事業所勤務者に係る資格喪失届が提出されたが、適用担当課から徴収担当課への回付が漏れていたため、二以上勤務として保険料を徴収していたことが判明した。 超過徴収 2事業所 3名 1,026,664円	・選択事業所から資格喪失届が提出されたが、二以上事業所勤務者であることを認識できないまま一般の喪失として処理していた。 ・適用担当課が「二以上事業所勤務被保険者一覧表」を出し、二以上事業所勤務者管理簿と突合した際、喪失していた被保険者の届書の徴収担当課への回付を失念し、漏らしたため。 ・また、影響調査として、他の事務所の総点検において発見された事案については、基金保険料率の変更に伴う二以上勤務被保険者の保険料計算の再計算を漏らしていたため。	2事業所 1名	1,026,664	庶務適用課主任社会保険調査官が、電話で提出代行者の社会保険労務士に経過説明を行うとともに、当該事業所の事業主に事業所を訪問のうえ謝罪させてもらいたい旨の申出を行ったが、「忙しいので来訪する必要はない。払いつぎた保険料については、翌月以降で調整してもらいたい」旨、社会保険労務士を通じて連絡があり、ご了承をいただいた。 このため、選択事業所については、翌月保険料での調整を行い、非選択事業所については他社保管轄であったため、保険料還付処理を依頼した。 また、影響調査の総点検により他事務所で発見された基金保険料率の変更に伴う処理誤りについても、当該事業主に経過説明のうえお詫びし了承を得た。	適用調査課と徴収課の双方において、毎月、「二以上事業所勤務被保険者一覧表」の突合せ・確認を確実に行うこととし、事務局において各事務所共通の具体的な処理誤り防止のマニュアルを作成した。 また、毎月実施する突合作業の正確を期すために、適用担当課の点検簿に徴収課の点検項目及び確認者欄を追加し、所長決裁を依頼するよう改善した。
57	健康保険被扶養者（異動）届の入力処理漏れについて	東京	足立	H21.3.30	H21.6.25	○平成21年3月、適用事業所の受託先社労士より、1名の被扶養者に係る「氏名フリガナ訂正」及び「平成21年2月1日付削除」の届出が一枚の届書用紙で提出された。ところが、事務所では被扶養者氏名のフリガナ訂正は入力したが、被扶養者削除の入力を漏らしていた。そのため、平成21年6月に全国健康保険協会東京支部から健康保険証の一斉切替えに当たって新証の送付が行われた際、本来削除されている被扶養者分の健康保険証が送付されていたことが判明した。	○当該被扶養者の氏名フリガナは、被扶養者記録上正しく登録されていたが、基礎年金番号記録の氏名フリガナが誤って登録されていた（経緯は不明）。平成21年2月1日付で被扶養者が自身の健康保険被保険者資格を取得し、全国健康保険協会東京支部から健康保険被保険者証を交付された際、その氏名フリガナに誤りがあったため、今回扶養削除の届出と併せて氏名フリガナ訂正の届出が提出されたと思われる。 ○本来、「被扶養者でなくなった日」に年月日が記載されているため、削除の届出なのかどうかを確認すべきであったが、削除届等の表記がなかったため、氏名フリガナ訂正のみと思い込み、届出内容及び被扶養者記録を十分審査せず、社労士等に確認を行わないまま、氏名フリガナ訂正の入力のみ行ったこと。 ○処理結果リストのチェック及び決裁時においても、届出内容との確認が不十分であり、入力漏れを見落としたこと。	1事業所 1名	0	○足立社保の適用課長が、苦情のあった事業所事務担当者に電話で事情説明及び謝罪を行った結果、了解を得た。また、誤って交付された被扶養者分の健康保険証を返していただくよう依頼した。(6/25) ※誤って交付された被保険者証は、後日証更新該当者の被保険者証と併せて返戻されたことを確認済み。	○足立社保では、当該事象を適用課職員全員に周知し、処理結果リストの二重チェック時に特に注意すべきチェック項目等について改めて徹底した。
58	健康保険料の請求もれ	神奈川	港北	H21.4.1	H21.5.15	①平成21年4月1月付で健康保険組合が解散したことにより政府管掌全国健康保険協会管掌健康保険に管掌変更となった事業所における健康保険料について、本来4月に請求すべき3月分の請求をしなかったこと。 ②また、4月に当該事業所からの問い合わせに誤った回答をしていたことが判明した。 以上の2点について、解散した健康保険組合から神奈川社会保険事務局へ問い合わせがあり、神奈川社会保険事務局から当事務所への連絡により事象が判明。	①については、通知を受けた適用調査課（長）から徴収課（長）に伝達できなかったことが原因である。 ②については、問い合わせを受けた適用調査課長が健康保険組合から請求されると事実を誤認していたことが原因である。	1事業所	103,220	判明後ただちに当該事業所の担当者に連絡をするもその日は不在であった。 このため、翌日（土日をはさんだため3日目）電話にて謝罪。一定の理解が得られ、6月にお支払いいただけることとなった。 同時に解散した健康保険組合にも電話連絡し謝罪。一定の理解が得られた。	管掌変更など保険料に影響のある処理が行われるときには、適用調査課及び徴収課にて相互に連絡をとることとする。 また、保険料額確定後すみやかに確認することとする。
59	社会保険労務士からの電子申請書に係る未処理について	岩手	宮古	H21.5.17	H21.8.26	社会保険労務士からの電子申請書について、5月17日付資格喪失届1名分、6月21日付資格取得届2名分、7月13日付算定基礎届22名分、7月22日付資格取得届1名分が添付書類待ちの状態未処理となっていた。	電子申請書の届出確認を日々行うこととなっているが、受付を確認した後添付書類有りの申請であったことから添付書類の郵送を待つて処理する予定としていた。 ①電子申請処理起動時に郵送添付書類到達登録の確認をしないで受付審査から行ったこと。 ②郵送添付書類到達未登録警告リストにて未処理分を調査確認し、申請者へ連絡すべきところ、これを行っていなかった。 (過徴収 88,039円) (徴収不足 107,935円)	1社労士 1事業所	19,896	8月28日朝、事業主へ電話したところ、多忙により面談の調整が取れないとの事から、電話でのお詫びにてご了解をいただいた。あわせて、事業所を訪問させていただき影響のあった保険料について、訂正通知書および納付書をお届けする旨ご了解をいただいた。 同日午後1時、社会保険労務士と面談。遅延した届書の通知書を持参し手交するとともにお詫びしご了解をいただいた。 また、同日午後2時、事業所を訪問し営業所長へお詫び状と関係通知書、納付書をお届けした。	担当課において課内ミーティングにて再発防止についての打ち合わせを実施。 ①日々電子申請書類の点検を行うこと。②点検結果の課長報告を行うこと。③警告リストの即日処理の3項目を確認実施することとした。 また、緊急の所内会議を招集し、事務処理誤りの発生経過を報告したうえで、同様の事務処理誤りの防止について各課長へ徹底するよう指示した。

60	平成20年度算定基礎届の処理漏れについて	福岡	西福岡	H21.7.24	H21.7.27	算定基礎届の作成のみを受託している労務士が、平成21年度の算定基礎届を作成する際に従前報酬(=平成20年度分の算定)が相違していることに気がつき、事務所へ問い合わせがあったため調査したところ、平成20年度の算定届が未提出のため従前の報酬(=19年度算定)を職権により入力処理していることが判明した。しかし、労務士は、間違いなく事務所へ持参し、受付印が押印された控があるとのことであった。 調査を進めたところ、受付簿に受付の事跡があったため、処理済の封筒の束を捜索したところ、該当事業所の封筒の中に未処理のままの算定基礎届が発見された。	平成20年8月20日に事務所窓口において、算定基礎届の受付をした。その後、受付整理簿に受付日等の記載をする等の作業後、適用課において入力をする際に、担当職員が届書を封筒から抜き忘れ、他の処理済の封筒と一緒にしてしまったものと思われる。 その後事務所において、処理済封筒の中身を再度チェックしていなかったこと、および算定届の未提出事業所として督促をする際に受付簿との突合を怠ったため入力漏れを発見できなかった。	1事業所	494,372	連絡をいただいた労務士へ電話連絡し、経過を説明し謝罪するとともに、事業所へも謝罪等のために訪問したいとの申し入れをしたところ、労務士としても受託を受けている事業所なので、まず労務士から代表者へ連絡することとなった。 労務士より連絡あり、「社長も了承されており、今後このようなことが無いよう注意していただければ、わざわざ訪問までしなくてもよい。」とされているとのこと。 同日、平成20年度の算定の訂正入力を行い、各被保険者分の決定通知と代表者に宛てたお詫びの文書(適用課名)を同封し送付することとした。(7/28送付)	平成20年度の算定基礎届の処理済の封筒について、もう一度全て2辺開封し内容をチェックし、同様の事例が無いことを確認した。 今後は、毎日の処理結果リストのチェックの際に入力した事業所数と封筒の数を突合すること及び処理済封筒の中の確認、未提出事業所への督促をする際に受付簿との突合すること、事務所全体においても(=総務での受付開封時)、開封後の空き封筒の確認を徹底した。
61	報酬月額変更届(FD)の処理漏れについて	東京	八王子	H21.7.30	H21.8.4	○平成21年7月、事業所からFDにより提出のあった平成20年度算定基礎届及び平成20年7月改定月額変更届について、算定基礎届のみ処理し月額変更届106名分は処理していなかったため、平成20年7月分から平成21年6月分までの保険料が徴収不足となっていた。 ※徴収不足額：11,096,928円	○事業所より、一枚のFDに平成20年度算定基礎届と平成20年7月改定の月額変更届の両方を収録して提出されたところ、受付後処理において担当者がFDデータを集信する際に、確認が不十分であったため、算定基礎届だけを登録し、月額変更届の登録を失念したと思われる。 ○処理結果リストのチェック、算定基礎届未提出者リストの確認が不十分であり、進捗管理が行われていなかったこと。	1事業所 106名	11,096,928	○八王子社保の適用課長が事業所担当者に電話し、未処理となっていた経過を説明し、謝罪する。事業所担当者より追加徴収となる保険料額について知りたい旨依頼があり、後日再連絡する旨説明。(8/5) ○適用課長が電話で追復となる保険料額について伝える。(8/7) ○適用課長が事業所を訪問し、総務課長及び担当者に再度謝罪するとともに、追加徴収となる保険料の明細書を渡して説明し納入を依頼する。(8/17) ○所長明のお詫び文書を作成し事業所宛に送付する。(8/27) ○未処理となっていた、20年7月改定月額変更届の入力処理を行う。(9/1~2) ○平成21年8月分保険料の納入告知を行い、9月30日までに納期内納入していただく旨をお願いする。(9/17)	○当該事象を適用課職員全員に周知し、各種リストのチェックは複数担当者で確実にを行うこと、届書の処理状況の進捗管理を確実にを行うことについて、改めて徹底した。
62	二以上事業所勤務被保険者に係る賞与保険料の納入告知漏れについて	千葉	佐原	H21.8.10	H21.10.28	二以上事業所勤務被保険者にかかる平成21年7月支払分のFDによる賞与保険料の届出が事業所よりあったが、保険料の調整の入力依頼が漏れていたことにより、事業所あてに二以上事業所勤務被保険者にかかる賞与保険料の納入告知がされていなかったことが判明したものの。	1・業務管理室からの警告リストの未着。 2・事務所で業務管理室より送付された処理済届書控の決裁の際の確認漏れ。 3・事務所担当者が二以上事業所勤務被保険者一覧表リストのチェック漏れ。	1名	46,050	該当事業所に対し、今回の事象を説明及び謝罪し了承を得るとともに、賞与保険料登録票を起票・処理し徴収課に回付する。徴収課において次回保険料として納入告知を行うこととした。	千葉社会保険事務局事務センター及び佐原社会保険事務所の担当職員全員を対象に事象の周知を行うと共に、以下の事項の徹底を図る。 1・事務所で出力する「二以上事業所勤務被保険者一覧表」の複数チェックを徹底する。 2・業務管理室で処理後の警告リストチェックと、事務所への対象者に係る電子メール連絡を徹底する。 3・事務所において、業務管理室より返送された処理済の届書のチェックを担当者及び決裁者が徹底する。 4・事業所に対しても、二以上該当者にかかる届出は、一般のものとは分けて届出書を作成・提出していただけるよう、対象者確認の都度協力を依頼する。
63	賞与支払届の未処理について	熊本	玉名	H21.8.21	H21.10.21	事業所から、既に提出済みの賞与支払届について、催告状が届いたとの連絡があった。当所で確認したところ、当該届書は完結分として綴られているものの、未処理であることが判明した。なお、当該届書はパンチ委託となっていたため、当該届書と同時に委託した賞与支払届及び同総括表を点検したところ、33事業所(うち支給額0円の事業所が6事業所)、267名分の未処理が判明したものである。	平成21年度事務センター算定基礎届等処理スケジュール表に定められたパンチ委託日(毎週木曜日)以外の日である8月17日(月)に、賞与支払届及び総括表を委託業者にパンチ委託した。 これら届書に係るFDは事務センターに納品されたものの、事務処理の関係上、同センターでは集信処理が行えなかったため、事前に同センター担当者から当該届書に連絡の後、「賞与支払届」「総括表」及び「FD」は返戻付箋を添付のうえ返戻され、当所は8月21日(金)に受け付けた。 21日に休暇を取得した担当者は、24日(月)に関係届書を確認したが、すでに処理済の届書であるものと勘違いし、入力処理を行わずに決裁にあげた。担当課長も、返戻付箋に気づかず、また、処理結果等を十分確認せずに決裁し、完結・保管としてしまったことが原因である。	33事業所 267名	10,469,333	各事業所と連絡をとり、未処理についてお詫びするとともに、これにより催告状が送付されてしまったこと、賞与保険料の計算が伴う事業所に対しては、2ヶ月遅れで10月分保険料(11月告知)に合算して告知させていただく旨を説明した。結果、いずれの事業所からも了解を得ることが出来た。	玉名社会保険事務所では、所長から担当課長及び担当者に対して口頭にて注意を行った。事務センターの事務処理スケジュールの確認と賞金職員への適切な指示に加え、事務センターから返された関係届書について、担当者及び担当課長は、正しく処理されているか、返戻・未処理となっていないか等について、処理結果リスト等と十分に突合・確認し、再発防止に努めることとする。 事務局では、10月26日に開催した局・所長会議において、総括危機管理対応責任者(総務課長)から、全事務所とも再発防止に向けて全所体制で取り組むよう指示した。
64	厚生年金保険被保険者資格取得届の処理遅延について	東京	事務センター	H21.10.2	H21.12.14	○平成21年9月29日、東京事務局事務センターにおいて総合健保直受分の、1名の被保険者に係る60歳定年再雇用に伴う9月22日付取得届・喪失届を受付した。10月2日、委託業者において記号配列する際、「取得届」と「喪失届」の入ったクリアファイルから喪失届のみ引き抜き、取得届の引き抜きを漏らしていた。喪失届はパンチ業者に委託され正常に処理されたが、取得届はパンチ業者に委託されず未処理のまま封入・封緘・発送業者に引き継がれ、喪失届の決定通知書と一緒に事業所に送付されたため、当該被保険者に係る9月分・10月分の厚生年金保険料等を請求していなかった。 また、当該被保険者は資格喪失後に年金請求を行い、既に裁定されているため、誤って退職改定が行われたことにより、平成21年12月15日支払の年金に過払いが発生した。 ※保険料徴収不足：35,802円(9・10月分) 年金過払額：31,350円(10・11月分)	○現在においては、記号配列する際、委託業者は届書の件数及び引き抜き漏れがないか、再度確認作業を行っているが、当時は委託業務開始ということもあり、業務の徹底がされておらず再確認作業が不十分であったこと。 また、封入・封緘・発送業者においても、発信用クリアファイルに入っている以外のものは、事業所に送付せず事務センターに返却する扱いとしているが、委託業務開始ということもあり、業務の徹底がされておらず誤って送付したこと。	1事業所 1名	67,152	○事業所からFAXで送付いただいた、取得届の「写し」により事務センターで直ちに入力処理を行った。届書原簿は、千代田社保より返信用封筒を事業所担当者に送付し、返送していただくこととした。(12/14) ○事務センター業務調整専門官より、事業所担当者へ電話し事象説明及びお詫びを行うとともに、11月分保険料請求時に、9月分・10月分も合わせて請求される旨伝え、納付については了承をいただいた。 また、被保険者本人は年金受給者であり、年金額の退職改定が行われたことにより、12月15日の年金支給に過払いが発生しお返しいただくことを説明。ご本人に手続き等を説明する旨申し出るも、事業所より説明していただくとのこと。(12/14)	○記号配列委託業者については、1次チェックとして届書ごとに委託票と件数の突合、2次チェックとして委託内訳票で、件数及び他届書が混入していないか突合し、最後に完了したクリアファイルに抜き漏れがないか確認する 取り扱いに11月9日から変更している。 ○封入・封緘・発送業者においては、11月10日に委託業務のマニュアルを作成させ処理の徹底させている。また、職員をしばらくの間常駐させ監視を行い、事故防止に取り組んでいる。 ○事務センターにおいては、委託業者から返却された時のみに引き抜き漏れの確認を行っていたところ、発送業者への引渡し前にも引き抜き漏れの確認を行うよう追加した。

65	被保険者資格喪失届の 入力誤りについて	長崎	佐世保	H9.6.4	H21.10.26	平成9年6月3日船舶所有者から提出されていた船員保険資格喪失届の資格喪失日に誤りが判明したため、訂正届が届出され、喪失日の訂正入力を行った際に誤った喪失年月日を入力していたことが、事業所担当者が下関社会保険事務所に通知書の控え(原本)を持参されたことから判明した。	平成9年当時、佐世保社会保険事務所管内の船舶所有者が廃業することとなり、6名の船員保険被保険者が同日付で下関社会保険事務所管内の船舶所有者に移籍することとなった。その際、移籍先の船舶所有者での資格取得日の関係で廃業する船舶所有者から届出があった資格喪失日が相違していたために、訂正処理をする際、当該被保険者のみが、本来、「平成9年5月30日」を「平成8年5月30日」と誤って入力されたと思われる。	1名	0	○平成21年10月29日、当時の佐世保管内の船舶所有者の事業主の妻へ架電し謝罪した。 ○平成21年10月30日、移籍先の船舶所有者の事務担当者へ架電し謝罪した。また、当該被保険者は既に死亡しているため、被保険者の配偶者へ同日架電したが、不在であった。 ○平成21年11月5日、当該被保険者の配偶者に電話がつながり謝罪した。	適用調査課内において今般の事務処理誤りについて周知し、審査・入力においては十分注意するよう指導した。また、局運営課へ報告した。 長崎社会保険事務局より管内の社会保険事務所及び社会保険事務所職員に対し、当該事案について周知し、入力時の慎重な確認について、注意喚起した。 また、佐世保事務所所長に対しては、当該課に対し、入力時の確実な内容審査及び決裁時の慎重な確認を実施するよう、指導する旨指示した。
66	健保・厚年新規適用届に係る適用種別の入力誤りについて	奈良	大和高田	H15.6.2	H21.1.27	健康保険・厚生年金保険新規適用届に係る入力処理において、被保険者数欄に記入されていた「1」を間違えて、「適用種別」として誤入力していたことが判明した。 影響内容：事業所記録(届書コード057)及び被保険者記録(届書コード021-1)の適用種別欄にNTTと表示されていること。(新規適用時以降の保険料率が一般と同率であったため、金額的な影響は無し。)	一般事業所に係る適用種別欄は、「0」または「スペース」(省略)を入力することになっており、届書は空欄となっていたが、被保険者数欄に記入されていた「1」を見誤り、また、WM入力画面のカーソル位置を十分確認せずに適用種別欄に「1」を入力したため。さらに、決裁過程における入力帳票と処理結果リストの複数人での突合が不十分であったため。	3事業所 12名	0	○平成21年3月20日 事業所へ出向き、事業主に対し事務処理誤りについて説明を行い、併せて謝罪を行う。また、この事務処理誤りについて公表することについても了承を得る。 ○平成21年3月27日 事業主へ電話にて新しい保険証との交換について連絡。旧証は郵送で返却するとの回答を得る。 ○平成21年3月30日 新たに発行した記号等の通知書及び健康保険証を事業主宛送付した。 ○平成21年4月3日 旧保険証を回収した。	各種届書・申請書等の入力処理を行った場合は、その入力帳票と処理結果リストとの突合を複数人で点検を行うこととなっていることから、今回の事案を職員に周知すると共に、複数人による点検を確実に実施するよう全職員に再徹底を図りました。
67	月額変更届の入力誤りについて	長崎	佐世保	H18.6.28	H21.11.12	ねんきん定期便が本人宛送付された際、報酬が相違するとの申立の回答票により標準報酬が相違すると申出あり、佐世保事務所で調査した結果、平成18年4月改定の月額変更届を入力する時に500千円と入力すべきところを200千円と入力していることが判明した。 徴収不足 357,120円	平成18年4月改定の被保険者報酬月額変更届入力の際に、5と2を誤って押したものと推測される。	1事業所	357,120	○平成21年11月12日 確認後、平成18年4月1日改定の標準報酬月額200千円を500千円に訂正処理を行なった。本人と連絡を取り、謝罪に行く予定。 ○平成21年11月13日、事業所へ架電。被保険者の奥様が対応。事情を話しご本人に訪問のうえ謝罪したい旨申し出るも、本人取り込み中のため対応できないとの事。謝罪の意は伝えておく、また訪問にも及ばないとのこと。定期便での報酬の指摘については、配偶者様が記入提出したことの出がであったために改めて謝罪した。	○適用調査課内において今般の事務処理誤りについて周知し、審査・入力においては十分注意するよう指導した。また、局運営課へ報告した。 ○長崎社会保険事務局より管内の社会保険事務所及び社会保険事務所職員に対し、当該事案について周知し、審査・決定時の慎重な業務処理及び入力後の処理結果について、複数人による確認の徹底を行うよう再度注意喚起した。
68	被保険者資格取得時報酬の入力誤りについて	神奈川	相模原	H19.11.6	H20.7.9	平成20年7月9日、社会保険労務士が窓口来所。委託を受けている事業所の算定基礎届を作成中にA氏の標準報酬月額が違うことが判明し被保険者資格取得届の控えを持参し確認のため来所。当事務所の資格取得届の原義を確認したところ、1,055,000円で届けていた報酬が共同事務センターにて104,000円で入力処理がされていたことが判明した。	平成19年11月6日付で被保険者資格取得届を受付。平成19年11月12日付で共同事務センターにて入力処理時に誤って報酬月額を入力したこと。また事後チェックにおいても入力誤りを見逃していた。	1名	1,354,986	社会保険労務士より電話連絡あり。事情を事業所に説明し了解していただいた。また保険料については本来の金額で本人より納付しており納付することは支障なさそうとのこと。又、担当課長及び共同事務センター責任者が事業所に伺い事情説明をしたいことを申し出ると14日に事業所に行くので事業所の意向を確認し改めて連絡していただけることになった(7/10) 社会保険労務士より、顔末書を作成していただければいいと電話連絡があり。(7/15)顔末書を作成し社会保険労務士に渡し、了解を得た。	○共同事務センターに原義の写しを送付し、委託業者に今後事務処理誤りが発生しないよう要望。 ○事務所においてはまず事前チェックの徹底、また現在共同事務センターで処理した届出の事後チェックは事務所ではしていないが、今後の共同事務センターでの事後チェックの徹底について課長会議で取り上げた。
69	脱退手当支給額の入力誤りについて	東京	千代田	H19.12.14	H21.5.20	平成19年12月、受給権者より脱退手当金の請求を受け年金給付課で支給決定後、適用課に脱退手当支給記録の入力を依頼した際、支給額を誤って入力していた。そのため、後日、受給権者が堺東社保で年金相談をした際、脱退手当支給額が誤って記載された被保険者記録照会回答票を受け取っていた。 ※脱退手当支給額：(正)17,730円、(誤)77,730円	○年金給付課において起票した入力処理票には、脱退手当支給額が正しく記載されていたが、適用課の担当者が処理票の数字を見誤って入力したこと。 ○処理結果リストのチェック及び決裁時の確認が不十分であったため、支給額の入力誤りを見落としたこと。	1名	0	○千代田社保の年金給付課担当係長が電話で受給権者及びその娘に連絡し、経過説明及び謝罪を行い、脱退手当支給記録を訂正した旨伝えたが、受給権者の親族から、対応が悪いとの指摘を受けた。 ○同日、適用課長が改めて受給権者の親族に電話連絡し、事務処理誤り及び対応の不手際について謝罪した。その際、今後、自宅に向いて謝罪すること、事象の経緯を担当者名も含めて明らかにすること、脱退手当金の支給額に誤りがないことを明らかにすること、年金給付係長から電話で受給権者に再度謝罪することを求められた。(5/20) ○受給権者の住所が遠方(大阪)であることから、適用課長、年金給付課長及び年金給付係長が詫言状を作成し、送付した。あわせて適用課長より受給権者に連絡し、本来はご自宅を訪問して謝罪すべきところ、多忙を極めているため、代わりに詫言状を送付した旨を謝罪の上伝えた。(5/26)	○千代田社保の適用課長より、当該事象を担当職員全員に周知し、入力時の目視による確認、処理結果リストのチェック及び決裁時の確認を確実にを行うよう改めて徹底した。

70	健康保険・厚生年金保険資格取得届の入力誤りについて	東京	八王子	H20. 4. 9	H21. 8. 20	○平成20年4月、同年4月1日付の健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届1名分を入力した際、作成原因欄に「3」（二以上事業所勤務被保険者）を誤って入力していたが、入力誤りに気付かなかったため、当該被保険者に係る健康保険料・厚生年金保険料等の計算が行われず、保険料が徴収不足となっていた。 ※徴収不足となった保険料額：917,933円（平成20年4月分～平成21年7月分）	○資格取得届入力時に作成原因欄に「3」を入力した場合は、入力時に「二以上勤務者」の警告メッセージが画面に照写されるが、見落としていたこと。 ○入力後の処理結果リストの相互チェックと決裁時の確認が不十分であったこと。また、後日「二以上事業所勤務被保険者一覧表」の出力及び確認を怠ったため事象の判明が遅延したこと。	1事業所 1名	917,933	○八王子社保の適用課長が担当課長と事業所担当者に電話連絡のうえ事業所へ臨場して、経過説明及び謝罪を行う。また、請求していなかった保険料については平成21年8月分の保険料納入告知の際に精算をさせていただきたい旨説明し、了承を得る。（8/24） ○対象被保険者に係る誤った資格記録の取消処理及び正しい資格取得入力処理を行う。（8/28） ○事業所担当者宛に謝罪文書及び決定通知書等を送付し、保険料差額の納入及び健康保険被保険者証の差替えを依頼する。（8/31） ※平成21年8月分保険料は9月28日に全額納入済み。	○適用課職員全員に事象を周知し、取得届入力時に警告メッセージが照写された場合は、入力に誤りがないか必ず確認すること、入力内容と処理結果リストの相互チェック及び決裁時の確認を徹底した。また、毎月1回「二以上事業所勤務被保険者一覧表」を出力し、「二以上事業所勤務被保険者管理簿」との照合を行うよう徹底した。
71	在職老齢年金の支払い誤りについて	愛知	豊田	H20. 7. 16	H21. 8. 4	平成20年度の70歳以上被用者算定基礎届が月額1,500,000円で届出されているにもかかわらず、150,000円を入力したため在職老齢年金の過払いが発生した。	派遣職員（委託業者）の入力誤りおよび社会保険事務所担当課での処理結果チェックもれ。	1名	1,512,877	平成21年8月5日に受給者（事業主）あて電話、謝罪するとともに、返納金について説明し返納申出書を提出していただくため、訪問を申し出るも本日都合が悪いということで、明日（6日）に再度電話し日程を決め訪問のうえ詳細説明予定。 社会保険業務センターに裁定の訂正および返納金告知依頼予定。 約束の平成21年8月14日AM9:00に事業所へ訪問し受給者（事業主）と面談する。 今回の事務処理誤りについて謝罪する。 年金の返納方法については、「各期に支払われる年金の全額」を返済に充てることを希望する旨の申出書受理する。 平成21年8月14日記録訂正し、社会保険業務センターあて「裁定・支払処理の再調査及び訂正について」を推進する。	入力後のチェックを確実に行うとともに、2等以上の差がある者については、入力の際出力される注意喚起のメッセージ画面の印字を徹底し、二次チェック者が確実にチェックできる体制をつくり、今後このようなことが起きないように課員及び課長自らに注意喚起を図り再発防止に努めることとした。
72	70歳以上被用者に係る算定基礎届の入力誤りについて	岐阜	岐阜南	H20. 7. 22	H21. 11. 14	平成21年11月14日、年金相談のため来所。A様の老齢厚生年金の在職停止額について確認したところ、事業所から提出された「厚生年金保険70歳以上被用者算定基礎届」の報酬月額を誤って入力していたため、平成20年9月分から平成21年8月分について、報酬比例の年金額を一部停止すべきところ全額支払われていたことが判明した。	厚生年金保険70歳以上被用者算定基礎・月額変更・賞与支払届について、平成20年9月1日適用の算定基礎標準報酬月額相当額を、2,200千円で入力するところ220千円で入力してしまい、その後のチェックにおいても入力誤りに気がつかなかったため。	1名	1,537,000	平成21年11月14日（土）に年金相談に来所された際、総合相談室長が事情を説明したうえで謝罪した。また、過払い額の返還について説明のうえ、「返還申出書」の提出をお願いしたところ、後日を提出すると回答された。 平成21年11月26日（木）に、本人宅へ訪問し経過・今後の調整等について説明するとともに、改めて謝罪を行った。同日、訂正処理を実施。 ご本人様からの照会により判明したことについて、不信感を持っているとの申出がある。公表については、公表する旨の了解を得た。	岐阜南社会保険事務所においては、全職員に対し今回の事務処理誤りを周知するとともに、担当職員に対しては、入力前の事前審査を確実にし、入力後においては複数人によるチェックを行うよう指示した。 岐阜社会保険事務局においては、各社会保険事務所に対し今回の事務処理誤りについて周知し、再発防止に努めることとした。 ※今回の事務処理誤りが発生したことにより、平成21年11月26日に岐阜南社会保険事務所にある過去2年分の同書類の再点検を実施した。 その結果は、同様事例等について「該当なし」を確認した。
73	標準報酬月額変更届の入力誤りについて	沖縄	名護	H20. 8. 11	H21. 6. 9	平成20年8月7日に受付けた「被保険者報酬月額変更届」の標準報酬月額「200千」円と入力しなければいけないところを、「220千」と入力誤りしていたことが判明した。	・標準報酬月額を入力した際に記載内容の確認が不十分であったこと。 ・当時、入力処理は委託業者が行い、業者及び職員2名で相互チェックを行っていたが、今回、入力業者、点検者双方とも誤っていることに気づかなかった。	1事業所	22,500	・担当者より事務担当者へ謝罪及び経過説明を行い、保険料の差額調整を6月分で行うことで了承を得た。	・課内職員に注意喚起を行い、相互チェックの徹底と決裁時の担当課長によるチェックの徹底も指示した。
74	算定基礎届の入力誤りについて	山口	業務管理室	H20. 8. 18	H21. 8. 26	平成21年8月26日、事業所の担当者から標準報酬決定通知書の内容について岩国事務所に電話照会があった。岩国事務所において確認したところ、平成20年度算定基礎届の標準報酬月額の決定において、平均額を2,550千円として決定すべきところを誤って255千円と入力し、標準報酬月額を260千円で決定していたことが判明した。これにより、被保険者の年金額が過払いとなり、厚生年金保険料の徴収不足が生じた。 なお、該当事業所は、厚生年金保険のみの適用。 【影響】 過払い年金額 927,943円 徴収不足保険料等 613,008円 合計1,540,951円	当該算定基礎届の事前審査において、届出のあった報酬月額は2,550,000円であったが、事前審査を担当した派遣職員（手作業）が255,000円と見誤り、決裁において見落としことから、標準報酬月額を260千円として決定していた。	1事業所	1,540,951	判明当日、業務管理室において標準報酬月額を訂正するとともに、岩国事務所担当者が、事業所担当者へ電話で謝罪および事情説明。保険料及び年金額の修正については、後日詳しく説明することで一旦電話を切った。また、正当な標準報酬決定通知書を業務管理室より事業所へ送付した。 8月31日、岩国事務所担当課長が事業所を訪問し、事業主の妻と面談の上、事情を説明し、あらためて謝罪した。納得が得られず、再度9月7日に年金給付担当課長、適用担当課長及び所長が訪問し、事業主と面談し、謝罪のうえ状況の説明を行ったところ、ご理解をいただくことができた。 ただし、過払年金額の返納及び過及保険料の納付方法については、了承を得て後日細部を詰めることを約す。	算定基礎届の審査における標準報酬の確認において、処理後の確認を徹底するとともに、従前標準報酬月額が最高等級にかかるものは、特に注意することとした。

75	被保険者資格取得届の報酬月額入力誤りについて	愛知	事務センター	H20.10.3	H21.4.24	適用事業所様から平成20年10月1日付けで提出した資格取得届について、報酬月額を1,350千円と入力しなければいけないところを誤って135千円と入力していたことが、事業所からの電話連絡により判明した。	1,350千円を135千円と認識し入力したことによる入力誤り及びその後のチェック漏れ	1事業所 1名	980,790	標準報酬月額の決定誤りがあったことについて、電話にて事業所へ連絡し謝罪を行った。 直ちに標準報酬月額の訂正を行い、徴収課で差額徴収となる保険料を算出。 笠寺社会保険事務所徴収課長が事業所担当者様に電話し、平成21年4月分保険料の請求時に差額徴収すること、請求見込額について文章を事業所あて送付することで了承を得る。	共同事務センター管理第一係、第二係職員及び派遣社員に対して、入力する際の確認、処理結果リストの確認、さらに職員による再確認を徹底するよう指示した。また、事務所における審査時において、標準報酬月額100万円以上の届出に関しては、蛍光ペンでマークをすることとし、再発防止に努めることとする。
76	被保険者報酬月額変更届の入力誤りについて	三重	事務センター	H20.11.10	H21.8.18	平成20年11月5日付の事務所窓口にて社会保険労務士から提出された被保険者報酬月額変更届（18万円から16万円に降給）を、事務センターが入力処理にあたり、本来、修正平均額欄の「160,000」と入力すべきところ、誤って平均額欄「150,000」と入力したため、事業所様に対し20年11月分から21年2月分の保険料（21年3月分から21年7月分の保険料については、育児休業のため免除）について9,472円の徴収不足が生じた。また、本人様に対しても出産手当金の支払額が23,540円過少になったものである。	事務センターにて被保険者報酬月額変更届の入力において、入力委託業者が報酬月額を入力する際、修正平均額に金額が記載してあるにもかかわらず見落とし、平均額欄の金額を入力したものである。また、処理結果リストのチェックの過程においても入力誤りを発見できなかったことによるものである。	1事業所 1名	33,012	伊勢社会保険事務所の担当課長が、電話にて当該事業所の受託社会保険労務士に事象の説明をし、併せて謝罪を行なった。事業所に対しても同様に電話にて事象の説明及び謝罪を行なうとともに、保険料の追徴については8月分保険料にて調整させていただくことで了承を得ました。また、本人へ追給される給付金について、事業所より被保険者へ説明いただくための説明資料を後日送付することで承諾を得た。 さらに、全国健康保険協会三重支部に対しても当該事案を説明し、当所にて報酬訂正後追給していただくことで承諾を得た。	入力委託業者に事案の説明をするともに厳重に注意をし、各職員にも今回の事務処理誤りの経過を話し、再度のチェック体制の強化を図った。
77	健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届の報酬月額入力誤りについて	東京	上野	H21.1.23	H21.6.24	○平成20年12月30日付の健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届1名分を事務所で処理した際、報酬月額を1,510千円を入力すべきところ誤って151千円を入力し、補正処理が行われなかったため、当該被保険者に係る健康保険料・厚生年金保険料等が徴収不足となっていた。 ※徴収不足額：1,031,832円（概算：平成20年12月分～平成21年5月分）	○届書の報酬月額欄に記載された数字の桁数を見誤って入力し、目視による確認が不十分であったこと。 ○処理結果リストのチェック及び決裁時においても、報酬月額の確認が不十分であったため、入力誤りを見落とすこと。	1事業所 1名	1,031,832	○上野社保の適用課長が受託先税理士事務所に電話で事情説明及び謝罪を行った。(6/25) ○事業所宛の願末書を作成し送付した。(6/26) ○事業所より追加保険料額一覧表の送付依頼があり送付した。(7/3) ○事業所より入電、適用課長が改めて説明及び謝罪した。追加保険料については7月分保険料（8月末納付）で清算するとの申し出があり、了解を得た。(7/7) ○適用課長が事業所に連絡の上、訂正処理を行った。(7/15) ○お詫びと訂正処理が終了した旨の文書を発送した。(7/16) ※追加保険料は8月末に完納済み。	○担当課職員全員に対し注意喚起を行うとともに、入力前のチェック段階で、5桁や7桁などの入力誤りを起こしやすい金額について、マークで印をつけてから入力処理するよう徹底を図った。また、処理結果リストのチェック及び決裁時の確認を確実にを行うよう改めて徹底した。
78	被保険者報酬月額変更届の入力誤りについて	三重	事務センター	H21.1.29	H21.4.27	被保険者報酬月額変更届の入力において、21年2月変更となる平均標準報酬が89,535円であることから「0089」と入力すべきところ、「0895」と入力したため2月・3月分の事業所の保険料額が誤って多く告知されてしまった。また、当該被保険者は厚生年金の受給者であったため、在職による全額支給停止となり、年金の未払いが発生した。 影響金額の内訳 保険料額 309,873円 年金未払額 103,083円 計 412,956円	被保険者報酬月額変更届の入力は、現在変更後の実平均額を入力することとなっている。入力委託業者による入力処理において、数字のケタ数を見誤った入力誤りが発生し、処理結果リストのチェックの過程においても入力誤りを発見できなかった。	1名・ 1事業所	412,956	4月27日伊勢社会保険事務所の年金給付課長が当該被保険者の自宅に電話し、誤りの原因を説明し、謝罪を行うとともに、停止となった年金については、6月の定期支払時に合せて支給となることを説明して了承を得た。 また、事務局・業務管理室健康保険審査係長が事業所に電話連絡し、入力誤りについて謝罪した上で4月分告知にて保険料を調整することで了承を得た。	入力委託業者に厳重に注意するとともに、各職員に今回の事象を周知し、複数人チェックを確実にするよう適正な事務処理について徹底した。
79	被保険者資格取得届の標準報酬月額の入力誤りについて	沖縄	業務管理室	H21.2.13	H21.8.24	・資格取得届を入力委託業者へ処理依頼した際、記載されている報酬月額750千円と入力するところを、75千円と誤った金額で入力してしまったことにより、21年2月～7月分保険料の計算に影響を与えてしまったもの。	・入力委託業者による入力の際、報酬月額の数字を見誤り誤入力となったが、処理結果リストの点検において、入力担当者による自己チェック、職員による点検及び決裁時の点検において、十分な確認を怠ったことにより入力誤りを見逃してしまい、結果として今回の事象が発生したものである。	1名	858,964	・8月26日 事業所へ電話し、事務担当及び事業主へ事務処理誤りについての説明、謝罪をし、27日に事業所訪問のうえ、あらためて詳細報告をする。 ・8月27日 事業所訪問し、事務担当（取締役・実質代表者）と面談。事務処理誤りの詳細説明と、追徴保険料額を提示したところ、会社運営資金に余裕がないため、一括請求に対しては応じられない。分割納付しかできないとのこと。保険料納付に関しては浦添社会保険事務所徴収課との相談になるため、伝達の上、後日、納付方法について連絡することとした。	・処理結果リストの点検において、届書に記載された報酬額については、手書き及び桁区切りのないものは見誤りが発生しがちであるため、特に慎重にチェックを行うことを、職員、委託も含めて指導を徹底する。 ・決裁時においても、報酬額、資格取得年月日等、特に保険料に直接影響する入力事項についてはより入念に点検することとする。 ・朝礼において、全職員（委託も含む）へ今回事例を周知し、また、発生内容を書面で回覧する。

80	被保険者資格取得届の取得年月日入力誤りについて	福岡	業務管理室	H21.2.27	H21.3.25	事業所から提出された被保険者資格取得届の入力処理を平成21年2月27日に行った際、資格取得日を平成21年2月4日と入力すべきところ平成20年2月4日と誤って入力していたことが、平成21年3月25日に判明した。	被保険者資格取得届の取得年月日を平成21年2月4日と入力すべきところ、入力内容の確認が不十分であったため平成20年2月4日としたものである。通常はチェック時に発見され、訂正されること、今回はチェックが見落としされたために、そのまま処理されたものである。	1名	0	八幡社保にて、事業所へ陳謝及び経過説明を行うとともに、取得年月日の訂正処理及び平成21年2月分の保険料告知額の更正処理を行い、保険料は更正した金額の納付書で納付することで承を得る。(月末の口座振替の差替えが間に合わないために金融機関へ口座振替緊急停止の処理を行った。)また、当該被保険者の記録については、平成21年3月25日に資格取得日訂正処理を行い、平成21年3月26日に資格喪失処理(平成21年3月15日付けで喪失)を行っていることから、被保険者証が発送されないように健保協会に連絡をした。	通常3次チェックまで行っているが、チェックが機能していないことから、今回の事例を周知し、チェック時のチェックポイントを再確認するとともに、3次の職員チェック時に保険料にかかる日付の入力項目については、2回チェックすることとした。
81	月額変更届の改定年月及び報酬月額入力誤りについて	東京	足立	H21.3.12	H21.3.31	平成21年3月、平成21年3月を改定月とする「300千円」→「098千円」への月額変更届が事業所より提出された。事務所で入力処理する際、改定月「2103」を「2101」と、報酬月額「100,000」を「1,000,000」と誤って入力していたことから、1月分に遡及して健康保険料・厚生年金保険料等の差額計算が行われ、3月31日付に口座振替されてしまった結果、超過徴収となった。 ※超過徴収額：225,960円	○保険料計算の締切日であったため、処理を間に合わせるよう急いで入力したが、確認不足により改定月及び報酬月額の数字を誤って入力していた。 ○処理結果リストの二重チェック及び決裁時の確認が不十分であり、入力誤りを見落とししていたこと。	1事業所 1名	225,960	○足立社保の適用課長が事業主に説明及び謝罪を行い、超過徴収となった保険料については、翌月の請求時に精算させていただきたい旨説明するが、還付するよう求められる。(3/31) ○還付の処理スケジュールを事務局会計課と協議するも、最速で4月22日頃になることを確認する。(4/2) ○足立社保の所長、次長及び適用課長が事業所を訪問。事業主と面談し改めて謝罪し、還付の支払時期について説明するも、理解を得られず、すぐ支払うよう求められる。可能な限り早急な支払を行うよう努力する旨伝え、辞去する。(4/3) ○足立社保の次長、適用課長が事業所を訪問。事業主から還付請求書へ記入してもらい受理する。支払日が確認でき次第連絡する旨を伝え辞去する。(4/7) ○次長から事業主へ電話。厚生年金保険料分(98,240円)のみ4/17に支払うことを伝える。(4/10) ○次長から事業主へ電話。健康保険料(126,888円)及び児童手当拠出金(832円)について4/23に支払うことを伝え了解を得る。(4/17)	○入力時の画面の確認を確実にしよう徹底した。 ○処理結果リストの二重チェック及び決裁時には、改定月及び報酬月額に誤りがないかを確実に確認するよう改めて徹底した。
82	被保険者報酬月額変更届の報酬月額入力誤りについて	東京	大田	H21.4.3	H21.7.9	平成21年4月、事業所より被保険者報酬月額変更届1名分(事業主分)の提出を受け、入力処理を行った際、報酬月額を少なく誤って入力していたため、健康保険料・厚生年金保険料等が徴収不足となっていた。また、被保険者は年金受給者であったが、総報酬月額相当額との調整により部分停止されるべき年金が誤って全額支給されたため、過払いが生じた。 ※徴収不足となった保険料額：266,899円(平成21年4・5月分健康保険料・厚生年金保険料等) ※過払いとなっていた年金額：285,183円(平成21年4・5月分老齢厚生年金)	○担当者が「平均額」欄の報酬月額を入力する際、1ケタ少なく誤って入力していたが、目視による確認が不十分で気付かなかったこと。 ○処理結果リストのチェック及び決裁時の確認において、リストと届書との報酬月額の照合・確認が不十分であったため、入力誤りを見落とししたこと。	1事業所 1名	552,082	○大田社保の担当課長が事業主に電話で経過説明及び謝罪を行った。徴収不足となっていた平成21年4・5月分保険料については、平成21年6月分保険料(平成21年7月末納付期限)の請求時に追加請求させていただきたい旨説明し了解を得た。また、受給中の老齢厚生年金(平成21年4・5月分)の過払いについて説明し、返納していただくことで了解を得た。(7/9) ※徴収不足となっていた保険料については、平成21年7月末に納付を確認した。 ※老齢厚生年金の過払いについては、平成21年8月の支払より、1/2調整されている。	○大田社保では、当該事象を担当課長より担当課職員全員に周知し、入力時、処理結果リストのチェック時及び決裁時は報酬月額を確実に確認するよう改めて徹底した。
83	健康保険・厚生年金保険資格取得届の入力誤りについて	三重	津	H21.4.8	H21.7.23	津社会保険事務所管内の適用事業所からFDによる資格取得の届出があり4月8日に届出されたFDを入力したところ、謝った別人の基礎年金番号がFDに登録されていたが、生年月日が同一であったことから、収録された基礎年金番号を持っておられる広島東社会保険事務所管内にお住まいのB様の記録に誤って登録された。なお、誤った内容としては、本来、国民年金被保険者として現存中であるにもかかわらず、平成21年4月1日国民年金資格喪失。同日、厚生年金資格取得と処理したものである。その結果、B様が「国民年金保険料を口座振替早割りを利用していたにもかかわらず資格喪失となり5月分及び6月分保険料が引き落とされなかった。また、A様の資格取得訂正処理を行うことにより被保険者証の番号の変更が必要となり、回収して交付することとなった。	FDによる資格取得届について、生年月日が同一であったためエラーにならず、別人の基礎年金番号に対し資格取得記録が登録された。その際、氏名・住所は自動的に内容が変更され、翌日に適用関係届書警告リストが出力されましたが、チェックが不十分で、誤りに気づけなかった。	1事業所 2名	29,220	事業所の担当者に当該事案を電話にて説明し、A様についての資格取得訂正届の提出、被保険者証及び還付請求書の回収について了解いただいた。併せて、広島東社会保険事務所国民年金課徴収係長に事情説明の電話連絡を行い、元の状態に復元した。その後国民年金課長がB様に謝罪及び説明を行い、了解を得た。	関係職員に対し、当該事案について説明するとともに、適用関係届書警告リスト等のチェックを徹底することの周知を図った。
84	「健康保険 厚生年金保険被保険者資格取得届」の入力誤り	沖縄	業務管理室	H21.4.9	H21.6.2	・名護社会保険事務所から送付された資格取得届の入力処理の際、入力項目「⑨作成原因 3(二以上勤務該当)表示」の入力を漏らしてしまったことにより、21年4月分保険料の計算に影響を与えてしまったもの。	・「二以上勤務者」に係る資格取得届等は、保険料を手計算するため、社会保険事務所処理すべきものであるが、名護社会保険事務所から入力処理依頼分として業務管理室へ送付されてきた。入力を委託する際、通常、「⑨作成原因」欄は入力することがないため、見逃してしまい今回の事象が発生した。原因としては、①名護社会保険事務所において本来、入力依頼をするべきでない届書を送付してしまったこと②業務管理室において十分な確認を怠ったために、返戻すべきところをそのまま処理してしまったこと③処理結果リストの点検及び決裁時のチェックに慎重さを欠いたことが挙げられる。	1事業所 1名	69,104	・事業所から名護社会保険事務所へ電話連絡があり、同所業務課担当職員が資格取得届を調べ、入力誤りであることが確認された。相手方へ謝罪し、至急、訂正処理を行うと同時に、差額保険料については翌月(5月分)調整することを伝え、了承して頂いた。 6月4日に、名護社会保険事務所において、エラー分の被保険者整理番号の取消、新たな整理番号による資格取得の入力を行った。	・社会保険事務所に対し、二以上勤務者に係る届書は業務管理室へ送付しないことの徹底を図ることを指導した。 ・業務管理室においても、入力委託時及び処理結果確認時において、二以上勤務者に係る届書が一般の届書と混在していないかチェックする。

85	被保険者資格取得届の入力誤りについて	沖縄	業務管理室	H21.4.14	H21.5.15	<p>・資格取得届の処理を行った際に記載されている報酬月額188千円と入力するところを、118千円と入力していたことが処理結果確認時に入力誤りと判明した。そのため職員による訂正処理を行ったところ、190千円と入力すべきところを、180千円と入力誤りをしてしまったことにより、21年4月分保険料の計算に影響を与えてしまったもの。</p>	<p>・入力委託業者の誤入力を職員において訂正する際に、訂正すべき標準報酬月額を「標準月額・保険料月額表」等により確認のうえ処理すべきであったが、担当者の思い込みにより誤った標準報酬月額で入力。また、処理結果リストのチェック、決裁時においても「月額表」による確認を怠ったために今回の事象が発生した。</p>	1事業所 1名	2,355	<p>・事業所から浦添社会保険事務所に電話連絡があり、同所業務課担当職員が資格取得届を調べ、入力誤りであることが確認された。相手方へ謝罪し、至急、訂正処理を行うと同時に、徴収不足額については翌月（5月分）調整することを伝え、了承して頂いた。</p>	<p>・担当職員全員を集め、今回の事務処理発生の原因を確認し、標準報酬月額の訂正を行う際は、必ず「報酬月額・保険料月額表」を確認することの徹底を指示した。</p>
86	被保険者資格取得届の入力誤りについて	沖縄	業務管理室	H21.4.17	H21.6.30	<p>・資格取得届を入力委託業者へ処理依頼した際、記載されている報酬月額319千円と入力するところを、391千円と誤った金額で入力してしまったことにより、21年4月分及び5月分保険料の計算に影響を与えたことが判明した。</p>	<p>・入力委託業者による入力の際、報酬月額の数字を見誤り、誤入力となったが、処理結果リストの点検において、本来ならば入力担当者による自己チェックを経て職員によるチェックとなるが、4月の繁忙期における届書入力処理のピーク時であったため、入力処理のスピードを上げるため、委託担当者による自己チェックを一時的に省略した。その結果、処理結果リストの入力担当者による自己チェックを省略したこと及び職員による点検において、十分な確認を怠ったことにより入力誤りを発見できず、今回の事象が発生したものである。（処理結果リストの二重チェックは行われていた）</p>	1事業所 1名	28,260	<p>・算定基礎届提出のため、事業所担当者が浦添社会保険事務所窓口へ来所した際、入力誤りであることを発見。相手方へ謝罪し、至急、訂正処理を行うと同時に、差額保険料については翌月（6月分保険料）調整することを伝え、了承して頂いた。 7月1日に業務管理室長補佐よりあらためて謝罪の電話連絡を行った。</p>	<p>・処理結果リストの点検については、繁忙期にあっても入力担当者による自己チェックを必ず行うこととする。 ・職員によるチェック及び決裁時におけるチェックも十分確認することの徹底を指示した。</p>
87	被保険者資格取得届の入力誤りについて	三重	事務センター	H21.4.20	H21.9.18	<p>平成21年4月13日に尾鷲社会保険事務所に提出された被保険者資格取得届の処理の際、事業所より届けられた報酬月額が92,400円であることから「0092」と入力すべきところを誤って、924,000円である「0924」と入力したため4月分から8月分の事業所の保険料額を超過請求することになってしまった。</p>	<p>被保険者資格取得届の標準報酬の入力において、入力委託業者が報酬月額を入力する際、数字のケタ数を見誤って入力したものである。また、事務センターにおける処理結果リストのチェックの過程においても入力誤りを発見できなかったものである。</p>	1事業所 1名	749,248	<p>平成21年9月18日、尾鷲社会保険事務所の担当課長が電話にて、誤りの原因を説明し、謝罪を行い、9月分告知にて保険料を調整することで了承を得た。</p>	<p>入力委託業者に厳重に注意するとともに、各職員に今回の事務処理誤りの経過を話し、再度のチェック体制の強化を図った。</p>
88	被保険者資格取得届に係る入力誤りについて	福井	業務管理室	H21.4.21	H21.5.28	<p>福井社会保険事務所適用調査課において、算定基礎届の準備のために出力した「二以上事業所勤務被保険者一覧表」（以下「一覧表」という。）と「二以上事業所勤務被保険者台帳」（以下「台帳」という。）を確認したところ、二以上事業所勤務者ではない被保険者が一覧表に出力されていることから、調査したところ、被保険者資格取得届入力時に誤って二以上事業所勤務被保険者として入力処理されていたことが判明。 ○保険料徴収不足分 ・平成21年4月分 健康保険組合及び厚生年金基金加入事業所 ・厚生年金保険料 23,500円 児童手当拠出金 260円 合計 23,760円</p>	<p>被保険者資格取得届入力にあたって二以上事業所勤務被保険者の場合、作成原因を「3」と入力しているところですが、二以上事業所勤務被保険者でないにもかかわらず、入力担当者（ハンチャー）が誤って作成原因「3」で入力してしまったことによるものです。 また、二以上事業所勤務被保険者に係る届書を入力したときは、「警告メッセージ」がWMの画面上に表示されるため、その画面を印字し届書に添付することとなっているにもかかわらず、届書に添付されなかったこと、入力担当者（ハンチャー2名）による入力処理結果リストの確認においても、入力誤りに気がつかなかったことによるものです。</p>	1名	23,760	<p>業務管理室の係長が当該事業所を訪問し、総務担当の責任者及び事務担当者の方に謝罪と経過説明を行ったうえで、保険料については、5月保険料で調整させていただくことを説明しご了解をいただきました。（5/29）</p>	<p>今回の事例について、共同処理を担当している業者の責任者と担当者に周知するとともに、「警告メッセージ」がWM画面に表示されたときは必ず印字すること」また、「入力処理結果リストの確認において届出に記載されている事項以外の項目に入力がされている場合は、必ず職員に確認すること」を伝え、今後の再発防止を徹底しました。</p>
89	資格取得届に係る入力誤りについて	千葉	船橋	H21.5.12	H21.6.12	<p>国保組合加入事業所の取得区分を一般の適用事業所として入力したため、健康保険被保険者証が発行され、健康保険料が告知されてしまった。</p>	<p>国保組合作成の用紙（健康保険被保険者適用除外承認申請書と複写になっている書式）に併せて同一記載内容の一般事業所用の資格取得届が提出され、入力に当たり一般用の資格取得届により取得区分を一般事業所として処理したため。時期的に繁忙期であり、入力日が平成21年4月分の締め日であったこともあり、入力を優先し書類審査がおろそかになってしまったこと、また、決裁時における事務処理の点検がおろそかになっていたことが原因です。</p>	1事業所 6名	73,800	<p>総務課長が電話にて事業所担当者に対し事務処理誤りの原因について説明し、謝罪する。直ちに訂正処理を行い、交付済みの保険証を回収に伺う旨伝える。事業所担当者は、該当者より被保険者証の使用状況を確認の上、被保険者証を回収し総務課長あてに連絡をくれることとなった。 担当者から、原因説明及び謝罪を伝えていただき、該当被保険者証を回収できた。平成21年4月分健康保険料は還付し、平成21年5月分は更正処理を行い口座振替を中止し納付書により納入することとなった。</p>	<p>事務所担当職員に事象を周知し、国保組合加入事業所の資格取得届の「取得区分」は一般とは違うことについて再認識させ、書類審査時及び決裁時において、適正な取得区分を確認することを徹底した。また、国保組合加入事業所に対しても一般の取得届との取得区分の違いについて窓口来所の際に説明することとした。</p>

90	被保険者資格取得届の入力誤りについて	三重	事務センター	H21.6.4	H21.7.10	平成21年7月10日、被保険者が伊勢社会保険事務所の年金相談窓口にて、ターンアラウンドの年金請求書について相談に来所され、年金相談窓口担当が年金見込み額を算出しようとしたが出来なかった。調査したところ事業所より提出された定年再雇用による資格取得届の入力処理時、資格取得年月日を「平成21年5月31日」と入力すべきところを「平成20年5月31日」と入力されていたため、年金見込み額の算出が出来ないことが判明した。同時に事業所に対しても、平成21年5月分保険料で12ヶ月分（平成20年5月分～平成21年4月分）の厚生年金保険料及び児童手当拠出金が誤って徴収されていたことも判明した。なお、健康保険組合のため健康保険料は徴収していない。 超過徴収 247,020円	伊勢社会保険事務所に定年再雇用による資格取得届が提出され、入力委託業者が入力処理を行う際、資格取得年月日を「平成21年5月31日」と入力すべきところを見誤って「平成20年5月31日」と入力してしまった。入力後の処理結果リストとのチェックによる確認及び事務センターにおける処理結果リストとのチェックでも確認出来なかった。	1事業所 1名	247,020	平成21年7月10日、被保険者来所中に原因が判明したため、伊勢社会保険事務所にて資格取得年月日を訂正し、その場で被保険者に年金見込み額をお知らせした。また、同日中に業務管理室審査係長が電話にて、事業所に今回の事務処理経過の説明と謝罪を行い、7月分納入告知で調整することです承を得た。	入力委託業者に入力誤りが起こらないよう厳重に注意するよう指導した。また、各職員に今回の事務処理誤りの経過を話し、再度のチェック体制の強化を図った。
91	被保険者資格取得届の入力誤りについて	三重	事務センター	H21.6.8	H21.7.15	平成21年6月4日に四日市社会保険事務所に提出された被保険者資格取得届の処理の際、事業所より届けられた報酬月額が239,500円であることから「0239」と入力すべきところを誤って、2,395,000円である「2395」と入力したため6月分の事業所の保険料額を超過請求することとなってしまった。	被保険者資格取得届の標準報酬の入力において、入力委託業者が報酬月額を入力する際、数字のケタ数を見誤って入力したものである。また、事務センターにおける処理結果リストのチェックの過程においても入力誤りを発見できなかったものである。	1事業所 1名	138,364	平成21年7月15日、四日市社会保険事務所の担当係員が電話にて、誤りの原因説明及び謝罪を行い、7月分告知にて保険料を調整することです承を得た。	入力委託業者に厳重に注意するとともに、各職員に今回の事務処理誤りの経過を話し、再度のチェック体制の強化を図った。
92	厚生年金保険被保険者資格取得届の入力誤りについて	東京	共同事務センター	H21.6.9	H21.6.12	平成21年6月1日、共同事務センターにて総合健康保険組合加入A事業所の平成21年5月16日付厚生年金保険被保険者資格取得届1名分を受付し、パンチ委託業者に入力処理を委託したが、当該委託業者において事業所記号番号を誤ってパンチ入力していた。その後、委託業者から当該資格取得届の情報が入ったFDの納品を受けた共同事務センターにおいて、補正をしないまま集信処理を行ったため、別のB事業所の被保険者として当該資格取得届を処理していた。その結果、A事業所の当該被保険者に係る厚生年金保険料等が徴収不足となり、B事業所の誤った資格取得届の取消により、B事業所の被保険者整理番号に欠番が生じた。 ※徴収不足となったA事業所の厚生年金保険料等額：22,848円（平成21年5月分厚生年金保険料22,536円、児童手当拠出金312円） ※B事業所については厚生年金保険料等に関する影響は生じなかった。	○パンチ委託要領において、事業所記号番号は、1項目ごとに直接入力する扱いであり、委託業者も承知していたところであるが、パンチャーに徹底されておらずハンドデューブ機能（連続キー）を使用したことにより、1つ前の記号番号で処理されていたこと。 ○共同事務センターの処理において、委託業者からFDの納品を受けた後、資格取得届については整理番号の補正が出来ないことから、集信処理前に事業所記号、整理番号、カナ氏名を収録内容一覧表と突合し、集信処理後に収録内容一覧表と届書の該当項目を確認しているが、確認が不十分であったため、入力誤りに気が付かなかったこと。	2事業所 1名	22,848	○判明日当日（平成21年5月分保険料計算に係る入力処理締切日）、渋谷社保にてB事業所に係る誤った資格取得取消の入力処理を行う。（6/12） ○渋谷社保の適用課長がA事業所事務担当者に電話で経過説明及び謝罪を行い、平成21年5月分保険料については、6月分の請求時（7月末）に上乘せして請求させていたきたい旨説明し、了承を得たため、正しい資格取得処理を行った。（6/16） ○適用課長がB事業所へ電話連絡し、被保険者整理番号が欠番になる旨を説明するも、担当者不在のため、後日改めて連絡することとした。（6/16） ○適用課長がB事業所へ再度電話連絡し、当該事象ならびに被保険者整理番号が欠番になる旨を説明し、了承を得た。（6/22）	○共同事務センターよりパンチ委託業者に対し、報告書を提出させ厳重注意を行うとともに、本事象の原因であるハンドデューブ機能の停止処置の対象を全届出書に変更した。 ○共同事務センターでは、全職員及び全派遣職員を集め、文書を配付して事象の周知及び注意喚起を行った。また、新たに、事業所単位で整理番号が連続しているかのチェック項目を設け事故防止に努めることとした。
93	健康保険・厚生年金保険の資格取得年月日入力誤りについて	東京	武蔵野	H21.6.10	H21.6.23	平成21年6月、事業所より平成21年6月1日付健康保険・厚生年金保険の被保険者資格取得届1名分が提出されたが、事務所で入力処理する際、資格取得年月日を平成20年6月1日と誤入力し、補正処理が行われていなかった。そのため、事業所に対し、資格取得年月日が平成20年6月1日付の「資格取得確認および標準報酬決定通知書」、保険料額が誤って計算された平成21年5月分納付書が送付され、全国健康保険協会からは資格取得年月日を誤った被保険者証が発行されていた。 ※判明後、直ちに平成21年5月分保険料等の再計算を行い、納付書の差換えを行ったことにより、保険料額への影響は生じなかった。	○資格取得届の入力時に、担当者が届書の資格取得年月日の目視確認を十分に行わなかったこと。 ○処理結果リストのチェック及び決裁時において、届書とリストの照合・確認が不十分であったため、入力誤りを見落としていたこと。	1名	0	○事象判明当日、直ちに適用課で資格取得年月日訂正処理を行い、徴収課に依頼して平成21年5月分保険料等の再計算を行った。 ○武蔵野社保の適用課係長より、問い合わせのあった社労士に連絡し、経過説明及び謝罪を行った。事業所を訪問して、正しい金額の保険料納付書を持参する旨伝えるも、社労士が明日武蔵野社保へ来所予定とのことなので、その際に納付書の差し替えを行うこととした。（6/23） ○社労士が武蔵野社保に来所し、適用課係長が面談。納付書の差換えを行い、被保険者証を回収した。また、誤った決定通知書の訂正を行うため、後日、送付していただくよう依頼し了承を得た。（6/24） ○社労士より誤った決定通知書の送付があり、適用課にて決定通知書の該当部分を訂正のうえ返送した。（6/30） ※訂正後の被保険者証は協会けんぽより作成・送付済	○武蔵野社保では、適用課長より当該事象を担当課職員全員に周知し、届書入力誤りの防止について注意喚起した。また、処理結果リストの相互チェック及び決裁時における届書とリストの照合・確認の徹底について改めて指示した。
94	健康保険被保険者証の作成誤りについて	山口	萩	H21.6.11	H21.6.17	国保組合の被保険者の取得区分を「6」とすべきところを、誤って「2」と記入し、業務管理室に回送し入力したため、健康保険の適用除外者に被保険者証が交付されたものの。	様式の取得区分欄には、新規取得1、再取得2、共済3、船員4のみが印刷されており、本件処理の健康保険適用除外者では、起票した処理票に手書きで6を記載すべきものであった。職員と資金職員で入力委託前に点検を行ったが、氏名・生年月日等を点検したのみで、取得区分についての点検を行う必要性に気が付かなかったため、管内の国保組合被保険者かつ二以上事業所勤務者について誤りが生じた。 また、複数の職員で点検しなかったことも原因である。	5事業所 5名	0	電話をいただいたお客様に対しては、電話にて謝罪し整理番号が再度変更になる旨を伝える。被保険者証については、6月17日事業所の担当者が持参いただき回収した。 他の健康保険適用除外者で二以上事業所勤務被保険者について点検したところ、4名について同様に発行誤りが判明した。これらの方については、6月17日に連絡のうえ謝罪・説明を行い、ご理解をいただいた。4名の方の被保険者証は、17日、19日、23日にそれぞれ回収した。 1名の方は、既に保険医療機関に受診されたとの申出があり、ご本人から当該保険医療機関に対して国保へ請求することの連絡をお願いした。 5名の方について、18日に改めて入力処理を行い一連の処理を完結させた。	健康保険適用除外者の処理について、課員に周知を図るとともに、今後届書(処理票)を起票する場合は、必ず入力前に2名以上の職員で点検する。

95	資格取得届の報酬月額入力誤りについて	千葉	事務センター	H21.6.11	H21.6.12	平成21年6月11日、千葉社会保険事務局事務センターにおいて資格取得届を入力した際、報酬月額を「165千円」と入力するところ、誤って「185千円」と入力しました。処理結果リストと届書のチェックが平成21年5月分の保険料計算にかかる入力締切日の翌日だったため、保険料が誤った報酬で計算された。 訂正作業の結果、資格取得確認通知書及び保険料通知について正しいものへ更正できたが、口座振替による納付ができなかった。	資格取得届の処理を行った際、届書の報酬月額欄の金額を見誤って入力したこと、及び処理結果の点検が保険料計算日の翌日となったため、誤った報酬で保険料計算された。	1事業所 1名	9,472	平成21年6月19日、船橋社保の総務課長が事業所不在のため受託社会保険労務士に事務処理誤りについて説明する。平成21年6月22日、船橋社保の総務課長が事業所に経過説明及び謝罪を行い明日伺うことを確認した。平成21年6月23日、総務課長が事業所に伺い再度経過説明及び謝罪を行い、平成21年5月分保険料の更正を行うこと、口座振替の中止を金融機関に依頼すること、更正後の納付書で納付いただくことで了承を得た。同日、納付書を事業所へ持参した。	事務局事務センター担当職員に対し、資格取得届の入力にあたって誤入力に注意し慎重に処理すること、入力結果の点検についても入力後速やかにを行い、保険料計算日の入力結果確認は訂正入力を考慮した実施とすることを徹底した。
96	算定基礎届の入力誤りについて	東京	杉並	H21.7.18	H21.9.1	○平成20年7月、平成20年度算定基礎届の入力処理を共同事務センターに委託し、同センターで入力する際、1名分の届書の報酬平均額欄の数字に記載誤りがあったが、そのまま入力されていた。その後、届書が事務所に返却された際、適用関係届書警告リストの確認が漏れ、補正処理を行わないまま標準報酬月額を誤って決定していたため、事業所の当該被保険者に係る保険料が徴収不足となっていた。 また、平成21年9月、平成21年度算定基礎届の警告リストチェック時に入力誤りに気付いたにもかかわらず、訂正処理及び事業所に対する説明・謝罪を行わないままになっていた。 ※標準報酬月額 正「560」、誤「058」 ※徴収不足保険料額：1,422,057円（平成20年9月分～9月分）	○平成20年度届書の標準報酬月額欄は「560」と記載され、平均額欄には「57,200」と記載されていたが、審査時の確認不足により不整合であるを見落としていたこと。 ○届書返却後、事務所では各種リストに基づき届書を確認し、誤りがあれば適宜届書の補正を行い、再度入力処理を行うこととされているが、警告リストのチェックが不十分であったため、入力誤りを見落としていたこと。 ○入力誤り判明後、直ちに管理者に報告して事後対応を行わなかったため失念したこと。また、管理者による進捗管理が行われていなかったこと。	1事業所 1名	1,422,057	○杉並社保の庶務課長が、電話で事業主に事情説明及び謝罪を行い、了解を得る。遡及保険料については、一括納付は無理とのことであり分割納付を希望。分割による納付金額及び回数については調整とした。(11/26) ○事務局運営管理課と協議の上、事業主の要望に沿った計画で納入させること、延滞金については止むをない理由に該当するとし元本完納後に免除とすることを確認。(11/30) ○庶務課長が事業所を訪問し、事業主に謝罪を行い、分割納入は毎月発生分プラス5万円とし、平成22年1月から支払うことで合意。分割納入額は年に1度見直しを行い、初回請求時に納付書を届ける際に納入計画書を受領することとした。(12/1)	○届書処理後に送付される警告リストについては、二重チェックを確実に行うよう改めて徹底した。 ○入力誤り等が判明した場合は、直ちに管理者に報告し、訂正処理及び事業所への対応を適切に行うよう徹底した。
97	算定基礎届の入力誤りについて	山口	業務管理室	H21.7.23	H21.8.10	平成21年8月10日、岩国事務所管内の適用事業所から岩国事務所に平成21年度算定基礎届の標準報酬決定通知書について「標準報酬月額が2,000千円であるはずのところ200千円となっている」との電話照会があった。岩国事務所において調査したところ、標準報酬月額は2,000千円と入力すべきところを誤って200千円と入力し、誤った決定通知書が送付されていたことが判明した。	当該記録は、紙による届出をFD化し、一括集信処理により処理した。 月額が100万円を超える報酬が少ないため平均標準報酬月額「2,000千円」を「200千円」と見誤ったパンチ業者による入力ミスが原因。	1事業所 1名	0	岩国事務所担当者が、事業所担当者へ電話で事情説明のうえ謝罪した。 事業所は状況を理解し、謝罪を受け入れた。事務処理誤りについては、速やかに記録を訂正し、正しい標準報酬月額の「算定基礎届標準報酬決定通知書」を郵送することでの了承を得た。8月11日に発送した。	パンチ委託業者に対し、今後このような事象が生じないよう厳重注意するとともに、再発防止について報告するよう指示した。パンチ委託業者は8月19日、再発防止についての報告書を提出した。
98	「健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額変更届」の誤入力について	福井	業務管理室	H21.8.10	H21.9.24	事業所の受託社会保険労務士（以下「社会保険労務士」という。）から提出された「健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額変更届（7月改定）」（以下「月額変更届」という。）が、平成21年8月4日にパンチ委託業者に委託した、「健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額算定基礎届」（以下「算定基礎届」という。）の中に混入し、算定基礎届として誤って入力処理され、健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書（以下「決定通知書」という。）が社会保険労務士に送付されていたことが判明した。 ○保険料超過徴収分 平成21年7月分から平成21年8月分 健康保険料 1,852円 厚生年金保険料 6,140円 児童手当金 52円 合計 8,044円	算定基礎届の受付時においては、他の届書も同封されているため、事前に算定基礎届とそれ以外の届書に振り分けられているところですが、算定基礎届総括表と月額変更届が同時に提出されていた（算定基礎届はFDにて提出あり）ことと、社会保険労務士作成の月額変更届の様式が算定基礎届と似かよっていたことから担当者が見間違えて、月額変更届を算定基礎届のパンチ委託分として入力委託してしまったことによるものです。	1事業所 3名	8,044	○社会保険労務士に経過説明及び謝罪を行い了解を得る。なお、当該事業所へは社会保険労務士から説明を行うということで、事業所への訪問は必要ないとのことであった。 また、誤って送付した決定通知書については、月額変更届の入力処理後、健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書（以下「改定通知書」という。）が送付されてきた次第、返送したい旨の申立が社会保険労務士よりある。(9/24) ○月額変更届の入力処理後改定通知書を社会保険労務士に送付する。(9/30) ○誤って送付した決定通知書が返送される。(10/7)	○今回の事象については、算定基礎届受付時の届書に振り分けが慎重に行われていれば防止できたものであることから、今後の算定基礎届の事務処理するうえでの注意事項として整理するとともに、受付時の届書名の確認を業務管理室の全職員に周知徹底しました。
99	健康保険・厚生年金保険賞与支払届の処理誤りについて	東京	事務センター	H21.10.22	H21.11.5	○平成21年10月、事務センターにおいて総合健康保険組合から提出された15事業所、386名分の賞与支払届を受付し、委託業者にパンチ入力を依頼した。委託業者がパンチ入力を行いFD作成する際、けんぽ協会分データと組合分データを分けるためのデータの並び変え処理を誤ったため、賞与額のデータの並び順を誤ったままFDを作成した。その後、集信処理が正常更新された結果、賞与金額が誤って登録され、誤った決定通知書が事業所に送付されていた。 ※保険料計算締切り日(11/12)前に訂正処理を行ったため、金額的な影響はなかった。	○パンチ入力委託業者において、パンチ委託要領に基づきパンチ入力を行っていたが、FD作成時に協会分データと組合分データを分けるため、エクセルで事業所番号のソート（カナ記号と英字記号に分ける）を行った際、ソート範囲が賞与金額データまで達していないことに気付かずソートを行ったことにより、作成されたファイルは賞与金額が一致しないデータとなっていたこと。 また、最終納品データ作成時の基本チェックが不十分であったため、誤りを見落としたこと。 ○事務センターにおいては、届書原議と決定通知書のチェックが不十分であったこと。	15事業所 386名	0	○15事業所の内、13事業所については事務センターにおいて訂正処理を行い、担当業務調整専門官、担当グループ職員より電話連絡し、経過説明及び謝罪をした。また、決定通知書の差換えをお願いし、港社保宛の返信用封筒を同封のうえ、訂正処理後の決定通知書を発送した。(11/6) ○港社保にて問い合わせを受けた1事業所については、担当業務調整専門官より、電話連絡の上、事業所を訪問し、経過説明及び謝罪をした上で、正しい決定通知書と誤った決定通知書の差換えを行った。(11/6) ○残りの1事業所については、訂正処理を港社保にて行い、適用課長より事業所に電話連絡し、経過説明及び謝罪をして、訂正処理後の決定通知書を送付し、誤った決定通知書の返送を依頼した。(11/6) ※パンチ入力委託業者に、現在まで納品したすべてのデータを再確認させた結果、今回対象分以外には処理誤りはなかった。	○パンチ入力委託業者に対し、11月13日に報告書を提出させ、厳重に注意・指導した。 当該事象の原因である作業工程を見直し、データ出力後のミスの原因となったエクセルでの手作業工程をなくし、専用のデータ作成プログラムにてデータの区分・分割・ファイル作成まで一括で処理するよう変更した。 ○事務センターでは、当該パンチ業者に収録内容リストを提出させることとした。また、もう1業者は、FDから収録情報を事務センターで抽出して突合を行うこととし、原議と収録内容の突合を行い事故防止に努めることとした。 ○事務センターでは、職員全員に事象の周知及び注意喚起を行い、派遣職員に対しても事務処理の追加事項を周知した。

100	被保険者資格取得届の入力誤りについて	三重	津	H21.10.26	H21.11.24	津社会保険事務所管内の適用事業所から10月26日に提出されたFDによる資格取得の届出を入力したところ、全く別人の基礎年金番号がFDに登録されていたにもかかわらず、詳細な確認をしないまま、生年月日の訂正を入力するうえ資格取得届の処理をしてしまった。後日、当該事業所から生年月日が違っているため生年月日訂正届の提出があり、その時点で事務処理誤りが判明した。資格取得処理時に生年月日相違のメッセージが出て、基礎年金番号を確認し、氏名、生年月日、住所が全く違っていたにもかかわらず、誤った基礎年金番号にて処理をしてしまった。その結果、誤った基礎年金番号の持ち主であるB様の被保険者記録に取得の記録が登録され、氏名、住所が間違ってしまったものになった。A様の資格取得の訂正処理を行うことにより被保険者証の番号の変更が必要となり、回収後別番号の被保険者証を改めて交付することとなった。	FDによる資格取得届について、生年月日が相違でエラーメッセージがあったにもかかわらず、氏名や住所などの確認が不十分のまま生年月日を誤った基礎年金番号の記録に合わせて訂正をしたことによるものである。	1事業所 1名	0	津社会保険事務所の担当係長が、事業所の担当者に当該事案を電話にて説明し、A様について被保険者番号が変更する旨について了解をいただいた。なお、B様については被保険者記録等、本来の記録に訂正したことにより本人に与える影響がないため特に対応はしておりません。	関係職員に対し、当該事案について説明するとともに、補正をする際に氏名・住所等の確認を徹底するように再度周知を図った。
101	健康保険被保険者証の作成誤りについて	兵庫	事務センター	H19.3.6	H21.4.10	平成21年4月6日、明石社会保険事務所管内の適用事業所に勤務する被保険者より同事務所に電話があり、保険証が明石管轄の事業所であるにも関わらず、尼崎社会保険事務所の保険証で発行されている旨の連絡があった。 4月10日に適用課長から電話連絡を受け、明石事務所へ保険証(写)のFAXを入れてもらい調査したところ、平成19年3月6日に「健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届」の処理を事務センターで行った際に、尼崎社会保険事務所の保険証で作成したことが判明した。	被保険者証カード発行機(KCP)に誤った社会保険事務所の保険証をセットしたため。決定通知書と保険証のセット時に再度チェックを行うこととしていたが、確認もれとなった。	1事業所 1名	0	平成21年4月10日、健保協会へ保険証の同日再発行及び発送依頼をかけると共に、申し出のあった被保険者にお詫びと状況説明を行い、保険証の発行及び返送について了解を得た。 事務センターでは、健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届、被扶養者異動届に係る保険証は蓄積データにより一括出力している。蓄積データにより作成した保険証は、入力順に出力されることになっている。本届書の前後に作成した保険証は、明石社会保険事務所の保険証で作成していることを回収した保険証、事業所への照会を確認したことから、本届書以外に誤作成は発生していない。	平成20年10月1日より保険証の作成は、全国保険協会で行われているため同様の事務処理誤りは発生しない。
102	健康保険任意継続被保険者の資格喪失処理誤りについて	神奈川	鶴見	H19.9.20	H19.9.27	健康保険任意加入被保険者の保険料を納付期限日に窓口収納したにもかかわらず、誤って保険料滞納による資格喪失通知書を送付した。	任意被保険者の保険料滞納による資格喪失処理は、毎月指定した日に取得する未納者一覧表に基づき、当月の保険料収納状況を再確認した上で資格喪失通知書を当該被保険者に対して送付することになっているが、今回は、収納担当者の収納報告の遅延及び事務担当者の確認もれにより、収納入力処理ができず、配信された未納者一覧表に基づき資格喪失通知書	1名	0	事務担当者及び担当課長が当該被保険者宅を訪問し、事務処理の経過等についての説明及び事務処理誤りについて謝罪を行うとともに、資格喪失通知書を回収するとともに、任意継続被保険者として継続することとし、再発防止の徹底について約束し、了承していただいた。	<鶴見社保の対策> 事務担当者の目視による原符等の再確認及び早期収納報告の徹底を図る。 <神奈川事務所の対策> 所長会議において、今回の事象を説明し、事務処理誤りの防止について職員へ周知徹底を図る。
103	健康保険高齢受給者証の発行誤りについて	福井	業務管理室	H20.8.4	H21.2.16	医療機関から、負担割合誤りでレセプトが過誤となったが、被保険者持参の健康保険高齢受給者証(以下「高齢受給者証」という。)の記載どおりの負担割合であると福井社会保険事務所に電話照会があり、調査したところ、本年度の算定基礎届に基づく定時決定の事務処理時に、誤った自己負担割合の高齢受給者証を交付していたことが判明。 ○医療費返還額(平成20年9月から平成21年1月) 本人分211,622円 被扶養配偶者分 487,194円 ※平成21年2月は受診していない旨確認済	算定基礎届に基づき標準報酬月額220千円で入力処理を行ったところ、二以上事業所勤務被保険者である旨の警告リストが出力され、再入力処理を行うため算定基礎届の取消処理を行ったが、誤った負担割合の高齢受給者証の引き抜きをせずに交付されたもので、取消処理時の確認及び高齢受給者証発送時の引き抜きを行わなかったことによるものです。	2名	698,816	○業務管理室の管理第二係長が事業所を訪問し、被保険者(事業主)に経過説明と謝罪を行うとともに、高齢受給者証の返付及び再交付と医療費の返還等について説明を行いご了解をいただきました。 また、全国社会保険協会福井支部に誤った負担割合の高齢受給者証が交付されたことを連絡するとともに、高齢受給者証の再交付及び医療費の返還等の事務処理について依頼を行いました。	○70歳以上の被保険者について、標準報酬月額の変更等を行った際の高齢受給者証の取扱いについて、業務管理室職員に再度周知徹底を行った。 特に算定基礎届の受理時には、高齢受給者証が大量に発行されるとともに、標準報酬月額の訂正及び取消処理が増えることから、誤った負担割合の高齢受給者証が発行されないよう、入力処理後の審査時における確認を慎重に行うとともに、全国健康保険協会との連携を密に行っていくこととした。
104	健康保険・厚生年金保険加入勸奨状の照会先掲載誤りについて	東京	運営管理課	H21.2.10	H21.2.12	平成21年2月、東京事務局より未適事業所に対する健康保険・厚生年金保険加入勸奨状の作成・送付を業者に委託した際、勸奨状に記載する社会保険事務所の問い合わせ先の情報を委託業者に渡したが、その情報の内、上野社保の電話番号が誤っていた。委託業者では上野社保の問い合わせ先電話番号が誤って掲載された勸奨状及び封筒を476事業所分作成し、事業所宛に発送していた。 ※誤って記載された電話番号は、現在使用されていない番号であったため、個人情報の漏洩はない。 ※電話番号を誤って記載した勸奨状が送付された事業所数: 426事業所(2月13日現在、50事業所は宛先不明により返戻された)	○勸奨状に記載する問い合わせ先を上野社保から事務局に報告した際、電話番号のチェックが不十分であったため、電話番号の記載を誤っていたこと。 ○東京事務局運営管理課において事務局から報告を受けた際、電話番号の複数人によるチェックが不十分であったため、誤りを発見できなかったこと。	426事業所	0	○上野社保に連絡があった9事業所に対しては、社会保険調査官及び適用課職員が対応し、経過説明及び謝罪を行い、了承を得た。(2/12、2/13) ○適用勸奨状を送付した417事業所(宛先不明で返戻された50事業所、連絡を受けた9事業所を含まず)に対し、電話番号を誤って掲載していたことに対する謝罪と訂正した電話番号を掲載した文書を送付した。(2/13)	○上野社保では当該事象を幹部職会議等により全職員に周知し、文書等の作成・報告の際は内容の確認を十分にを行い、特に数字については複数人で相互チェックを行うよう徹底した。 ○東京事務局運営管理課では、当該事象を担当係員全員に周知し、外部業者に業務委託する際は、業者に伝える情報の内容に誤りがないかを複数人で相互チェックするよう徹底した。

105	厚生年金保険期間照会回答書の記載誤りについて	兵庫	西宮	H21.4.28	H21.5.7	厚生年金保険の加入期間について（回答）を作成送付した際、氏名（姓）が古川であるにもかかわらず吉川と記載されており、さらに性別が男であるにもかかわらず女と記載された回答書を作成していたことが判明した。	「厚生年金保険の加入期間について（回答）」の回答書を送付する前に行う二重チェックを怠ったため、記載誤りを発見できずに送付してしまったのが原因。	1名	0	正しい「厚生年金保険の加入期間について（回答）」及び所長名による謝罪文を作成し、ご自宅へ事情説明とお詫びをするため訪問する旨お伝えしたが、同日来訪されたため、ご本人と面談した上で謝罪を行い了承を得た。	厚生年金保険の期間照会回答書を送付する前には必ず、氏名・生年月日・性別・住所等を複数職員にて再確認すること再度徹底することといたします。
106	標準報酬月額決定に係る案内誤りについて	長野	運営課	H21.6.5	H21.6.29	算定基礎届の送付の際に誤った算定方法を示した記入例「一時帰休による休業手当が支給された場合の算定方法及び算定基礎届の記入方法」を同封し事業所へ送付してしまった。 正しい算定方法は、一時帰休中は、休業手当等支給された月の報酬も平均の計算に含め、標準報酬月額を決定するものであり、それを休業手当等が支給された月の報酬のみで算定するとしてお知らせしてしまった。 このチラシは平成21年4月1日運営課厚生年金係で他の算定関連同封物と合わせ作成をした。	広報資料を作成するには、本庁への承認を受けてから作成に入るという業務執行ルールがあるにもかかわらず、その手順を踏まずに参考図書の従来からの取扱い及びS50年通達を誤った解釈をして、それを正しいものとして判断をし、業務（作成）を進めてしまったことが原因である。	管内事業所	0	レイオフ該当事業所には標準報酬月額決定通知書を送付する際にお詫びの文書と正しい取扱いについての文書を同封する。	「地方社会保険事務局において実施する広報について」平成18年6月23日付庁文発第0623004号通知に基づき、本庁に事前協議し、承認を得て作成とすることを徹底する。
107	賞与支払届の未処理について	青森	青森	H17.6.3	H21.4.16	平成21年4月16日、事業所の社会保険事務担当者からの電話連絡により、平成17年5月30日に提出された賞与支払届が未処理となっていることが判明した。 徴収不足 2,171,680円	平成17年5月30日郵送受の届書は、平成17年6月1日付でパンチ委託処理により作成されたFDより6月3日に処理したところ、賞与支払日が6月6日であったため、支払日未到来でエラー処理となっていた。 6月3日にFD受付処理チェックエラー情報が配信されていたが、確認を失念したためエラーのまま未処理となり、保険料が未請求となったものである。	21名	2,171,680	平成21年4月16日、事業所の社会保険担当者から電話連絡を受けた。4月17日（金）午後4時、次長、適用調査課長の2名で事業所を訪問し、謝罪するとともに、 ①当事務所の事務処理誤りによって、17年6月の賞与支払届書が処理されず、保険料の請求がされなかったこと ②保険料の時効制度により、請求できる期間を超過していること ③被保険者の記録は訂正され、将来は年金額に反映することを説明し、 ④被保険者より控除した保険料については、必ず各人に戻すことをお願いした。併せて、この案件について公表することの了承を得た。	平成17年6月以降の配信のFD受付処理チェックエラー情報を確認したところ、他に未処理はなかった。所長が今後の事務処理誤りを発生させないために今回の事案について説明し、全職員に対して注意喚起するとともに適正な事務処理の徹底と、研修を実施することとした。事務局では、4月22日の臨時所長会議において、今回の事務処理誤りを周知するとともに、同様の事案がないか再点検を指示した。各事務所で同様の事案が無いことを確認した。また、後日注意喚起と業務取扱要領に基づいて適正な事務処理を徹底するよう指示するとともに、事務処理誤り防止の研修を行うこととしている。
108	算定基礎届用紙の誤送付について	神奈川	横浜南	H20.6.2	H20.6.4	平成20年6月2日に横浜市南区のA事業所に当該事業所のものではない算定基礎届用紙（B事業所の算定基礎届用紙）を誤って送付したものを。	算定基礎届用紙の発送作業を行う際は、一人目の職員が封筒に記載されている事業所記号・事業所名・住所等と算定基礎届に記載されている事業所記号・事業所名・住所等を確認して、封筒と届書用紙をセットし、二人目の職員が記載内容を確認し、封入封緘を行うこととしているが、今回は一人目及び二人目の職員とも確認を怠り、封筒と届書用紙を取り違えて封入封緘をしてしまった。	1事業所	0	誤って送付したA事業所に赴き、謝罪をし算定基礎届を回収。また、誤って送付した当該算定基礎届の事業所に経過説明とお詫びの内容の書面を持参し謝罪。誤送先は誠意ある対応をしていただき個人情報についても配慮していただいた旨を説明、当方としても今後このようなことのないよう約束し理解を得る。(6/5)	課内会議を開催し当該事象について周知し、封入封緘時の複数人による確認など事務処理の徹底について再確認し注意喚起した。
109	健康保険被保険者証の誤送付について	神奈川	横浜中	H20.7.3	H20.7.4	健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届に事業所記号を誤って記載してしまい、そのまま入力した結果、提出された事業所とは別の事業所に健康保険被保険者証を送付してしまった。	受付の際、事業所記号を聞き取らず、窓口装置により確認して記載した記号が中区にまったく同じ名前の事業所があり、誤ってその別の事業所の記号を記載してしまい、そのまま共同事務センターへ進達してしまったことによる。	1事業所 1名	0	健康保険被保険者証を誤送付した事業所の担当者より連絡が入ったが、午後5時頃電話に出た職員より報告があり、すぐに担当課長から事業所へ電話し謝罪。7日の午前中に保険証を回収に伺う旨を伝えた。(7/4) 7日の午前中に事業所へ伺い、謝罪するとともに被保険者証と決定通知書を受理。 7日午後、本来送付すべき事業所へ訪問し、謝罪するとともに被保険者証と決定通知書を手渡した了承を得た。	〇届書等の窓口受付及び郵送による受付の再確認について、以下のとおり、適正に行うよう改めて全職員に対して指導を行った。 ・取得届を受理した時点で記号の記載があるか必ず確認し、記載がない場合はその場で聞き取ること。 ・再度、共同事務センターへ進達前に窓口装置により事業所記号を確認すること。

110	未適用事業所に係る加入勸奨文書の作成誤りについて	東京	武蔵野	H20.12.25	H21.3.2	平成20年12月、未適用事業所に対する適用促進に係る業務委託の一環として、武蔵野社保管内の事業所宛に委託業者より加入勸奨文書を送付したところ、平成9年より社会保険に加入中の事業所に対し誤って当該文書を作成・送付していた。また、事業所からの申し立てにより、平成17年頃にも同様の誤りがあったことが判明。	業務委託に当たっては、事務局から加入促進対象事業所データを事務局に送付し、事務局では同データを紙ベースに落したリストとオンラインデータとを突合・確認する。その後、確認結果に基づき、加入済み事業所のデータを加入促進データから削除したものを業務委託用のデータとして事務局に報告することになっている。今回、事務局においては、加入促進対象事業所のリストとオンラインデータとを突合・確認し、適用済みの事業所を対象リストから削除する作業を行ったが、当該リストに基づき加入促進データから当該事業所のデータを削除する際に漏れがあり、2重チェックを怠ったため、そのまま業務委託用データとして事務局に報告してしまったこと。 なお、平成17年時の勸奨状の誤作成・誤送付についての発生経過・対応結果については確認できなかった。	1事業所 1名	0	○武蔵野社保では委託データ検索事跡の確認を行い、業務委託業者に文章および電話にて当該事業所を加入勸奨対象外事業所とするよう指示する。適用課長が電話で事業主に経過説明及び謝罪を行うも、了解を得られず。(3/2) ○武蔵野社保の所長及び適用課長が事業所を訪問し、改めて経過説明及び謝罪を行う。その際、今後の防止策を文章でお渡しすることを約束し了解される。(3/3) ○再発防止策を記載した所長名のお詫び文書を事業主宛に発送した。(3/5)	加入促進データとオンラインデータとの突合及び加入済み事業所データを加入促進データから削除する作業は、削除漏れがないよう確実にを行うよう注意喚起した。また、必ず複数担当者によりチェックを行ったことを確認した上で業務委託用データを報告するよう徹底した。
111	資格喪失確認通知書の誤送付について	沖縄	業務管理室	H21.1.8	H21.1.14	社会保険労務士へ送付する「健康保険・厚生年金保険資格喪失確認通知書」が、別の社労士事務所へ誤って送付されたもの。	事業所等への各種通知書を発送する際、2名体制で封入封緘を行いチェックを行っている。通常、社会保険労務士へ送付すべき通知書等は、宛名シール等を封書に貼り付け（ホッチキス留め）し、誤発送を防ぐため届出書每一式まとめているが、その際、別の社労士の封筒に東ねて封入したと思われる。	1事業所 1名分	0	○すでに通知書が社会保険事務局に持参されたため、管理係長が誤送付先の社労士事務所へ電話で謝罪するとともに、通知書を持参して頂いたことにお礼を言った。 ○本来の送付先である事業所を受託している社労士事務所を訪問し、同通知書を手渡すとともに、事務担当者へ経緯説明と謝罪を行い了承を得た。	○今回発生した事象を業務管理室職員等へ周知徹底させ、2名体制での封入封緘は漫然と行うことなくチェックを怠らないように指示した。 ○届出書に社労士事務所及び事業所からの封筒が添付されている場合には、封筒と届出書をホッチキス留めし、他の事業所分が挿入されないように徹底する。
112	賞与額決定通知書の誤送付について	沖縄	那覇	H21.1.14	H21.1.16	社会保険労務士宛に送付すべき「健康保険・厚生年金保険標準賞与額決定通知書」を別の社会保険労務士へ誤送付したことが判明した。	当日は、保険料計算の締切日であり、他の職員が相互チェックの作業をすることができなかったこと。また、賞与等支払届の決定通知書が大量にあり、発送時間に間に合わせようとしたことから、急いで作業を行ってしまい確認が不十分であったことが原因。	1事業所 3名分	0	社会保険労務士事務所から、別の事業所の決定通知書が入っているとの連絡があり誤送付が判明した。その後、業務課長が誤送付先の社会保険労務士事務所を訪問して謝罪を行い、誤送付された通知書を受け取った。同日、本来の送付先である事業所へ赴き謝罪を行うとともに「健康保険・厚生年金保険標準賞与額決定通知書」を手渡した。	○課内会議において事故防止の徹底を確認するとともに、2名での封入封緘を徹底することとし、発送物が増加した場合には、発送人員を増やすか翌日に送付すること及び「適用関係処理同表」に発送日と相互チェックを行った者の押印をし責任の所在を明確にするとともに、担当の意識を高めることで再発防止を図る。
113	賞与額決定通知書の誤送付について	佐賀	業務管理室	H21.1.23	H21.1.26	平成21年1月21日に賞与支払届のパンチ委託処理による決定通知書を業務管理室から受託の労務士あて発送する際、誤って事業所に決定通知書を直送し、他の同労務士受託事業所分を混入させていたことが判明した。	業務管理室で処理が終了した賞与支払届にかかる決定通知書の発送作業（共同処理）において、委託業者が労務士受託事業所分について、前回の同様の事務処理誤りを踏まえ、改善指示したにもかかわらず、指示内容と異なる従前の方法の窓あき封筒を使用し、同一あて労務士受託事業所分を封入し、受託社労士の宛名シールを貼らないまま封緘し、発送してしまったため。	3事業書 37名	0	○1月26日 誤送付を受けた事業所から電話で武雄社会保険事務局に、他社の書類が送付されてきた旨の連絡があり、庶務・年金給付課長が事業所を訪問し、謝罪の上、誤送付した書類を回収した。 回収した書類は、業務管理室から送付した他社3事業所分の標準賞与額決定通知書であったため、業務管理室の年金業務指導官へ確認したところ、1月23日に業務管理室から発送されたもので、受託労務士あてに送付すべき書類であったことが判明した。 年金業務指導官から業務管理室長に報告し、直ちに受託労務士へ電話連絡し、誤送付が発生した旨を伝え、全ての関係事業所を訪問のうえ、通知書を持参交付させていただくことで了承を得た。 ○1月27日 年金業務指導官が受託労務士に直接謝罪後、誤送付先の事業所及び混入先の4社を訪ね、順次説明の後、お詫びし了承を得た。	前回、同様の事務処理誤りが発生した際の改善策が、委託業者の管理者から末端作業員まで周知徹底がなされていないことによることが原因であり、改めて共同処理に携わる委託業者全員に対し、具体的な作業手順について指導を行った。 更に、委託業者の末端作業員まで業務の改善策が徹底されるよう、連絡文書で指示し、その取組結果の報告を受け、確認するよう委託業者に対する指導監督方法の改善を図った。
114	FAXの誤送信について	千葉	事務センター	H21.3.31	H21.3.31	再裁定の点検で事業所整理記号の補正が必要であることが判明し、所轄である江東社会保険事務所へファックスにて補正依頼をしたが、電話番号を間違え別人に送信したものの。	社会保険事務所一覧から「被保険者記録照会票」にファックス番号を転記する際に記載を誤ったこと。また、処理を急いでいたため、転記後に別の職員が確認すべきところ怠ってしまったことによる。	1名	0	直ちに誤送付先に架電し謝罪および送付をした「被保険者記録照会票」の返送をお願いしたところ、先方から「廃棄しましょうか」との申し出がなされるが、事務処理誤りの取扱いの事情を説明し、返信用封筒にて返送するようお願いをした。3月31日謝罪文と共に返信用封筒を郵送する。 4月6日誤送信先より送信データを回収した。また、4月20日電話にて年金給付事務センター担当係長から「被保険者記録回答票」に記載されている「当該被保険者」様に事象の経過を説明し、謝罪を行いご了解をいただいた。	社会保険事務所間へのFAX送信は行わず、イントラネットメールにより特殊アドレスへ送付するよう徹底する。 また、他機関へのFAX送信については聞き取ったFAX番号は復唱し再確認したうえでダイヤル画面にて番号確認のうえ送信することを徹底する。

115	年金加入期間照会文書の誤送付について	千葉	千葉	H21.4.3	H21.4.7	「ねんきん特別便」の年金加入記録照会票による期間照会で、詳しい内容を確認するために、事務所から「年金加入期間照会について」の照会票を送付したところ、送付者から別人の照会票が入っていた旨の連絡があり、双方取り違えて送付していたことが判明。	発送作業において、複数人で確認して封入することになっているが、確認を怠ったため今回の事象が発生した。	2人	0	4月7日千葉社会保険事務所次長が双方の自宅へ訪問して誤送付した経過説明をし、謝罪をおこない、誤送付した年金加入期間照会票を回収してご本人様の年金加入期間照会票をお渡し、双方とも了解をいただいた。	送付する際には、複数人での確認を行うことを改めて徹底し、再発防止を図る。また、個人情報の保護についても注意喚起を図った。
116	年金手帳の誤送付について	神奈川	横浜中	H21.4.4	H21.4.7	健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届に添付されていた年金手帳を事業所に返送する際、提出された事業所と別の事業所に誤って送付した。	職員が発送作業の際、窓口装置で事業所記号番号から住所を検索し、複数の職員が事業所の宛名と送付する年金手帳の氏名を確認した上で封入封緘しますが、今回は複数人での確認を怠り、住所検索の時点で別の事業所記号番号で検索してしまい、事業所名の確認が不完全なまま封入封緘してしまったことによる。	1事業所 1名	0	年金手帳を誤って送付した事業所へ訪問し、経過説明と謝罪を行い了承を得る。個人情報の他への漏洩がないことを確認し年金手帳回収する。(4/7) 年金手帳を本来送付すべき事業所へ訪問し、経過説明と個人情報「他事業所へ漏洩したことを含めて謝罪を行い了承を得る。また、被保険者本人に説明したところ、新番を払出してほしいとの要望があり、後日、新番の手帳を交付することを約束。(4/7) 年金手帳を本来送付すべき事業所へ訪問し、新しい番号の年金手帳を手渡した。承を得た。(4/14)	取得届を受理した時点で届書の写しを取り、手帳を発送する際に突合する。また、発送の際は、封筒の宛先及び送付物の確認を必ず二人以上で再確認する。
117	資格取得届及び被扶養者異動届の入力誤りについて	福島	業務管理室	H21.4.27	H21.5.1	資格取得届の処理の際、郡市区番号を誤って入力し、他の事業所として資格取得の処理をした。さらに、被扶養者異動届が同時に提出されていたため、その処理も同様に誤った処理を行った。その結果、別事業所へ、確認通知書及び保険証を誤送付した。	資格取得届を入力する際郡市区を誤って符号化し入力。その際、事業所番号が相違したため事業所情報照会を行ったが、事業所名・所在地等詳細を確認することなく安易に事業所番号を訂正し処理をしてしまった。なお、被扶養者異動届も同様に誤った処理を行った。	2事業所 3名	0	室長及び管理第三係業務主任が直ちに誤送付先事業所へ外向し、処理誤りの経過を説明のうえお詫びし了承を得た。なお、その際誤送付した保険証及び確認通知書を回収した。 また、総務課長及び管理第三係長にて、本来資格取得届等の処理をすべき事業所へ外向し、処理誤りについて説明のうえ謝罪し、保険証は改めて健保協会から送付されることを説明し了承を得た。	入力委託職員に対して毎朝実施している朝礼にて事象を説明し、入力誤りの防止及び読み合わせの徹底、郡市区番号等の入力必須項目の記載漏れや事業所番号相違の際は安易に記入したり訂正しないで必ず職員に確認するよう注意喚起を行った。 一方職員による書類審査の際は、入力項目は必ず正確に記入してあるか確認すること、及び確認通知書発送時の最終点検の際は必ず事業所名を確認することを徹底した。
118	FAXの誤送信について	千葉	千葉	H21.4.30	H21.5.1	厚生年金保険の被保険者記録の照会について、管轄する砂川社会保険事務所にファックスで照会を行った際、誤ったファックス番号で送信し、結果砂川社会保険事務所ではなく、別の民間事業所へ送信したものの。	社会保険事務所ファックス番号一覧表による再確認を怠り、誤って送信したことによる。 また、送信時に行う2名以上によるダイヤル画面確認を怠ったことによる。	1名	0	事象確認後直ちに、千葉社会保険事務所の総合相談室長から当該誤送信先(事業所)に、電話にて誤送信についての経過説明と謝罪を行い了解を得る。 また、誤送信データについては、当該送信先(事業所)で廃棄処分(シュレッダー)されたとの回答を得る。 5月21日、「被保険者資格記録関係事項照会票」に記載されていた「当該被保険者」様に電話連絡がつき、千葉社会保険事務所の総合相談室長より、経過説明及び謝罪を行い了解を得る。	社会保険事務所間へのFAX送信は行わず、イントラネットメールにより特殊アドレスへ送付するよう徹底する。また、他機関へのFAX送信については聞き取ったFAX番号は復唱し再確認したうえでダイヤル画面にて番号確認のうえ送信することを徹底する。
119	FAXの誤送信について	千葉	木更津	H21.5.1	H21.5.7	金沢北社会保険事務所より依頼の氏名、生年月日、基礎年金番号、事業所整理記号番号の記載のある「被保険者記録照会・回答票」の回答をFAX送信する際、誤って神奈川の個人宅へ送信をしたもの。	備え付けの社会保険事務所FAX番号一覧表による再確認を怠り、送信したことによる。 また、送信時に行う2名以上によるダイヤル画面確認を怠ったことによる。	1名	0	木更津事務所社会保険調査官は、誤送信書類の届いた個人宅へ電話をし、ご本人に経過の説明と謝罪を行い、お詫びの文書を送ることで了解を得る。また、送信した書類の回収については、お詫びの文書を送る際に返信封筒を同封し、お返しいただく旨了解を得る。 同社会保険調査官は、「被保険者記録回答票」に記載されていた「当該被保険者」様に電話連絡し、経過説明及び謝罪を行い了解を得る。 5月12日、誤送信した書類を回収する。	社会保険事務所間へのFAX送信は行わず、イントラネットメールにより特殊アドレスへ送付するよう徹底する。また、他機関へのFAX送信については聞き取ったFAX番号は復唱し再確認したうえでダイヤル画面にて番号確認のうえ送信することを徹底する。

120	賞与支払届（FDターンアラウンド）における送付主シールの誤添付について	神奈川	事務センター	H21.5.12	H21.5.21	賞与支払届（21年6月支払予定）のFDターンアラウンドの発送においてA社会保険労務士あて送付のマチ付封筒裏面に貼付の送付主シールが神奈川社会保険事務局であるところ、無関係のB社会保険労務士の住所、宛名が印刷された宛名シールを誤って貼付し発送した。（マチ付封筒7件のうち1件）	委託業者による送付主シール貼付誤り。	1事業所	0	A社会保険労務士に対し、社会保険事務所に来所時に適用調査課長より経過説明および謝罪をした。B社会保険労務士に対し、経過説明および謝罪を業務管理室（事務センター）より電話にてご説明した。5月25日に両社会保険労務士に対し、謝罪文をお送りしご理解を得た。	委託業者の作業において、マチ付封筒裏面に貼付している送付主シールは廃止とし、送付主名の記載されたマチ付封筒を手渡すこととし、作業終了時は委託業者にて確認を実施する。
121	健康保険・厚生年金保険資格喪失確認通知書の誤送付について	滋賀	業務管理室	H21.5.14	H21.5.18	事業所より返信用として送付されてきた封筒に、他の事業所の健康保険・厚生年金保険資格喪失確認通知書を入れ送付した。	返信用封筒と確認通知書とセットされるが、そのときに別の事業所にセットしたこと及び送付物と封筒の宛先の確認が不十分であったため。	1名	0	5月18日、彦根社会保険事務所の庶務・業務課長が誤送付先の事業所を訪問し、事業主の妻と面談。今回の事故の経過について説明し謝罪するとともに、誤送された事業所の資格喪失確認通知書を回収した。 5月19日日本来送付すべき事業所に対しては、事務センターから電話を入れ経過を説明のうえ、資格喪失確認通知書を持参する旨申し上げたが、郵送でよいとのことであったので、改めてお詫びのうえ彦根社保に連絡し、通知書の発送を依頼した。	返信用封筒が添付している事例は少ないため、まずその分の封入を確実にすることにより、再発防止を図ることとし、この旨委託業者に要請した。また、職員等に対しては、⑤の段階までは、届書と返信用封筒が離れないようホッチキスで固定し、バラバラにならないよう慎重な取扱を指示した。 なお、この事業を含めて事務センターとして事務処理誤りの起こる背景や、それを防止するための方策等について職員を集めてディスカッションを行うこととしている。
122	被保険者賞与支払届の誤送付について	福井	業務管理室	H21.5.15	H21.5.18	共同処理において、平成21年5月15日に6月賞与支払予定事業所あて「被保険者賞与支払届総括表」（以下「総括表」という。）及び「被保険者賞与支払届」（以下「支払届」という。）を送付したところ、A事業所の「総括表」にB事業所の「支払届」を添付し送付していたことが、A事業所からの電話連絡により判明した。	○「送付用封筒」、「総括表」、「支払届」毎に組み合わせていたが、その際、事業所記号を基に組み合わせていたため、事業所記号の2文字目まで同じであったA事業所とB事業所を同一事業所と見誤って組み合わせることによる。 ○また、封入の際はもう1名が組み合わせた書類の内容を確認しているが、事業所記号が相違していたことに気がつかなかったことによる。	2事業所 1名	0	A事業所を訪問し、事務担当者に謝罪及び経過説明を行ったうえで、送付した書類を返していただくとともに、被保険者が「0名」であることから当該届の提出は必要がない旨を説明しご了解をいただきました。（5/18） B事業所を訪問し、責任者と被保険者本人に経過説明と謝罪を行い、今後このようなことが発生しないように十分に注意することを約束し、ご了解を得るとともに、送付した書類と本来の書類の差替えを行った。（5/20）	今回の事例について、共同処理を担当している業者の責任者と担当者に周知するとともに、封入・封緘時の二人一組による相互チェックと事業所記号の確認作業の徹底について厳重に注意した。 また、当該届書を作成する場合には、作成要因を十分に確認したうえで、事前に決裁をうけることとした。
123	ファクシミリの誤送信について	滋賀	業務管理室	H21.5.19	H21.5.20	埼玉期間確認事務センターあて被保険者記録照会回答をファクシミリで行ったところ、FAX番号を誤り個人宅へ誤送信となったことが判明した。	被保険者記録照会（埼玉期間確認事務センターからの照会）をFAXにて回答する際、FAX番号を確認したところ見にくかったため、もう一度調べて転記する際、誤記したため。	1名	0	誤送信先から大宮社会保険事務所へ連絡あり。埼玉期間確認事務センターより当事務センターへ連絡があり被保険者期間記録照会回答の誤送付が判明する。大宮社会保険事務所次長が誤送信先へ訪問のうえ謝罪し、誤送信となった回答票を回収した。 なお、記録照会者に対しては埼玉期間確認事務センターに経過説明と謝罪について依頼していたところ、7月10日に連絡が取れたため、被保険者期間照会回答票を送付し、7月13日にあらためてご本人に電話のうえ、回答票の内容の説明と合わせて謝罪を行い了解をいただいた。	今回のファックスによる誤送信は庁からの誤送信の未然防止対策等において示されている確認等が不適切であったためである。年金記録照会および回答等、現在大量にあることから、今後は緊急を要しない限り極力FAX送信は行わず、社会保険庁イントラネットメールで対応することとし、やむなく、緊急で送信する必要があるときは、複数人で確認したうえで適切に送信するよう徹底した。 なお、この案件についても前回の案件と併せて職員間の意見交換を通じて危機管理に対する意識の高揚に努めた。
124	標準報酬改定通知書等の送付誤りについて	滋賀	業務管理室	H21.5.29	H21.6.2	「健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬改定通知書」等をA社会保険労務士事務所へ送付するべきところ、B社会保険労務士事務所へ送付したことが判明した。	社労士扱いの通知書等は、あらかじめ社労士の作成による送付書を「窓あき封筒」により送付しているが、A社労士は送付書が同封されていないため宛名シールを封筒に貼付し送付している。社労士の宛名シールは「あいうえお」順に配列し、あ行、か行など、行ごとに同一のクリヤファイルに入れて保管しているが、A社労士とB社労士は同姓のため、社労士のシールを取り間違えたために発生した。	1事業所	0	誤って送付した書類については、B社労士事務所から事務センターあて返送を依頼し、受領後、内容を確認したうえであらためて社会保険労務士法人 A社労士事務所へ送付した。 なお、A社労士事務所には電話でこれまでの経過について説明し、8日お詫びに伺い、ご了解をいただいた。	社会保険労務士法人 A社労士事務所については、返信用として活用している「適用関係決定通知書等送付書」を、届書提出の際に添付していただいていたため、先に封筒を作成し、届書の入力チェック時に封筒とセットして点検を行う。また、同姓の社会保険労務士の宛名シールと混同しやすいため、他の社労士とは別に管理をして誤貼付を防ぐこととした。

125	月額算定基礎届の誤送付について	神奈川	相模原	H21.6.5	H21.6.8	平成21年6月8日、A事業所より入電があり、B事業所の算定基礎届が誤送されてきたことが判明した。当日中にA事業所に赴き謝罪するとともに、当該届書を回収し、B事業所に当該届書を発送し、電話にて状況説明し謝罪し、了解を得た。	○算定基礎届発送にかかる封入作業において、本来、磁気媒体での提出希望だったA事業所に、算定基礎届の発送は不要であったにもかかわらず確認を怠り、一つ後の事業所記号番号（B事業所）の当該届書を封入し発送した。2人1組での確認作業を行なったが、漏らしてしまったものと思われる。	5名	0	誤送先事業所より電話連絡あった際に謝罪し、当日中訪問し当該届書を回収。誤送した届書の事業所には電話にて当該事象に至った経緯と状況を説明及び謝罪をし、了解を得た。	○二人一組での作業において、目視のみではなく、事業所整理記号と事業所番号の読み合わせ確認を徹底した。 ○宛名シールへの基礎届の枚数の記載も、二人一組で実施することとした。
126	算定基礎届の誤送付について	宮崎	業務管理室	H21.6.5	H21.6.9	平成21年6月9日、都城社会保険事務所管内の適用事業所から受託を受けている社会保険労務士から、受託していない事業所分の算定基礎届が届き、受託している事業所分の算定基礎届が届かない旨の連絡があり、誤送付が判明。（平成21年6月10日受託分の算定基礎届が届いたことを確認） （対象件数） 102事業所分 但し、誤送付された算定基礎届については、社会保険労務士宛の封筒のみ開封されており、各事業所分の封筒の開封はなかったため、個人情報の漏洩はなかった。	平成21年6月5日、業務管理室から社会保険労務士宛へ算定基礎届用紙を発送する際に、社会保険労務士事務所宛の宛名シールを貼り間違えたまま送付してしまったもの。	1事業所	0	平成21年6月9日に運営管理係長と管理第二係長2名で労務士事務所を訪問、謝罪し誤送付した届書を回収した。6月10日に回収した届書を改めて社労士事務所宛送付6月12日に本来送付すべき社労士に電話にて謝罪をするともに誤送した経緯について説明を行い、改めて伺って謝罪する旨伝える。 6月24日に社労士事務所に向いて謝罪を行い、了承を得た。なお、対象となっている事業所については、社労士の先生が個別に対応していただくこととなった。	業務管理室の対応） 業務管理室内の会議で当該事象を報告し、誤発送の原因、問題点を検証し再発防止の徹底を図った。 また、送付作業職員（共同処理）に対して、封入・確認・発送作業について、改めて再確認をすることの周知徹底を図った。
127	算定基礎届の誤送付について	三重	事務センター	H21.6.16	H21.6.17	平成21年6月17日、津社会保険事務所にA事業所より「違う事業所の算定基礎届用紙が送付された。」との連絡が入った。調査したところ、委託業者による算定基礎届用紙の封入封緘時、算定基礎届の用紙を必要としないA事業所にB事業所分用紙を封入し、B事業所の封筒は送付不要の扱いをしていたことが判明した。また、その後の確認で同様の事案が1件発見された。	A事業所は磁気媒体での提出のため、算定基礎届用紙は必要ではないため、一括印刷した送付用封筒に算定基礎届の用紙を封入する際、送付不要として封筒を別保管すべきものであったが、委託業者が作業をする時点で次のB事業所の用紙を誤って封入し、B事業所の封筒を送付不要としてしまった。発送件数は確認したものの、送付予定件数とは相違しないため、正しいものとして発送してしまった。	4事業所	0	管理第一係長がA事業所に赴き、今回の事務処理経過の説明と謝罪をして、書類をお返しいただいた。また本来送付すべきB事業所には業務管理室長が電話にて、誤送付の経過の説明と謝罪をした結果、改めて送付することで了解を得た。他に同様の事例がないかを確認するため、送付不要とした封筒について調査した結果、新たに同様の事案1件が発見されたため、上記と同じ対応を行い両事業所から了解を得た。	委託業者に今回の事務処理誤りについて注意を行い、チェック体制の強化を図るとともに、原因の究明、改善策の提出を指示した。
128	賞与支払届の送付誤りについて	山口	業務管理室	H21.6.18	H21.7.2	平成21年7月2日、A社より岩国社会保険事務所に送られてきた賞与支払届と一緒にB社のものが混入していたとの連絡があった。確認したところB社に送付すべき賞与支払届がA社あての封筒の中に混入していたことが判明した。	岩国社保管内の記号が続きとなっているA及びB社について、A社賞与支払届を封入する際にB社の賞与支払届と一緒に封入した。B社には賞与支払届総括票のみを送付しており、送付件数は合致していることから、封入誤りに気がつかなかった。作業手順として、賞与支払届総括票と賞与支払届を二つに区分したうえで、それぞれを掴み取る方式によって封入していたが、賞与支払届のみを二事業所分掴み取ったことが原因と思われる。賞与支払届はA社もB社も各1枚であった。	1事業所 6名	0	岩国社会保険事務所の担当係長が、2日にA社を訪問し、事情説明するとともにお詫びし、誤送付した賞与支払届を回収し、即日B社あてに賞与支払届を郵送した。また、B社には、7月6日業務管理室担当係長が電話連絡し、謝罪のうえ経過説明を行い了承を得た。	○業務管理室の対応として、室長補佐より委託業者に対し発送処理手順を再度確認し、今後このような事象が生じないよう厳重注意をするとともに、今回の発生原因の究明及び再発防止策について報告するよう指示した。 ○委託業者は再発防止のための7月8日再発防止策についての報告書を提出し、工程の見直し、意識の啓発に努めることを誓約した。
129	算定基礎・賞与支払届（FDターンアラウンド）における誤送について	神奈川	事務センター	H21.6.25	H21.6.29	算定基礎・賞与支払届（21年7月支払予定）のFDターンアラウンドの発送において、A社会保険労務士あて送付のところ、無関係のB社会保険労務士のシールを宛名シールとして貼付し誤送した。	委託業者による宛名シール貼付誤り。	1事業所	0	A社会保険労務士に対し、経過説明および謝罪のうえ誤送書類を回収し、ご理解を得た。B社会保険労務士に対し、経過説明および謝罪を業務管理室（事務センター）より電話にてご説明した。6月30日にB社会保険労務士に対して謝罪文、算定基礎・賞与支払届（21年7月支払予定）のFDターンアラウンドをお送りしご理解を得た。	委託業者の作業において、社労士コードと送付先名称の確認を二名にて実施する。

130	ファクシミリの送信誤りについて	宮城	仙台東	H21. 6. 26	H21. 6. 26	仙台東社会保険事務所 調査課（厚生年金期間調査担当）より「被保険者記録照会依頼票」を山形社会保険事務所へファックス送信したところ、誤った番号に送信したことが判明した。	「被保険者記録照会依頼票」を作成した者が、届書にファックス番号を記載しておいたが、別の者がファックス送信する際に記載されている番号が山形社会保険事務所の電話番号であることに気付いた。番号（下4桁）を訂正するも、その確認が不十分だったため、局番（3桁）も誤っていたことに気付かずそのまま送信してしまった。	1名	0	誤送信が判明したが送信番号はファックス専用番号で相手先が特定できなかったため、お詫びと折り返しの連絡をいただきたい旨を記入した書面を改めてファックスにて送信した。	期間調査の依頼にあたっては極力、庁内LANメールの活用を図ることとし、やむなくファックス依頼する場合は、必ず最新の「社会保険事務局、社会保険事務所電話番号FAX番号一覧表」から、押下したファックス番号の確認を別の職員が行ったうえで送信することを徹底し、再発防止を図ることとした。 また、当該事務処理誤り発生直後の所長会議においても、当該事例について報告し個人情報の管理の重要性及び誤送信・誤送信の発生防止について、非常勤職員を含む全職員に繰り返し注意喚起を行うことで再発防止に努めることとした。
131	標準報酬改定通知書の誤送付について	福井	業務管理室	H21. 7. 21	H21. 7. 24	平成21年7月21日に健康保険・厚生年金保険磁気媒体届書（FD）（月額変更届）（以下「FD届書」という）にかかる「健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬改定通知書」（以下「改定通知書」という）を、受託労務士であるA社会保険労務士へ送付すべきところ、誤ってB社会保険労務士に送付してしまった。	FD届書にかかる改定通知書には社会保険労務士名が出力されていないことから、担当者がFD届書総括票から社会保険労務士名を、さらに各労務士コードを併せて転記するが、今回誤った社会保険労務士名と労務士コードを転記したことによるものです。 また、FD届書にかかる各種通知書等について、転記者以外の職員による再確認が行われていなかったため、封入封緘時にも転記誤りに気がつきませんでした。	1事業所 4名	0	○武生社会保険事務所の適用徴収課長が、事務所窓口でB社会保険労務士に謝罪と経過説明を行ったうえで、誤送付した改定通知書を回収する。（7/24） ○業務管理室の管理第2係長が、A社会保険労務士に電話連絡し、謝罪と経過説明を行うとともに、訪問のうえ改定通知書をお渡ししたい旨を伝えたと、訪問の必要はないとのことでしたので郵送する。（7/28）	○今回の事例について、通常紙媒体の場合には行われている社会保険労務士名及び社労士コードの転記後の再確認が、磁気媒体（FD）場合には、行われていなかったことによるもので、直ちに再確認を行う体制に改め、今後の再発防止を徹底することとした。
132	返戻した書類の誤送付について	兵庫	事務センター	H21. 7. 21	H21. 7. 22	平成21年7月22日、兵庫社会保険事務局共同事務センターへ尼崎市内の事業所より電話があり、「賞与支払届をFDにて提出したが、書類不備により返戻を受けたFDは他社分で、自社が入っていない。」との連絡がありました。 そのため、もう一方の事業所へ電話を入れFDを確認していただいたところ、互い違いに入れ間違いをして送付していることが判明しました。	事業所への不備返戻においては、担当者が返戻文を作成し封筒に宛名書きをしたうえで、封筒と封入物をセットして決裁に回しているところですが、今回においては、担当者が2事業所に対してFDを入れ間違いにセットして決裁に回したことが原因となり、その後の第2チェックにおいてもFDのラベル名と封筒の宛名の確認を漏らしたことが、誤送付となってしまいました。	434名	0	誤送付先の事業所にお詫びの連絡を入れると共に、同日、それぞれの事業所へ訪問した上でFDを回収させてもらい、あらためてFDを送付させてもらう旨説明し了解を得ました。	自社FDの返戻においては、宛名を書いた封筒の中にFD入れて封をせずに決裁に回すことを徹底し、二次チェック者については、封入するものすべてをチェックすることを再度徹底します。
133	標準報酬決定通知書の送付誤りについて	滋賀	業務管理室	H21. 7. 27	H21. 7. 28	彦根管内の事業所の算定基礎届標準報酬決定通知書を誤って他の事業所に送付していたことが判明した。	通知書の枚数が多いため窓あき封筒が使用できなかったため、総括表に記載されている事業所の住所、事業所名を手書きで封筒を作成したが、該当事業所の次にあった総括表を見誤って封筒を作成し、通知書の事業所名を確認しないまま封入したため。	1事業所	0	彦根社会保険事務所庶務業務課員（社会保険調査官）が該当事業所を訪問。事業主と面談。今回の誤送付について説明し、謝罪をする。また、誤送された事業所の標準報酬決定通知書を回収する。 7月30日、委託業者の責任者とともに本来の通知書送付先である事業所へ訪問し、事務部長と面談。 事実経過及び状況を説明し謝罪を行ったうえで標準報酬決定通知書を渡した。事業所からは、再発防止のご意見をいただき、了承を得た。	送付用封筒を手書き等により別途作成した場合は、封入時に再度、通知書の事業所名を宛名と突合し封入する。さらに、マニュアルどおりに別の担当者が封緘時に点検することとなっているが、内容物を再度引き出し事業所名を確認することを徹底した。
134	ファクシミリの送信誤りについて	東京	葛飾	H21. 7. 27	H21. 7. 27	○適用課より厚生年金保険被保険者記録照会票を他社会保険事務所宛にFAX送信する際、相手先FAX番号の確認を誤り、当該事務所の変更前の番号宛に送信したため、一般家庭宛に誤送信してしまった。	○適用課の担当者が照会票に相手先FAX番号を転記する際、直近のFAX番号の確認を怠り、古い社会保険事務所一覧表を見てFAX番号を転記したこと。 ○複数担当者でFAX番号の確認を十分に行わなかったため、番号誤りに気付かなかったこと。	2名	0	○東京事務局からの連絡を受け、葛飾社保の庶務課長が誤送信を受けた相手方に電話で経過説明及び謝罪を行い、了解を得た。また、誤送信が多く機器に用紙をセットしていないため、今回送信されたデータはプリントしてないこと、当該データについては既に消去済みであることを確認した。（7/28） ○葛飾社保の適用課長が、当該照会票に係る被保険者に電話で経過説明及び謝罪を行い、了解を得た。（7/29）	○葛飾社保では全職員に事象を周知し、直近のFAX番号一覧表を使用するよう徹底した。また、適用課では課内会議を開催して事案を周知し、今後はFAX番号が直近の番号であることを必ず確認してから送信するよう徹底した。 ○東京事務局では、7月28日開催の法令遵守研修において各社会保険事務所に当該事案を周知し、FAX一覧表が直近のものであるかどうかを確認するとともに、全職員に対し再発防止を徹底するよう指示した。

135	資格喪失確認通知書の誤送付について	長崎	佐世保	H21.7.31	H21.8.3	被保険者報酬月額変更届にかかる標準報酬改定通知書を、提出代行している社会保険労務士でない別の社会保険労務士に誤って送付してしまった。その結果、被保険者にかかる個人情報情報が漏洩してしまった。	事務担当者が同姓の社会保険労務士を錯誤し、長崎市のA社会保険労務士に送付すべき通知書を佐世保市のB社会保険労務士に送付した。また複数人での確認も怠っていた。	1事業所分	0	○平成21年8月6日 誤送付先の佐世保市のB社会保険労務士事務所へ赴き謝罪した上、標準報酬改定通知書を回収してきた。 ○同日 本来の送付先である長崎市のA社会保険労務士に電話にて謝罪し同通知書を郵送した。 ○同日 対象事業所に赴き謝罪した。被保険者にも謝罪したい旨申し立てたが、事業主が伝えるのでそれには及ばないとのことであった。	今回の誤送付については、職員一人で封入封かんを行ったことによる、基本的な複数人による確認を怠ったことによるものであり、今後は必ずその確認を行うことを改めて所内職員等に注意喚起した。 社会保険事務局より管内の社会保険事務所及び事務センター職員等に対し、封入封かんを行う際は、例え一通でも必ず複数人による確認を徹底するように注意喚起を促した。
136	標準報酬決定通知書の誤送付について	福井	業務管理室	H21.8.3	H21.8.4	共同処理において、平成21年8月3日に算定基礎届（パンチ委託分）にかかる「標準報酬決定通知書」（以下「決定通知書」という。）を、受託社労士であるA社会保険労務士に送付すべきところ誤ってB社会保険労務士に送付してしまった。	決定通知書の送付にあたっては、社会保険労務士名及び労務士コードが記載されているかを確認し、複数枚ある場合は、社会保険労務士名及び労務士コードが同一であるか1枚1枚確認していますが、今回B社会保険労務士分の決定通知書にA社会保険労務士分の決定通知書が混在していることに気が付かなかったことによるものです。 また、封入の際は、もう1名が再確認していますが、確認が不十分であったため、A社会保険労務士分の決定通知書が混在していることに気が付きませんでした。	1事業所 8名	0	○福井社会保険事務所の業務次長が、事務所窓口でB社会保険労務士に謝罪と経過説明を行ったうえで、誤送付した決定通知書を返していただく。（8/4） ○業務管理室の管理第2係長が、A社会保険労務士に電話連絡し、謝罪と経過説明を行うとともに、訪問のうえ改定通知書をお渡ししたい旨を伝えたと、訪問の必要はないとのことでしたので郵送する。（8/5）	今回の事例については、共同処理を担当している委託業者の責任者と担当者に周知するとともに、封入封かん時の二人一組による相互チェックと確認作業の徹底について厳重に注意した。
137	標準報酬決定通知書の誤送付について	神奈川	相模原	H21.8.5	H21.8.7	平成21年8月7日、A事業所より入電があり、B事業所の標準報酬決定通知書が誤送されてきたことが判明した。当日中にA事業所に赴き謝罪するとともに、当該通知書を回収し、B事業所に当該通知書を発送し、電話にて状況説明及び謝罪し、了解を得た。	標準報酬決定通知書発送にかかる封入作業において、A事業所の通知書を封入する際に確認を怠り、一つ後の事業所記号番号（B事業所）の当該届通知書を封入し発送した。二人一組での確認作業を行ったが、漏らしてしまったものと思われる。	15名	0	誤送付先事業所より電話連絡があった際に双方に謝罪し、当日中訪問し再度謝罪の上当該通知書を回収。本来通知書を送付すべき事業所には、再度電話にて当該事象に至った経緯と状況を説明及び謝罪をし、了解を得た。	○発送業務の重要性と事務処理誤りの重大性を再認識させる意味で所内全員に周知徹底・指導を行った。 ○郵送業務において、二人一組での作業はもとより、封入前に必ず封筒と通知書の宛先が一致しているか読み合わせにより確認を行ったうえで封入するよう徹底した。
138	標準賞与額決定通知書の誤送付について	千葉	事務センター	H21.8.11	H21.8.14	平成21年8月3日に入力処理した賞与等支払届の決定通知書を、平成21年8月11日に別事業所の返信用封筒で送付したものの。	平成21年7月21日市川事務所で受付の賞与支払届を事務センターに回送し、7月23日に事務センターで受付しているが、この間に賞与支払届に添付されてきた返信用封筒が別事業所の届に混入し、発送時に別事業所の返信用封筒であることを確認せず使用したことによる。	170名	0	市川社会保険事務所総務課長が事業所へお伺いし、今回の内容経過を説明し謝罪を行い、了解を取り決定通知書を受領するとともに、本来の送付先へお伺いし、経過説明と全て回収したことを伝え、謝罪し了解をいただき、決定通知書を手渡した。	事務局事務センター及び市川社会保険事務所の担当職員全員に対し事象を周知するとともに、受付・発送時の確認を複数で点検するよう、改めて注意喚起し再発防止を徹底しました。
139	資格喪失確認通知書の誤送付について	山口	業務管理室	H21.8.19	H21.8.20	平成21年8月20日、社会保険労務士から萩社会保険事務所に他社の被保険者に係る資格喪失確認通知書が混入している旨の電話連絡があった。萩事務所において確認した結果、適用事業所に送付すべき資格喪失確認通知書を関係のない社会保険労務士へ送付していたことが判明した。	業務管理室において資格喪失届を処理し、資格喪失確認通知書の封入封緘と発送を共同処理に委託した。特に社会保険労務士へ送付するものは、ポストイットを貼付し区別しているが、社会保険労務士送付分へ事業所送付分が混入したことを見落とし、当日の発送件数は、合計719件あり発送件数も合致したことから、混入がないと確認したもので、発送件数の確認誤りがあったものと思われる。年間でも最も繁忙の時期であり、一時的に集中力が途切れたものと思われる。	1事業所 1名	0	萩事務所担当者が社会保険労務士に謝罪および事情説明し、誤送付した通知書を返送していただいた。 20日、誤送付した通知書を萩社会保険事務所担当課長が本来送付すべき事業所に持参し、経過を説明のうえ謝罪し、ご理解をいただいた。	業務管理室室長補佐より、委託業者に対して厳重注意するとともに、今回の発生原因の究明及び再発防止策について報告するよう指示した。 委託業者より、再発防止のための8月18日付け報告書を提出するとともに、9月3日当事務局へ責任者が来局のうえ、改めて発送手順の遵守を図り再発防止に努めることとした。

140	標準報酬決定通知書の誤送付について	岐阜	岐阜北	H21.8.19	H21.8.20	「健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書」を誤って、別の事業所に送付してしまった。	「健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書」の発送作業は複数名で行っているが、送付先と送付物の確認が不十分であったため。	7名	0	平成21年8月20日、送付を受けた事業所からの電話通報で判明し、岐阜北社会保険事務所次長、業務次長が誤送付先事業所を訪問し、状況説明をし、謝罪を行った。事業主は不在であったため、明日あらためて謝罪することとした。誤送付された通知書については、岐阜北社会保険事務所宛郵送する旨の申し出があった。 平成21年8月21日午前、岐阜北社会保険事務所長から送付先事業所の事業主に電話連絡し、謝罪を行い了承を得た。 平成21年8月21日午前、誤送付した通知書を郵送にて回収し、同日午後、業務次長が送付すべき事業所を訪問し、今回の誤送付について状況説明をして謝罪を行い、了承を得た。	岐阜北社会保険事務所においては、全職員に対し今回の事務処理誤りを周知し、各種通知書等の発送にあたっては、送付先と送付物の確認を徹底するよう指示した。岐阜北社会保険事務所においては、各社会保険事務所に対し今回の事務処理誤りについて周知し、再発防止に努める。
141	標準報酬決定通知書の誤送付について	東京	江東	H21.8.25	H21.9.1	○管内適用事業所宛に算定基礎届に係る標準報酬決定通知書を送付する際、A事業所の通知書を誤って別のB事業所宛の返信用封筒に入れて発送してしまった。B事業所の通知書は事務所の封筒で正しく送付された。	○返信用封筒を受付票とともにクリアファイルに入れる際、誤ってA事業所の受付票のクリアファイルに混入してしまったか、封入作業時に事務所の封筒と返信用封筒を取り違えてしまったことが考えられる。いずれにしても、封入する際に通知書の事業所名等と封筒の宛名の確認が不十分であり、複数担当者による確認も不十分であったこと。	2事業所 11名	0	○江東社保の適用課長が連絡いただいたビル管理人に対し、返信用封筒を送付するので当所あて返送していただくよう依頼する。(9/1) ○誤送した通知書が返送されたため、適用課長がA事業所に架電、事務担当者に経過説明及び謝罪を行う。また、決定通知書について速やかに送付する旨伝え了解を得る。(9/9) ※同日、決定通知書をA事業所あて送付した。 ○適用課長がB事業所に電話で事情説明及び謝罪を行い、了解を得る。また、B事業所の通知書は正しく届いていることを確認する。(9/11)	○事務処理を担当した者に対し今回の事象を周知し、決定通知書等の発送に当たっては、封入時に必ず封筒の宛先と書類の事業所名称等を複数担当者で十分確認するよう改めて徹底した。
142	標準報酬決定通知書等の送付誤りについて	滋賀	業務管理室	H21.9.1	H21.9.11	社会保険労務士が経営する事業所4社の算定基礎届等が提出され、事業主宛の返信用封筒が同封されてきたが、「健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書」等を送付する際、その返信用封筒には1事業所分のみ入れて送付、残る3社分は一般受託事業所と同様に社会保険労務士事務所あて送付したため、社会保険労務士が雇用する職員の目に触れることとなった。	社会保険労務士事務所の職員の通知書のため社会保険労務士より返信用封筒が添付されているが、発送業者の理解不足のため一部の事業所分を返信用封筒を使用せず他の受託事業所の通知書等に同封し送付したものである。	10名	0	同様の誤りが昨年も発生しているため、運営課課長より電話にて謝罪し今後の事故防止対策を説明した。 なお、今後の対応として事業主親展で返信を求める場合は、業務管理室職員あて直送するようお願いし了解をいただいた。	返信用封筒が添付されている場合、処理途中に他の届書に紛れてしまう事も考えられるため、受付時にクリアファイルに封入し、特に当該事業所分については職員が処理をすることとする。
143	被保険者記録照会回答票の誤送付について	滋賀	業務管理室	H21.9.11	H21.9.14	期間照会にかかる被保険者記録照会回答票の2枚目(続紙)に、別人の期間照会にかかる被保険者記録照会回答票を添付して送付していたことが判明した。	被保険者記録照会回答票をホッチキスで止める際に別人の被保険者記録照会回答票を一緒に止めてしまい、そのまま気付かず決裁に回し、そのまま送付してしまった。	1名分	0	誤送付先より草津社会保険事務所に連絡があり、庶務・業務課長が誤送付先へ赴き謝罪するとともに、誤って送付した別人の被保険者記録照会回答票を回収する。ご本人と面談のうえ、これまでの経過説明と謝罪をして、ご本人よりご了承いただいた。	被保険者記録照会回答票をホッチキスで止める際およびホッチキスで止めた後に、別人のものが混じっていないか確認し、細心の注意を払うこととする。 また、決裁の段階でも点検・確認を行い再発防止に努める。
144	増減内訳書及び算出内訳書の送付誤り等について	東京	事務センター	H21.10.1	H21.10.26	○東京社会保険事務局においては、平成21年10月1日より適用関係届書の入力処理の集約化を実施しているが、事務局事務センターにおいて適用関係届書の入力処理を行い、決定通知書を作成し、委託業者において事業所等への発送作業を行った際、別の事業所への送付誤り及び事業所等への送付遅延が発生した。 ※平成21年11月24日現在で、19事業所より、延べ89件の事象が報告されている。 決定通知書等の送付誤り等：89件(送付誤り28件、送付遅延61件)	○委託業者において、作業の不慣れ及び不注意により、事業所記号の見落としや見誤りがあったこと。 ○事務センター、事務所での受付経過管理システムの登録誤り、別送分事業所データ作成漏れ、委託業者への指示漏れ等、委託時に不備があったこと。 ○事務センターにおいて書類の仕分け作業中、不注意により他の事務所分に混入させていたこと。	89事業所	0	○事業所より送付誤り等の連絡を受けた社会保険事務所において、電話で事業主等への事情説明及び謝罪を行い、事業所訪問又は返信用封筒により誤送物を回収し、本来の事業所への交付、発送を行った。 ○東京事務局業務課より発送業者に事象を周知し、発送業者に送付漏れの有無の確認及び漏れがあった場合の送付について対応を指示した。 ○事務センター内の検索を行うとともに、各社会保険事務所に連絡し事務所内の検索を行い、送付漏れとなっている書類の有無を確認し、漏れがあった場合は直ちに送付した。また、送付すべき決定通知書等が確認できないものについては、事業所に経過説明及び謝罪し、了解を得て再作成したものを送付した。	○運営部業務課より委託業者に対し、誤送付に関する報告書を提出させ厳重注意した。 ○10月の作業工程のチェック部分の見直しを行い、複数の担当者で最終確認し、その後封入・封かんするよう徹底した。 ○事務所から委託する際、届書の引継ぎを的確に行うよう改めて指示した。

145	健康保険・厚生年金保険標準賞与額決定通知書の送付誤りについて	滋賀	業務管理室	H21.10.23	H21.10.26	健康保険・厚生年金保険標準賞与額決定通知書（以下、決定通知書）を3枚送付すべきところ、うち1枚が別の事業所（社労士受託分）に重なった状態で社労士事務所へ送付されてしまった。	委託業者の封入前の届書件数と決定通知書件数との突合確認が不十分であったため。	24名	0	誤って送付した社労士には電話にて確認したところ、通知書は草津社会保険事務所へ24日に送ったとのこと。謝罪および経過の説明については結構ですとの解答をいただき、電話での謝罪で了承を得た。決定通知書を送付できていなかった事業所様については、決定通知書持参のうえ、経過の説明と謝罪に赴く旨連絡した。 10月26日 事務センターの業務調整専門官が発送業務の責任者（委託業者）を伴い、社労士から返送された通知書を持参のうえ事業所を訪問し、事業主と面談。 誤発送となった経過の説明とともに、あらためて謝罪し、ご了解をいただいた。	委託業者に厳重に注意するとともに、封入時の件数の突合の徹底及び、件数等について疑義がある場合は封入前に職員へ連絡し確認後発送するよう徹底した。
146	FAX番号記載誤りによる被保険者記録照会・回答票の誤送付	神奈川	横浜中	H21.11.6	H21.11.6	港社会保険事務所に送付した「被保険者記録照会・回答票」に記載の横浜中社会保険事務所のFAX番号が誤っていたため、港社会保険事務所が回答を送ったところ、一般家庭に届いてしまった。	当初記載されていた番号は、事務所3階のものであったため、担当者が自分の席のある2階の番号に書き換えた。その際、市内局番は同じと勘違いをし、下4桁の番号のみを書き換えて港社保に照会をしてしまったもの。	1名	0	適用調査課長より誤ってお送りしたお宅に電話連絡し、お詫びと経過説明をする。個人情報であり、誤って届いた書類を引き取りに伺いたい旨お伝えし、庶務課長と伺い、お返しいただく。その中で、「被保険者記録照会・回答票」に記載されている受給者のお宅を訪問し、お詫びと経過説明をし、お許しいただく。	FAXの誤送信や個人情報保護については、事あるごとに注意喚起をしてきたが、今回、不注意により個人情報が漏洩してしまったため、非常勤職員を含め、全員に再度厳重注意するように伝えた。
147	社会保険関係書類の誤送付について	山形	米沢	H21.11.12	H21.12.9	社会保険労務士が事業所から受託した健康保険・厚生年金被保険者標準報酬改定届（以下、「標準報酬改定届」という。）について、処理を集約している事務センターで入力処理完了後、米沢事務所から社会保険労務士あて送付するにあたり、二重チェックが不十分だったため別の社会保険労務士に郵送したことが、平成21年12月9日に誤送付を受けた社会保険労務士からの連絡で判明した。	社会保険労務士あて受託した届書にかかる決定通知書を送付するにあたり、二重チェックが不十分だったため別の社会保険労務士に郵送してしまった。	5名	0	○平成21年12月9日に、誤送付を受けた社会保険労務士に対して、2日後に改善策を文書で提出を約し、所長と適用調査課長が後日謝罪予定。 また、本来送付すべき事業所に対しては、受託した社会保険労務士から事業所に説明後、所長と適用調査課長が経過説明及び謝罪を10日対応予定。 ○平成21年12月14日に、所長と適用調査課長が本来送付すべき社会保険労務士及び事業所を訪問し、経過説明及び謝罪を行い双方から了承を得た。 ○平成21年12月14日に、所長と適用調査課長が本来送付すべき社会保険労務士及び事業所を訪問し、経過説明及び謝罪を行い双方から了承を得た。 ○平成21年12月16日に、誤送付を受けた社会保険労務士と面談し、経過説明及び謝罪を行い了承を得た。	○平成21年12月9日に、事務局において緊急課長会議を開催し、今回の事象を報告するとともに、全事務所に対して、各社会保険労務士が受託した届書にかかる決定通知書等の発送及び区分けに対し細心の注意を払うとともに、二重チェックの徹底について注意喚起を行った。 ○平成21年12月10日に、米沢事務所では所内課長会議を開催し、事象の発生原因の周知を図るとともに、社会保険労務士への発送区分作業手順の見直し及び二重チェックの徹底を行い、再発防止を図る。
148	年金手帳の誤送付について	愛知	事務センター	H21.11.12	H21.11.13	適用事業所様から平成21年11月13日付で他社分の年金手帳が送付されてきた旨電話連絡あり。当所にて確認でき次第改めて連絡させていただき旨回答する。当所にて平成21年11月10日付共同センター送付分の中に該当者分あり。共同事務センターに連絡のうえ氏名変更届の写しを送付依頼す。本来送付すべき手帳を共同事務センターにて誤って送付した旨判明。	共同事務センターでの封筒作成者と送付者の確認もれ。	1事業所 1名	0	平成21年11月13日担当課長より誤送である旨の経過及び謝罪す。年金手帳を受取りにありがたい旨申出したところ平成21年11月16日午前指定あり、ただ会議につき総務課にて対応する旨回答あり。平成21年11月16日次長及び適用担当課長が事業所へ向う経過を説明し謝罪し年金手帳・封筒を受取る。帰庁後、担当課長より本来送付すべき事業所へ電話連絡をし今回誤送した旨のお詫びと謝罪をし、年金手帳をお届けにありがたい旨申し上げたところ、送付してくればよいとの申出ありお詫びのうえ同日送付す。	共同事務センター管理2係及び派遣職員に対して、発送する際の宛先と内容物の確認を厳重に行うよう指導した。特に、今回の氏名変更届のように通知書のないものについては、宛先封筒の再確認を徹底するよう、併せて指導した。
149	健康保険・厚生年金保険被保険者標準賞与額決定通知書の誤送付について	神奈川	藤沢	H21.12.7	H21.12.9	当該通知書の送付枚数が13枚であったことから所定の窓開き封筒が使えない為、窓開きでない封筒に手書きで宛名を記載したが、違う日事業所の宛名を記載してしまい、そのまま送付してしまった。	封筒の宛名書き、封入及び封緘は複数名で確認しながら作業しなければならぬところ、1事業所分であったことから、複数名での作業を怠った為。	1事業所	0	①担当課長及び担当者がA事業所に赴き、謝罪文を持参したが、A事業所より、今後の事務処理誤りの流れ等が記載されていなかった為、今後の事務処理誤りの流れ等を含めた謝罪文をいただきたいとの依頼を受けた為、持ち帰り、後日改めて文書を持参し、誤ったB事業所分の通知書を回収させていただきたくことで合意。なお、A事業所の通知書は窓開き封筒で正常に送付された。 ②B事業所に電話を入れた（18時頃）が、既に事業主及び担当者が退社していた為、明日改めて電話連絡する。なお、電話に出た方には伝言をお願いした。 ③翌日、担当課長及び担当者がA事業所に赴き、要望に基づいた謝罪文を事業所担当者に渡し、誤ったB事業所分の通知書を回収した。 ④担当課長及び担当者がB事業所へ赴き事業所担当者と同面談。誤送付したことへの謝罪及び経緯について説明し、B事業所分の標準賞与額通知書を手渡し了承をいただいた。	送付件数の量に拘らず、当初の作業者は封緘せず、必ず別の職員に確認させることを徹底する。また、役付会議を開催し、注意喚起を行った。

150	算定基礎届用紙の誤送付について	埼玉	川越	H. 20. 6	H20. 7. 8	40-00ヨの事業所記号の法人に対して、40-00ヨの事業所記号の別法人に送付すべき算定基礎届の用紙を誤って送付したことが判明。	発送作業の際、確認が不十分で似通った事業所記号を見誤ったことによる。	1事業所	0	誤送付のクレームに加えて電話が繋がらない旨のクレームあり。事務局事務センターより送付された算定基礎届用紙の誤送付を確認した。経過を説明し謝罪し即日回収に伺い了承を得る。また、本来送付すべき事業所へ謝罪と経過説明を行い、同用紙を送付した。	算定基礎届用紙の封入・封緘・発送については業務委託しているため、委託業者へ通達し封緘作業の二重チェックの徹底と配信件数と発送件数の確認を指示した。
151	標準報酬決定通知書の誤送付について	愛知	名古屋西	不明	H21. 8. 17	適用事業所へ送付すべき算定基礎の決定通知書を、別の適用事業所の決定通知書に混入し送付したところ、適用事業所から、誤配物として別の適用事業所へ直接送付していただいていたことが本来送付すべき適用事業所からの連絡により判明した。	両社とも被保険者数が少ないため、重なっていたことに気づかず発送した。	1事業所	0	お電話をいただいた適用事業所担当者に丁寧にお詫びし、すぐに謝罪にお伺いしたいと申し出たところ、わざわざ来ていただく必要なし、との返事をいただいたため、改めて謝罪し、了承いただいた。また、他社へと送付していただいた別の適用事業所にすぐに電話し、お詫びとお礼のためお伺いしたいと申し出たところ、こちらも担当者に伝えておきます、とのことでしたので、丁寧にお詫びしました。	算定基礎の決定通知書は量も膨大で、庶務課の封入以外にも適用課でも封入しており、今回どこで混入が発生したのか不明であるが、必ず複数人で確認の上、封入作業を行うように庶務課発送担当者及び適用課にも再度周知した。
152	標準報酬決定通知書の誤送付について	愛知	事務センター	不明	H21. 8. 18	適用事業所へ送付すべき算定基礎の決定通知書を、別の適用事業所の決定通知書に混入し送付。別の適用事業所より誤送物です、と返却されたことにより判明した。	共同事務センターにおいて、封入・封緘作業時における確認が不十分であったため。	1事業所	0	返送いただいた適用事業所担当者に丁寧にお詫びとお礼を述べ、すぐに謝罪とお礼にお伺いしたいと申し出たところ、わざわざ結構です、との返事。では返送料だけでも送付させていただきます、と申し出たが、それもいつもお世話になっているので結構です、と辞退いただいたため、改めて丁寧にお礼を述べた。また、本来送付すべき別の適用事業所に電話し、経緯とお詫びを説明するためお伺いしたいと申し出たところ、郵送で結構ですとの返事をいただいたため、即日郵送した。	共同事務センター管理1係・2係及び派遣社員に対して、封入の際に別会社の通知書が混入しないように仕分け封入を正確に行うこと。また、複数名による再確認と事業所名の確認を徹底するよう指導した。
153	資格取得届（電子申請）に係る通知書作成誤りについて	千葉	幕張	H21. 4. 22	H21. 4. 28	平成21年4月21日に資格取得届等を電子申請し、その確認通知を「電子通知書」で希望したにもかかわらず、紙の通知書で交付していたことが判明した。また、この照会対応に際し、誤って「CSV形式での申請以外には紙での通知しかできない」との回答を行っていたもの。	CSV形式による電子申請のみ電子通知書が作成できるものと誤認していたことによる。また、前任の担当者からの引継ぎにおいても誤った説明を受けていたことによる。	1事業所	0	CSV形式以外の電子申請においても「電子通知書」の作成ができることを確認したうえで、幕張社保の担当者から電話にて当該社会保険労務士に謝罪を行い、今回の申請分の確認通知は紙での通知書で送付することでご了解を頂きました。	単に前任者からの引継ぎのみならず、「申請・届出等手続の電子化に係る業務取扱要領」に基づいた事務処理を行うよう周知徹底するとともに、担当する職員に改めて研修等を実施した。
154	健康保険被扶養者調書の紛失について	東京	港	H20. 9. 22	H20. 11中旬	平成20年9月、適用事業所の事務代行をしている社会保険労務士より、健康保険被扶養者調書25名分、削除を要する被扶養者の健康保険証2名分及び調書のコピーが郵送された。郵便物を受理後、調書及びコピーが未処理のまま所在不明となっていることが判明。健康保険被保険者証2名分は事務所内の被保険者証回収箱から発見されたが、調書等はいまだに発見されていない。 ※当該調書に記載された個人情報外部に流出したとの事実は確認されていない。	受理した郵便物を適用課へ引継ぐ際の連絡が不十分であったのと、被扶養者調書の内容を確認した後の調書と健康保険被保険者証等の管理が不十分であったため書類の所在が不明になったものと考えられる。また、被扶養者調書の提出があったときは、被扶養者認定整理簿に受付年月日と処理完了年月日を記入することになっているが、これらの記載が行われておらず、進捗管理が不十分であった。	1事業所 25名	0	○港社保の適用課長が社労士に事情説明し、所内の検索を行ったところ、2名分の健康保険証、9/20付消印のある調書返信用封筒を発見する。引き続き検索するが、調書及びコピーは発見できず。(11月～1月) ○適用課長より社労士に検索状況を報告する。(1/28、2/20) ○次長及び適用課長が、事業所を訪問して社労士同席のもと、この間の経過説明及び謝罪を行う。また、削除を要する2名の被扶養者については、被扶養者異動届を再度提出いただきたい旨説明し、了解を得る。(2/24) ※引き続き所内を検索することとし、併せて警察署へ遺失物届を提出する。(2/24) ○適用課長が事業所及び社労士に架電。各被保険者に対する説明・謝罪の対応方法について協議し、被保険者宛の文書を事業所を通じて交付してもらうことで了解を得る。また、事務処理誤りの報告及び公表についても説明し、了承を得る。(3/10)	○担当課職員全員に対し注意喚起を行うとともに、郵便や窓口で受け付けた書類を担当課に引き継ぐ際は、確実に担当者へ手渡すよう徹底した。 ○被扶養者認定整理簿の記載は漏れなく行うとともに、被扶養者調書の進捗管理を適切に行うよう改めて徹底した。

155	厚生年金保険被保険者資格喪失届の紛失について	東京	事務センター	H20.12.4	H20.12.26	平成20年12月、健康保険組合から提出された、同一人の定年再雇用に係る平成20年11月16日付の資格取得届及び資格喪失届1名分を共同事務センターにて受付した。受付後、資格取得届は保険料計算日前に適正に処理が行われたが、資格喪失届は未処理のまま所在不明となっていたため、同一保険料サイクル内での処理に間に合わず、平成20年11月分の厚生年金保険料等が超過徴収となった。 なお、当該被保険者は年金受給者ではない。 現在まで、個人情報情報が漏洩したとの事実は確認されていない。 ※超過徴収した厚生年金保険料等：30,823円(平成20年11月分)	○総合健保組合経由で共同事務センターが直受した届書は、業者にパンチ入力を委託しており、今回、パンチ委託前と納品後の件数は符合しておりパンチ業者において紛失した可能性はないと考えられる。したがって、共同事務センターで届書を受付してから入力処理に至るまでの、届書の管理が不十分であったため、事務室内で紛失したものと考えられる。	1事業所 1名	30,823	○共同事務センターにおいて、共同管理一係の職員が各事務室を捜索したが、当該資格喪失届は発見できなかった。(12/26) ○健康保険組合に連絡し、当該被保険者に係る資格喪失届のコピーをもらい受け、それを原簿として入力処理を行った。(1/15) ○運営部業務課の担当業務調整専門官が事業所総務課長に電話で経過説明及び謝罪を行い、理解を得た。(1/8) ○運営部業務課の担当業務調整専門官及び上野社保の適用課長が当該事業所を訪問。事業主及び総務課長と面談し、経過説明及び謝罪を行った。超過徴収した保険料等は12月分保険料で精算させていただきたいことを説明し、了解を得た。(1/15) ※届書については引き続き捜索を行ったが、発見されていない。	○共同事務センターでは、受付した届書の適正な管理について全職員に注意喚起を行った。また、届書の件数確認及び作業場内の整理整頓について改めて徹底した。 ○パンチ委託の際は、一定束ごとに紐等で綴り、その束数を把握し、業者には原則としてその束のまま処理に当たらせることとした。
156	月額変更届の処理遅延及び紛失	神奈川	横浜中	H21.8.14	H21.10.23	○平成21年10月23日、窓口で事業所担当者が来所。8月に事業主の給与の変更届を出したが、保険料が変わっていないとお申し出があった。記録を確認したところ、変更処理はされていなかった。担当者にお届け内容などを確認したところ、事業所に戻られ月額変更届の控を持参され未処理であることが発覚。受付簿・返戻簿を確認したところ、平成21年8月14日受付、8月17日進達、8月19日返戻されていること判明。しかし、返戻付箋がついているコピーしか確認できず、原本の所在は確認できていない。	○事務センターより返戻された当日に、返戻された届書の現物と返戻簿との確認を怠っていた。	1事業所	704,557	○平成21年10月23日 窓口担当・適用課長・所長が対応し謝罪した。 ○平成21年10月26日 事務局より事業所担当の方が事務局へ来局したと連絡があり所長・適用調査課長・課長補佐にて事務局で対応。 ○平成21年11月4日 書類の再提出があり受付 ○平成21年11月16日 還付請求書を受付 ○平成21年11月17日 還付金支払済 ○所長が謝罪文書を渡し、了承を得る。	○事務センターより返戻された書類については必ず毎日、返戻簿と突合し課長へ報告させる。
157	算定基礎届の紛失について	三重	運営課	H21.10.22	H21.10.22	津社会保険事務所で受付した算定基礎届を事務局で審査している中で算定基礎届を紛失した。	事務局内での審査時に届書を回付する際、個々の把握ができていなかった。	1事業所 2名	0	10月22日運営課の特別徴収専門官と運営管理係長が事業所に伺い、誤りの原因を説明し、謝罪を行うとともにあらためて算定基礎届を受理し、了承を得た。	各職員に今回の事務処理誤りの経過を説明し、今後の処理についてチェック体制の確認を再度図った。
158	資格取得届等の紛失について	愛知	鶴舞	H21.8.7	H21.8.25	宅配便で送付された届書が入った封筒3通とメール便1通を紛失した。 ① A事業所【8月25日電話連絡あり】 関連2事業所 2名分の資格取得届、1名分の被扶養者異動届 ② B事業所【8月31日電話連絡あり】 1事業所 7名分の算定基礎届 ③ C事業所【8月27日電話連絡あり】 1事業所 1名分の被保険者住所変更届(本人の年金手帳添付) ④ D事業所 関連2事業所【9月1日当所から連絡した】 ※上記事業所に確認したが、提出したものの控えが無いため内容が判明せず	受領した職員が、不注意により紛失したものと判断。	6事業所 10名	0	①8月25日に当所へ連絡があった。翌日、庶務・年金給付課長が、事業所に赴きお詫びして了承された。なお、再提出する届書は、9月1日に「経過書」を持参する際に受け取った。 ②8月31日、基礎届の催告状を受け、当所へ連絡があった。9月2日に、庶務・年金給付課長が事業所へ赴きお詫びして了承された。なお、再提出する届書は、9月3日に持参し受け取った。 ③8月27日に当所へ連絡があった。9月1日に庶務係長が電話でお詫びをして了承された(臨場は不要とのこと)。9月2日に、お詫び状とともに返信用封筒を送付。9月7日に、当該届書を郵送で受理した。 ④9月1日に庶務係長からお詫びの電話をした。提出した書類を確認依頼したところ、全国の営業所からの各届をとりまとめて提出しているが、控えが無く判明しないため、各営業所からの連絡を待って、届出をするとのこと。	所長から管理者へは厳重注意をし、所内幹部会議で、身の回りの整理整頓を徹底するよう伝えることとした。また、管理者から担当者へ、宅配の配達時には、送付書との確認を徹底することなど強く注意喚起した。なお、受領した宅配物について、開封するまで保管するボックスを設置した。さらに、宅配便の受領印は個人印も押印し、責任を明確にした。